CC BY

資料３



地域における Society5.0の推進 関連施策集

（令和3年度版）

地域Society5.0推進連絡会議

令和3年４月16日

本施策集について（趣旨と使い方）

本施策集は、『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)』（R2.12.21 閣議決定）の「政策パッケージ」に登録された施策を中心に、政府の地域Society5.0推進連絡会議構成府省による地域におけるSociety5.0の推進に関連する施策をまとめたものです。

想定する読者

地域におけるSociety5.0/地域のDXの推進に取り組もうとする地方公共団体

主な目的

政府の施策を知り、各団体の取組に有効に活用することで、地域におけるSociety5.0 / 地域のDXを推進していただくこと

構成、内容

「政策パッケージ」の分野順で、施策ごとに名称、特徴やポイント、目的、概要、支援スキーム、予算額、担当部署の連絡先等を同一様式でカタログ化
（イメージを把握しやすいよう、活用事例等を記載）

使い方

各団体の取組に関係のある分野のページを開き、関心のある施策を御覧ください。
施策の活用方法などより深く知りたい場合には、担当部署に御連絡ください（本施策集は担当部署と共有しています。）。

分野別施策目次

施策名	ページ
(1)地域における情報通信基盤等の整備	
(ⅰ)5Gなどの情報通信基盤の早期整備	
高度無線環境整備推進事業	7
携帯電話等エリア整備事業	8
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	10
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	12
第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発	14
インターネットトラヒック流通効率化等促進事業	16
(ⅱ)デジタル人材の育成・確保	
デジタル専門人材派遣	19
地域情報化の推進（本省、地方）	20
高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業	22
(ⅲ)データ活用基盤の整備	
国土交通データプラットフォームの構築	25
地域経済分析システム（RESAS）	26
V-RESAS	28
オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進	30
地方公共団体のオープンデータ取組み支援	32
(ⅳ)未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成	
シェアリングエコノミーの更なる推進	34
防災分野でのシェアリングエコノミー活用を促進するモデル連携協定の作成	36
我が国主導のシェアリングエコノミーの国際標準化の実現	37
デジタル活用環境構築推進事業	38
地域ICTクラブの普及促進(デジタル活用共生社会推進事業)	40
(2)地域のDX推進による地域課題の解決	
(ⅰ)未来技術の活用による地方創生の推進	
未来技術社会実装事業	44
地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	46
(ⅱ)「スーパーシティ構想」の推進	
スーパーシティ構想の推進	50

分野別施策目次

施策名	ページ
(ⅳ)農林水産分野での未来技術の活用	
農林水産研究推進事業	53
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	55
農研機構におけるAI人材育成	56
スマート農業教育の推進	58
スマート農業実証プロジェクト	60
農林水産データ管理・活用基盤強化事業　革新的営農支援モデル開発　スマートバイオ産業・農業基盤技術	63
スマート農業支援サービスの育成	64
スマート農業に対応した農業農村整備	66
林業イノベーション推進総合対策	68
「クリーンウッド」推進事業のうちデジタル技術を活用した合法性確認推進事業	70
(ⅴ)サービス産業分野等での未来技術の活用	
地域企業デジタル経営強化支援事業	72
地域産業デジタル化支援事業	73
研究開発型スタートアップ支援事業	74
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	76
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	78
和食の健康有益性の分析	80
モバイル決済モデル推進事業	82
モバイル決済モデル推進事業（統一QR「JPQR」普及事業）	84
(ⅵ)医療・教育分野での未来技術の活用	
遠隔医療設備整備事業	88
医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	90
ICT基盤高度化事業	92
GIGAスクール構想の実現	94
GIGAスクールサポーター配置促進事業	95
オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、先端技術・教育データの利活用推進	96
学びと社会の連携促進事業	98
(ⅶ)生活分野での未来技術の活用	
サテライトオフィス・マッチング支援事業	101

分野別施策目次

施策名	ページ
地方創生テレワーク交付金	102
テレワーク普及展開推進事業	104
デジタル活用環境構築推進事業（地域でのサテライトオフィス整備の推進）	106
情報信託機能活用促進事業	108
シェアリングエコノミーの普及促進	110
(viii)交通分野での未来技術の活用	
無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業 ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）	114
日本版MaaS推進・支援事業	116
グリーンスローモビリティの普及促進	118
過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業	120
(ix)公共・社会基盤分野での未来技術の活用	
マイナポイントによる消費活性化策の拡充	123
マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討	125
スマートシティの推進	126
データ連携促進型スマートシティ推進事業	128

施策名	ページ
まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	130
スマート・プランニングの高度化及び普及	132
住民自らの避難等の行動に結びつく確実な情報提供	134
スマートアイランド推進実証調査	136
インフラ老朽化対策	138
地域防災等のためのＧ空間情報の利活用推進	140
ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業	142
脱炭素社会構築に向けた水素サプライチェーン実証事業	144

施策名索引（五十音順）	**146**
施策名索引（府省名別）	**149**
地域Society5.0推進連絡会議概要	**152**

（1） 地域における情報通信基盤等の環境整備

ⅰ　5Gなどの情報通信基盤の早期整備

ⅱ　デジタル人材の育成・確保

ⅲ　データ活用基盤の整備

ⅳ　未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

施策名：高度無線環境整備推進事業

総務省事業政策課ブロードバンド整備推進室
03-5253-5866　koudo@soumu.go.jp

分野	５Gなどの情報通信基盤の早期整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)－ｉ	予算額	令和３年度当初一般会計 3,682百万円

特徴・ポイント

- ✓ 条件不利地域における光ファイバの整備を推進するための補助金＜予算額約３７億円（国費ベース）＞
- ✓ 地方公共団体が整備する場合の補助率は、離島地域２／３、その他の条件不利地域１／２。地方公共団体負担分には、過疎債、辺地債、合併特例債、地域活性化事業債及び企業版ふるさと納税の充当が可能。

目的

- *5G･IoT*等の高度無線環境を全国的に実現し、それらを活用した地域活性化や地域の課題解決に資することを目的とする。

概要

- 条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援する。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。
- また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。

詳細

＜期待される効果＞

・ *ICT*インフラを地方部と都市部の隔たり無く普及させることにより、地域課題の解決、地域の魅力向上を図り、地域における*Society 5.0* の実現に貢献する。

＜対象・補助率等＞

ア　事業主体： 直接補助事業者：自治体、第３セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者

イ　対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）

ウ　補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等

エ　負担割合：

（自治体が整備する場合）

【離島】

国	自治体
２／３	１／３

【その他の条件不利地域】

国（※）	自治体（※）
１／２	１／２

（※）財政力指数０．５以上の自治体は 国庫補助率１／３

（第３セクター・民間事業者が整備する場合）

【離島】

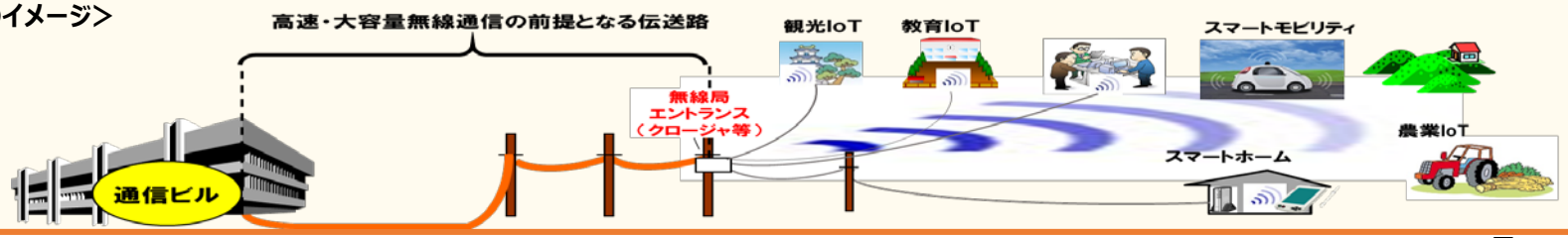
国	３セク・民間
１／２	１／２

【その他の条件不利地域】

国	３セク・民間
１／３	２／３

※離島地域の光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2

＜対象事業のイメージ＞



施策名：携帯電話等エリア整備事業

総務省移動通信課　03-5253-5894
subsidy.section@ml.soumu.go.jp

分野	５Gなどの情報通信基盤の早期整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- ⅰ	予算額	令和３年度当初一般会計 1,514百万円

特徴・ポイント

- ✓ 道路や観光地等の非居住エリアの圏外解消のため、地方公共団体等が条件不利地域において携帯電話等の基地局整備等を行う場合に支援を行う。
- ✓ また、都市と地方で隔たりなく５Ｇ基地局が整備されるよう、無線通信事業者が条件不利地域において５Ｇ基地局等を整備する場合に支援を行う。
- ✓ １者単独整備よりも、複数者共同整備の場合に補助率を有利にすることで、インフラシェアリングなどによる効率的な整備を推進する。

目的

- 携帯電話サービスは国民生活に不可欠なサービスとなっているが、地理的条件や事業採算上の問題により、サービスを全く利用することができない地域や５Ｇ等の高度化サービスが利用できない地域がある。このような地域において携帯電話等を利用可能とするとともに、新たな日常を支える５Ｇ等の高度化サービスの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保する。

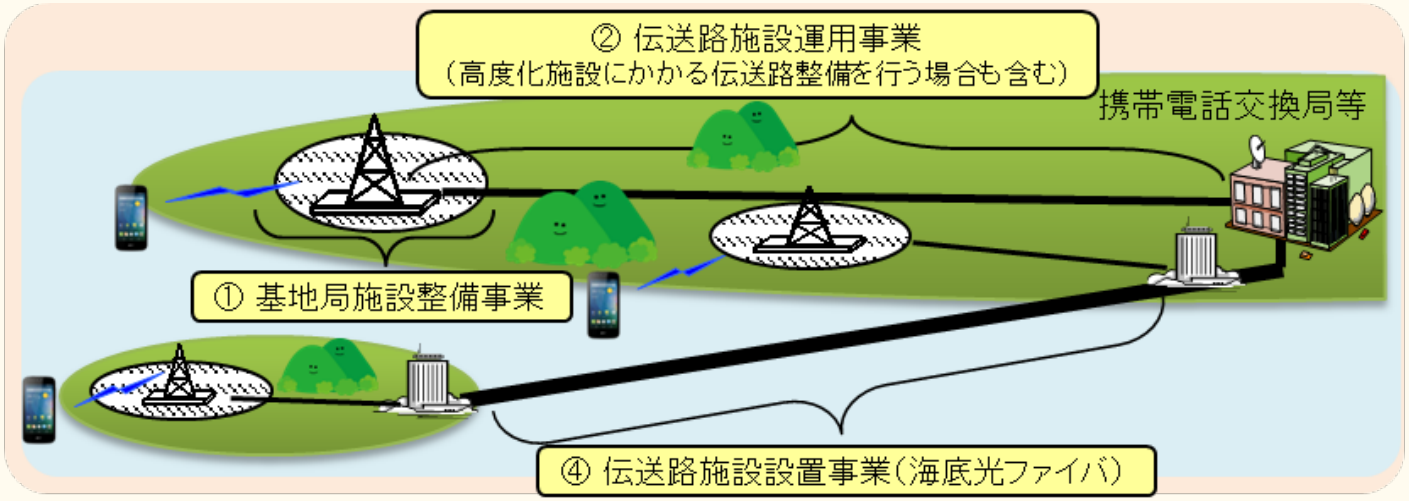
概要

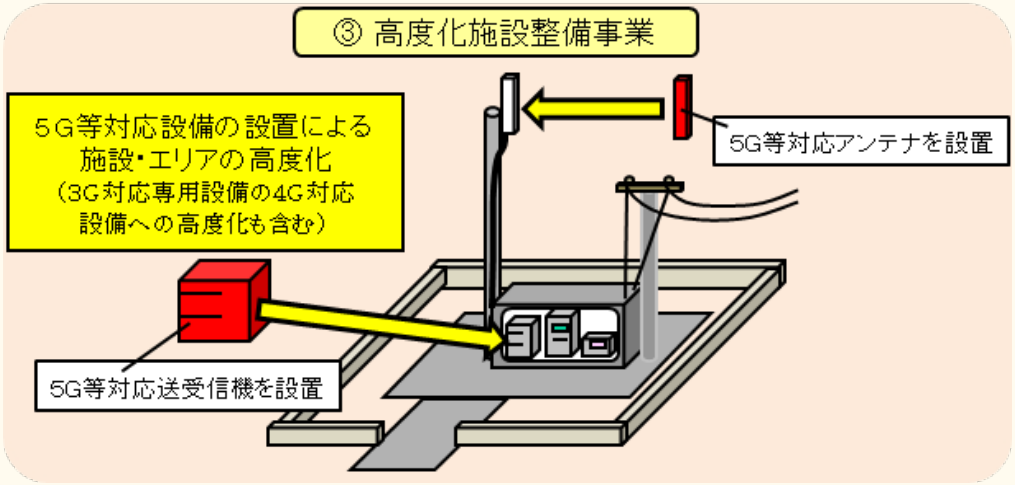
- 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設（５Ｇ等の無線設備等）や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。

詳細

	事業名	事業内容	事業主体	補助率
①	基地局施設整備事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	【１者参画の場合】 国 1/2 ／ 都道府県 1/5 ／ 市町村※1 3/10　【複数者参画の場合】 国 2/3 ／ 都道府県 2/15 ／ 市町村※1 1/5　※１：地方自治法等に基づき一部は携帯電話事業者において負担
②	伝送路施設運用事業	圏外解消又は高度化無線通信を行うため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を整備する場合の運用費を補助	無線通信事業者	【100世帯以上300世帯未満の場合】 国 1/2 ／ 無線通信事業者 1/2　【100世帯未満の場合】 国 2/3 ／ 無線通信事業者 1/3
③	高度化施設整備事業	３Ｇ・４Ｇを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、５Ｇ等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助	無線通信事業者	【１者整備の場合】 国 1/2 ／ 無線通信事業者 1/2　【複数者共同整備の場合】 国 2/3 ／ 無線通信事業者 1/3　（注）４Ｇエリアへの５Ｇ基地局の導入については、設置する５Ｇ特定基地局によるカバーエリアが300世帯未満の場合に限る
④	伝送路施設設置事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	国 2/3※2 ／ 離島市町村 1/3　※２：財政力指数0.3未満の有人国境離島市町村（全部離島）が設置する場合は4/5、道府県・離島以外市町村の場合は1/2、東京都の場合は1/3

イメージ図


② 伝送路施設運用事業
（高度化施設にかかる伝送路整備を行う場合も含む）
携帯電話交換局等
① 基地局施設整備事業
④ 伝送路施設設置事業（海底光ファイバ）


③ 高度化施設整備事業
５G等対応設備の設置による
施設・エリアの高度化
（3G対応専用設備の4G対応
設備への高度化も含む）
5G等対応アンテナを設置
5G等対応送受信機を設置

施策名：「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

総務省衛星・地域放送課地域放送推進室
03-5253-5809　chiikihousou@soumu.go.jp

分野	地域における情報通信基盤等の環境整備	総合戦略該当箇所	その他	予算額	令和２年度３次補正一般会計１,１００百万円 令和３年度当初一般会計１,１００百万円

特徴・ポイント

✓ 条件不利地域に対して、情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化を推進するための補助金

目的

- 激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化を支援することにより、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化等を図る。

概要

- 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助する。

詳細

＜期待される効果＞

・ ケーブルテレビネットワークの光化により、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化と共に、住民がより多数のコンテンツの配信や放送を受けられる環境の整備にも貢献

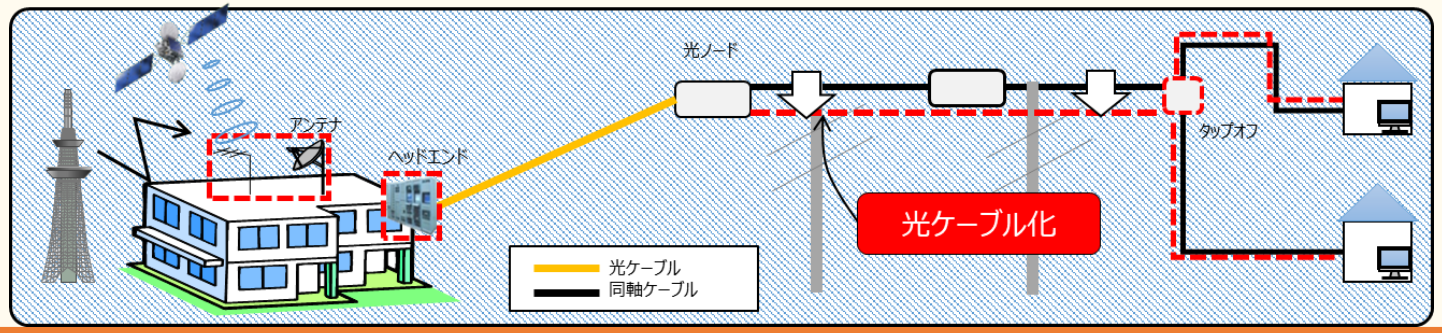
＜事業イメージ＞

○ **事業主体**
市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

○ **対象地域**
以下の①～③のいずれも満たす地域
①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
②条件不利地域
③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ **補助率**
⑴市町村及び市町村の連携主体：1/2
⑵第三セクター：1/3

○ **補助対象経費（下図の赤字部分）**
光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ　等



地方公共団体の活用事例

ケーブルテレビ光化の事例

○　放送を、豪雨等の自然災害時においても確実かつ安定的に継続できるよう、耐災害性強化を目的としたケーブルテレビネットワークの光化を支援。

地公体の問題意識

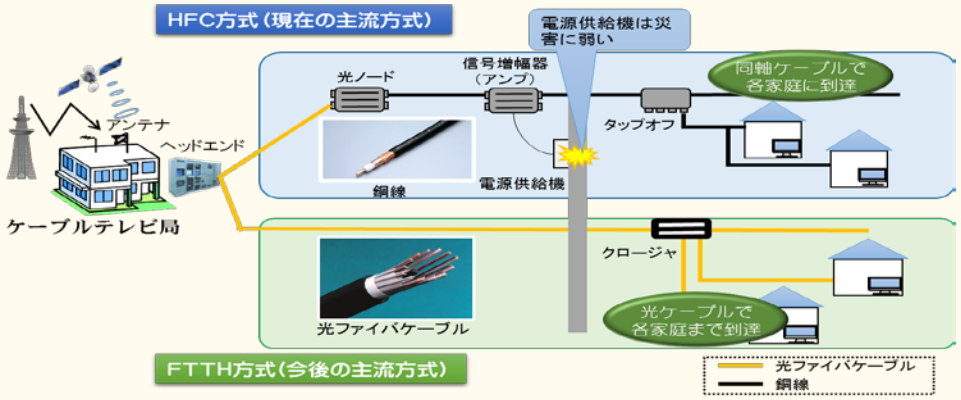
- ■ 近年、甚大な被害をもたらす自然災害が相次いでおり、災害情報を伝達する放送インフラの耐災害性強化は喫緊の課題
- ■ 災害時において、放送が確実かつ安定的に継続し、災害情報など必要な情報を住民に伝達できる環境を整えておきたい

支援内容

- ■ ケーブルテレビネットワークにおける、旧方式のＨＦＣ方式（銅線と光ファイバケーブルを併用）について、耐災害性に優れた新方式のＦＴＴＨ方式（光ファイバケーブルのみ）に更新する費用の一部を補助

支援後の状況・見通し

- ■ 放送インフラの耐災害性が強化されることにより、ケーブルテレビ事業者である地方公共団体として、コミュニティチャンネル（自主放送）などを通じ、地域住民に確実かつ安定的に災害情報を伝達することができる



※　ＨＦＣ方式は、電柱に電源供給器を設置し、電気信号の増幅を行う必要があり、豪雨災害等によって電源が水没した場合、放送・通信サービスが断絶する。

※　ＨＦＣは、「Hybrid fiber coaxial」の略称。

【過去の交付決定実績】
H29年度～R2年度
・地方公共団体　54件
・第3セクター　38件
（事業名は年度により異なる。）

施策名：課題解決型ローカル５G等の実現に向けた開発実証

総務省地域通信振興課 03-5253-5758
総務省移動通信課 03-5253-5896
local5g-trial@ml.soumu.go.jp

分野	５Gなどの情報通信基盤の早期整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- ｉ	予算額	令和３年度当初一般会計 5,996百万円

特徴・ポイント

- ✓ 地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の５Ｇシステムを柔軟に構築できる「ローカル５Ｇ」の柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を実施。
- ✓ Ｒ２年度は、様々な地域において計19件の実証を実施。Ｒ３年度は、実証件数を更に拡充予定。

目的

- 地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の５Ｇシステムを柔軟に構築できる「ローカル５Ｇ」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル５Ｇの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を行う。

概要

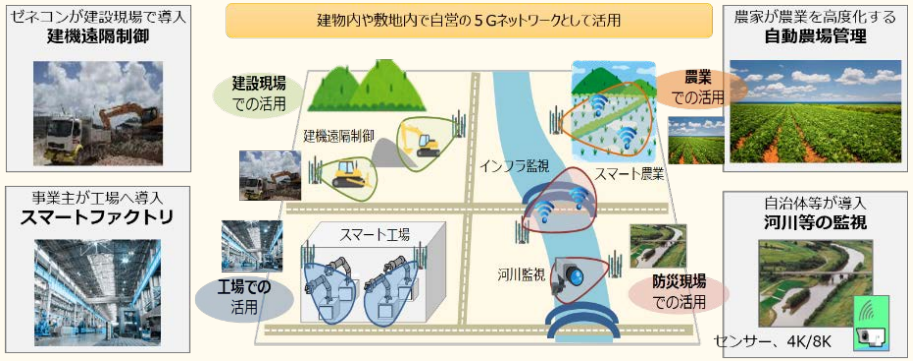
- 現実の様々な利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、無線設備の技術基準の緩和や、交換設備等の共用形態に関するガイドラインの策定等の取組を行う。
- 実地検証により有効性が証明されたローカル５Ｇの活用モデルを、他の地域等が容易に利用（横展開）できるよう、利活用モデル導入ガイドブックの作成、検証過程で開発されたアプリ等を他の地域等からも低廉かつ容易に利用できるシステムの構築等の取組を行う。

詳細

＜期待される効果＞

・ ローカル５Ｇの特長を最大限に引き出すとともに、実地検証により有効性が証明されたローカル５Ｇの活用モデルを、他の同種の課題を抱える地域等が容易に利用できる仕組みを構築することで、ローカル５Ｇを活用した様々な課題解決や新たな価値の創造等を実現。

＜開発実証イメージ＞



＜計画年数＞

令和２年度～令和４年度

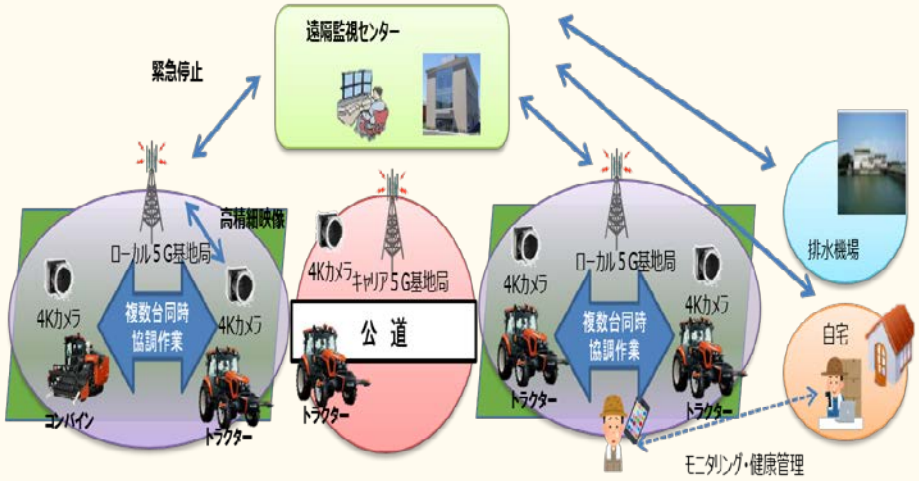
＜令和２年度実証事業＞

	件名	請負者	実証地域
1	自動トラクター等の農機の遠隔監視制御による自動運転の実現	東日本電信電話株式会社	北海道岩見沢市
2	農業ロボットによる農作業の自動化の実現	関西ブロードバンド株式会社	鹿児島県志布志市
3	スマートグラスを活用した熟練農業者技術の「見える化」の実現	日本電気株式会社	山梨県山梨市
4	海中の状況を可視化する仕組み等の実現	株式会社レイヤーズ・コンサルティング	広島県江田島市
5	地域の中小工場等への横展開の仕組みの構築	沖電気工業株式会社	群馬県及び隣接地域
6	MR技術を活用した遠隔作業支援の実現	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市
7	目視検査の自動化や遠隔からの品質確認の実現	住友商事株式会社	大阪府大阪市
8	工場内の無線化の実現	日本電気株式会社	滋賀県栗東市
9	自動運転車両の安全確保支援の仕組みの実現	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	群馬県前橋市
10	遠隔・リアルタイムでの列車検査、線路巡視等の実現	中央復建コンサルタンツ株式会社	神奈川県横須賀市
11	観光客の滞在時間と場所の分散化の促進等に資する仕組みの実現	株式会社十六総合研究所	岐阜県大野郡白川村
12	eスポーツ等を通じた施設の有効活用による地域活性化の実現	東日本電信電話株式会社	北海道旭川市 東京都千代田区
13	MR技術を活用した新たな観光体験の実現	日本電気株式会社	奈良県奈良市
14	防災業務の高度化及び迅速な住民避難行動の実現	株式会社地域ワイヤレスジャパン	栃木県栃木市
15	遠隔巡回・遠隔監視等による警備力向上に資する新たなモデルの構築	綜合警備保障株式会社	東京都大田区
16	遠隔会議や遠隔協調作業などの新しい働き方に必要なリアルコミュニケーションの実現	東日本電信電話株式会社	新潟県新潟市 東京都渋谷区
17	へき地診療所における中核病院による遠隔診療・リハビリ指導等の実現	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	愛知県新城市
18	専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現	株式会社NTTフィールドテクノ	長崎県長崎市 長崎県五島市
19	中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	滋賀県高島市

活用事例（令和２年度実証事例）

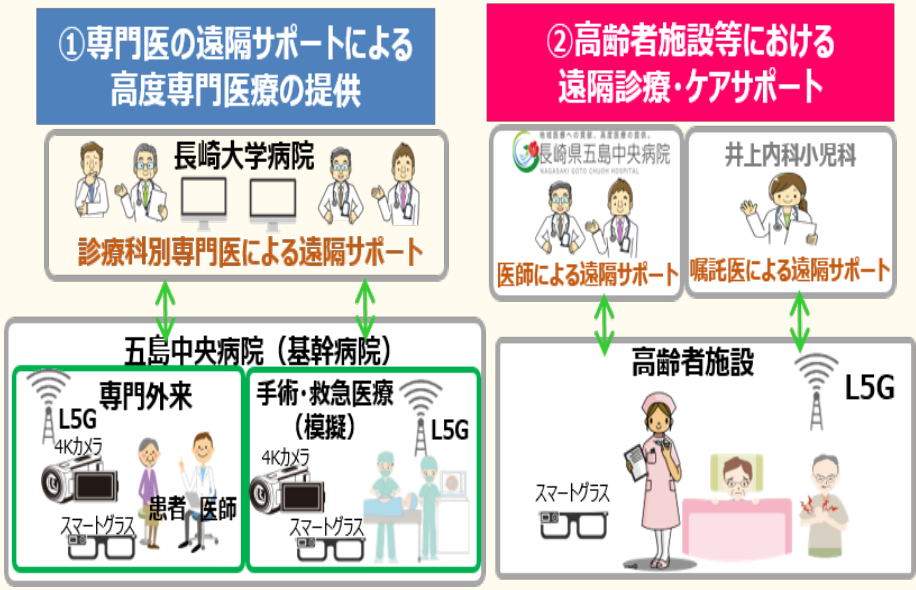
（事例1）農機（自動トラクター等）の遠隔監視制御による自動運転等の実現

地域	北海道岩見沢市
請負者	東日本電信電話（株）
実証概要	①複数台の自動運転トラクター等の遠隔監視制御（遠隔監視下での無人状態での自動走行：レベル３）の実現に関する実証 ②各種センサーから取得される生育データ等のビッグデータ収集等に関する実証（最適な農業計画策定等） ③既存の複数インフラとの組み合わせによるネットワーク利活用の実証（各種センサーやカメラ等を用いた排水路監視）等



（事例2）専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現

実証場所	長崎大学病院（長崎県長崎市） 長崎県五島中央病院（長崎県五島市） 井上内科小児科医院（長崎県五島市）
請負者	（株）NTTフィールドテクノ
実証概要	①スマートグラスや4Kカメラ映像を介した専門医の遠隔サポート（基幹病院） ②スマートグラス映像を介した看護師による遠隔診療・ケアサポートの提供（医師が常駐していない高齢者施設）



施策名：第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発

総務省移動通信課新世代移動通信システム推進室
03-5253-5896　nm_concept@ml.soumu.go.jp

分野	５Gなどの情報通信基盤の早期整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- ⅰ	予算額	令和３年度当初一般会計 11,433百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 今後想定される移動通信トラヒックの加速度的増加や、利活用分野の更なる拡大に伴い求められる高エネルギー効率化、高信頼化等へ早期対応するため、**Society 5.0時代**を支える情報通信インフラである**５Gの更なる高度化**を推進。
- ✓ 移動通信システムの利活用分野を更に拡大し、**我が国の新産業の創出**や**社会課題の解決**をより一層促進。

目的

- 移動通信システムへの高まり続けるニーズに対応するためには、早期に第5世代移動通信システム（５Ｇ）の更なる高度化に取り組むことが必要である。システム全体の「高信頼性」や「高エネルギー効率」、「高効率な周波数利用」を実現することで、移動通信システムの利活用分野を更に拡大し、我が国の新産業の創出や社会課題の解決をより一層促進する。

概要

- 多様なサービス要求に応じた高信頼な高度５Ｇネットワーク制御技術
- ミリ波帯における高エネルギー効率な無線技術
- モバイルトラヒックの急増に対応した高効率な周波数利用技術の研究開発を行い、５Ｇの更なる高度化に貢献する。

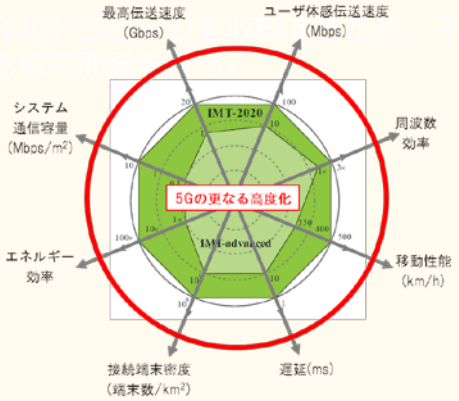
詳細

＜期待される効果＞

・ ５Ｇの更なる高度化を実現し、移動通信システムの利活用分野を更に拡大することで、我が国の新産業の創出及び社会課題の解決につなげる。

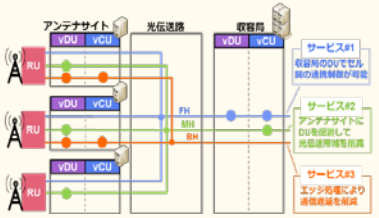
＜事業の達成目標＞

・ 通信への要求品質を95%以上満たす適応型RAN技術、従来の2倍以上の電力効率を実現するミリ波無線技術及び平均1.2倍以上の周波数利用効率を実現するFull-Duplex技術を確立する。



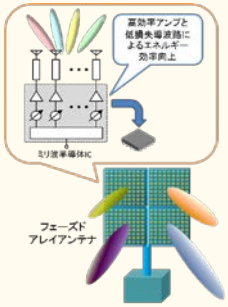
＜主な取組内容＞

●多様なサービス要求に応じた高信頼な高度５Ｇネットワーク制御技術



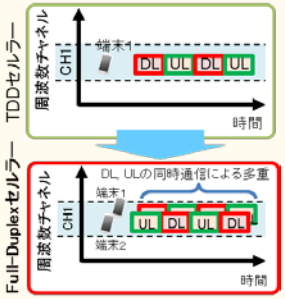
遮蔽等による通信品質の劣化を緩和するネットワークの制御技術及び５Ｇの特徴に対応した通信品質を継続的に提供するための技術に関する研究開発を行う。

●ミリ波帯における高エネルギー効率な無線技術



ミリ波帯を活用した５Ｇの大容量通信を実現するために、高エネルギー効率なフェーズドアレイアンテナ等を実現する技術に関する研究開発を行う。

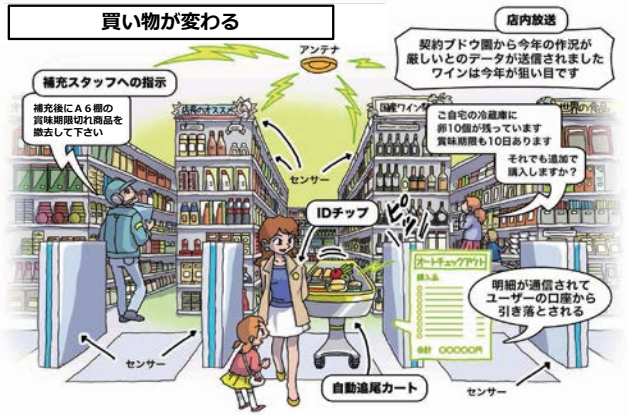
●モバイルトラヒックの急増に対応した高効率な周波数利用技術

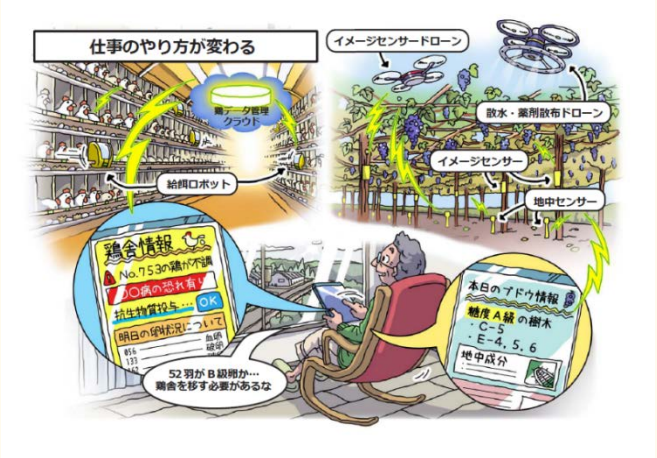


急増するモバイルトラヒックを収容するため、干渉状況をモニタし、干渉が少ない周波数・時間スロットにおいて送受信を同時に行う制御技術に関する研究開発を行う。

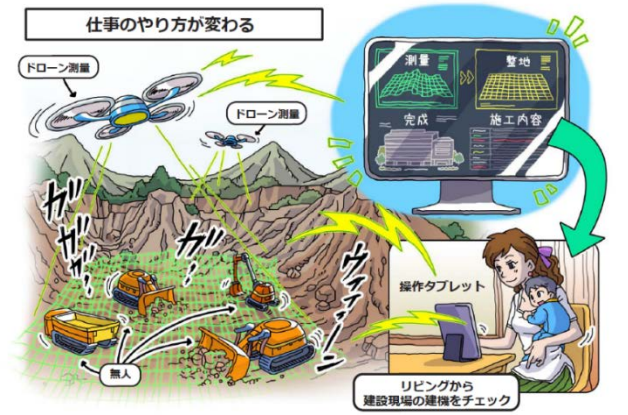
5Gの更なる高度化が支える利活用分野例

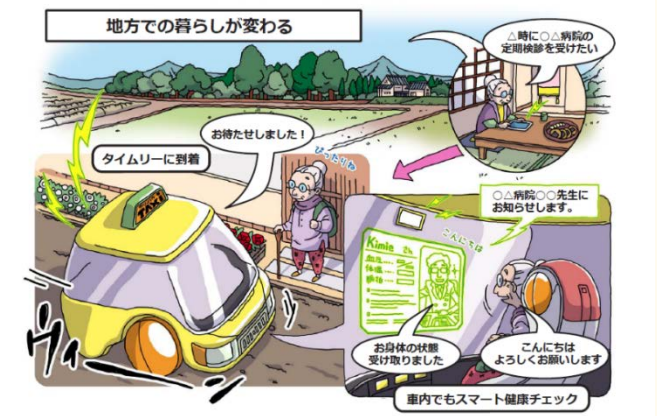
「高エネルギー効率」が支える
物流管理、スマートシティ等の社会に広く展開する利活用分野





「高信頼性」が支える
自動走行、遠隔医療、ロボット制御等の安定性が求められる利活用分野





施策名：インターネットトラヒック流通効率化等促進事業

総務省データ通信課
03-5253-5853　internet_traffic@ml.soumu.go.jp

分野	5 Gなどの情報通信基盤の早期整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- i	予算額	令和2年度３次補正一般会計 1,000百万円

特徴・ポイント

- ✓ インターネットトラヒックの流通を総合的に効率化するため、①トラヒック発生予測、②地域への分散、③品質測定手法の確立 を実施
- ✓ 特に地域への分散に関し、地域のISPやコンテンツ事業者等が接続可能な地域IX・CDN等を設置することにより、トラヒック集約拠点の地域への分散を促す実証を実施

目的

- 「新たな日常」で急増する通信トラヒックの混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、トラヒック集約拠点の地域分散や関係者間の連携による対策等を推進する。
- トラヒック集約拠点の地域分散については、地域のISPのトラヒックを集約し、大手コンテンツ事業者のキャッシュサーバの地方への設置を促すことで、地域での折り返し通信やキャッシュによるトラヒック量の削減を図り、ネットワーク利用の効率化を推進することを目的とする。

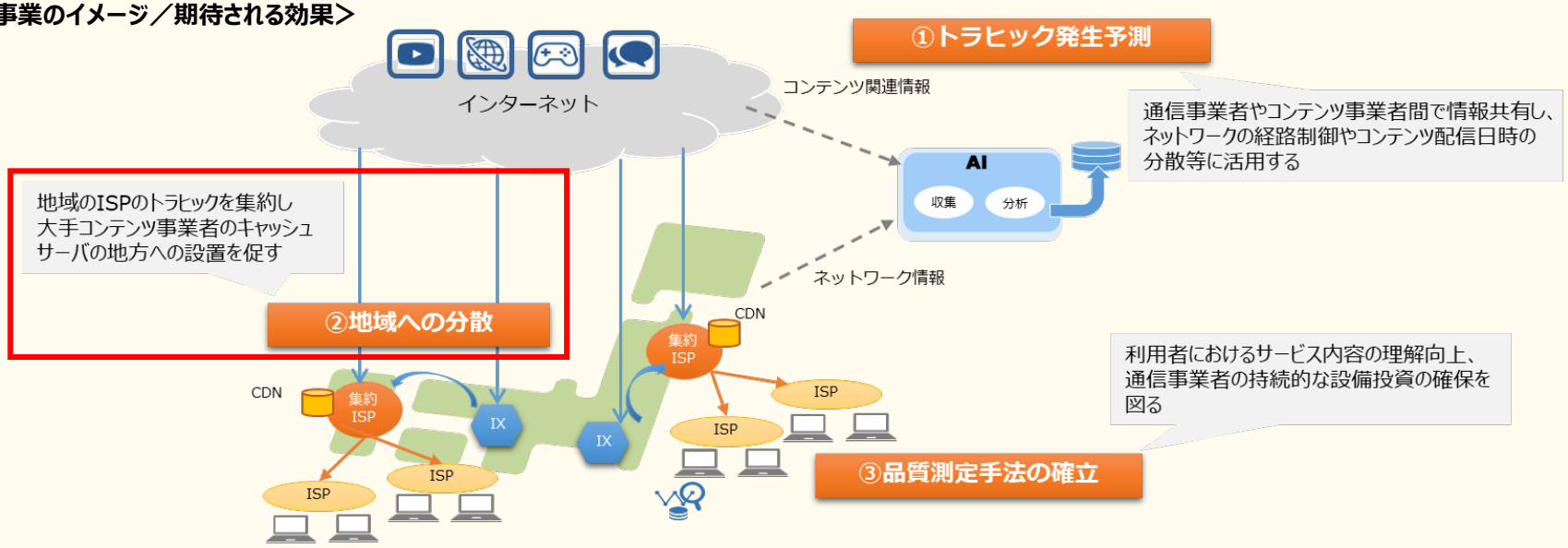
概要

- 我が国のインターネットトラヒックの流通を総合的に効率化するため、以下を実施。

① トラヒック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和
② **トラヒック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化**
③ 固定ブロードバンドの品質測定手法の確立

詳細

＜対象事業のイメージ／期待される効果＞

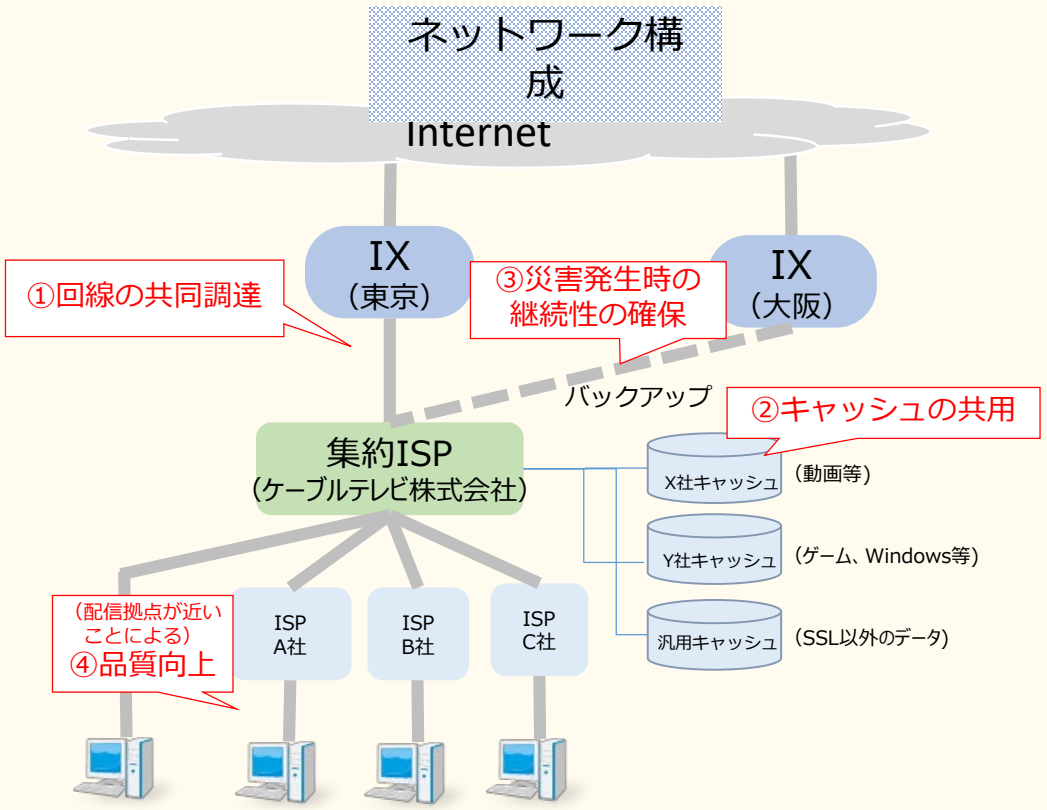


(注)トラヒック：ネットワーク上を流れるデジタルデータの量
IX(Internet eXchange)：複数のISPの中継拠点、ISP(Internet Service Provider)：インターネット接続事業者
CDN(Content Delivery Network)：コンテンツを効率良く配信するための仕組み
キャッシュサーバ：頻繁に利用されるデータのコピー（キャッシュ）を配置したサーバ。利用者に近いサーバから配信することなどにより、コンテンツを効率良く配信する。

活用事例

トラヒック集約拠点の地域への分散化の事例

栃木県内の４つの事業者により「集約ISP」を構築し、①回線の共同調達、②キャッシュの共用、③災害発生時の継続性の確保、④品質向上を実現。



機械室



NW機器、サーバ搭載ラック



（1） 地域における情報通信基盤等の環境整備

ⅰ　5Gなどの情報通信基盤の早期整備

ⅱ　デジタル人材の育成・確保

ⅲ　データ活用基盤の整備

ⅳ　未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

施策名：デジタル専門人材派遣

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 / 内閣府地方創生推進室
03-6257-3889　mirai.7cs@cas.go.jp

分野	デジタル人材の育成・確保	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- ii	予算額	非予算

特徴・ポイント

- ✓ 地域のＤＸ推進に取り組む地方公共団体に、ＤＸなどにも対応できる民間事業者の従業員等を「デジタル専門人材」として派遣
- ✓ 協力企業は通信事業者、メーカーなど計21社。協力企業と市町村のマッチングを内閣官房・内閣府が実施
- ✓ Ｒ２年度は21団体、Ｒ３年度は40団体に派遣。スマートシティの推進、庁内外のＤＸ推進、新規ＩＣＴ事業の創出など幅広く支援。

目的

- 情報通信関連事業者などの民間事業者と連携し、その従業員等をデジタルトランスフォーメーションなどにも対応できる「デジタル専門人材」（デジタル技術を活用し、地域課題を解決・改善する人材）として、人材が不足する地方公共団対に派遣する。
- デジタル専門人材の派遣を通じて、その知識やノウハウの地域への定着、派遣地域における人材育成を図り、未来技術を活用した地方創生のための人材基盤を整備。

概要

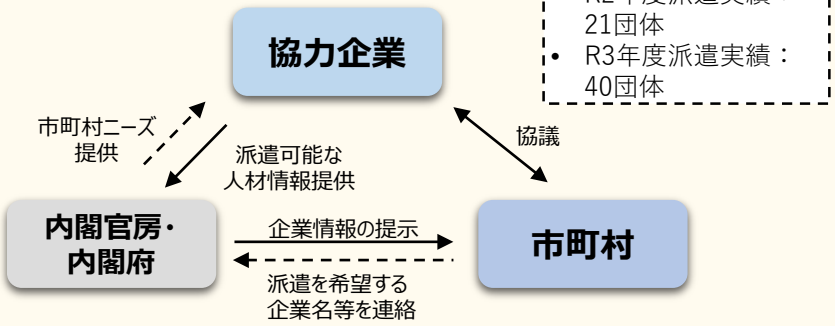
- **地方創生**に取り組む市町村に対し、**デジタル技術を活用して地域の課題を解決**する民間の「デジタル専門人材」を派遣
- ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等の**マッチング支援を実施**。

詳細

＜期待される効果＞

地域のＤＸ推進による地域課題の解決、地域の魅力向上などに取り組む地方公共団体のデジタル人材の育成・確保に貢献

＜マッチング支援イメージ＞



- R2年度派遣実績：21団体
- R3年度派遣実績：40団体

＜デジタル専門人材の主な取組内容＞

- スマートシティの推進
- 庁内外のDX推進
- 新規ICT事業の創出
- 情報化推進計画の策定支援
- 遠隔医療導入支援
- GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援

等

＜協力企業（R3.4時点）＞　計21社

通信事業者	NTTドコモ、ジュピターテレコム、ソフトバンク、NTT西日本、NTT東日本、ＬＩＮＥ、楽天
メーカー	ソニー、ＮＥＣ、日本ユニシス、パナソニック、日立システムズ、富士通、リコー
その他	ＩＴｂｏｏｋ、Gcom、大東建託、TIS、日本情報通信、日本総合研究所、ＢＳＮアイネット

＜制度の主な内容＞

派遣先	市町村（指定都市除く）　＜主に地方創生担当課＞
職種	①　課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ②　未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱　等）
期間	半年以上２年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

施策名：地域情報化の推進（本省・地方）

総務省地域通信振興課　03-5253-5756
jinzai.ict@ml.soumu.go.jp

分野	デジタル人材の育成・確保	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- ii	予算額	令和３年度当初一般会計 本省:120百万円/地方:30百万円

特徴・ポイント

- ✓ 地方公共団体等からの求めに応じて、ICTデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣。
- ✓ 自治体CIO等が最先端技術を複合的に活用し、業務の効率化や地域課題の解決に資するような研修教材の開発を行う。
- ✓ 各総合通信局等において、地域固有の実情を反映した地域情報化のための状況調査、普及・啓発等を実施。

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要。しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める。

概要

- ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣し、助言等を実施。
- 自治体CIO等が最先端技術（AI、RPA、IoT、5G等）を活用し、業務の効率化や地域課題の解決に資する教材の開発等を実施。
- 地方総合通信局が管内の地方公共団体等とも連携し、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に対応した地域におけるきめ細かなICTの効果的・効率的な利活用を促進。

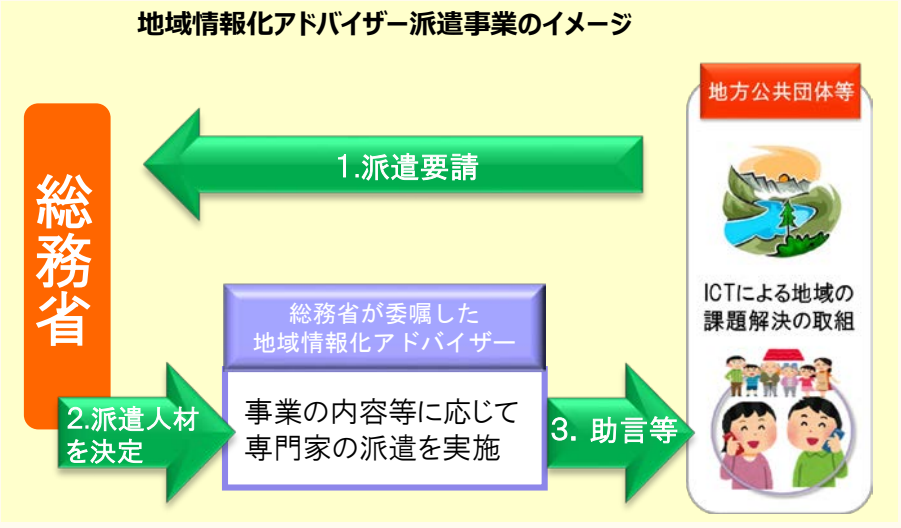
詳細

＜期待される効果＞

地域情報化の推進に向けた普及啓発活動や、ICTに関する専門的な人材の派遣・育成を通じ、社会的課題の解決や地域活性化を実現する。

＜対象事業のイメージ＞

地域情報化アドバイザー派遣事業のイメージ



各総合通信局等における周知・助言等のイメージ



活用事例

地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業概要

■団体名：深谷市
■地域情報化アドバイザー名 ：村上文洋氏
■事業名：「書かない窓口」導入事業
■事業の概要：２０２０年７月新庁舎オープンに合わせ、申請書を書かない「書かない窓口」をスタート させ、市民にも職員にも優しい窓口を開設する。
■依頼内容：「書かない窓口」実現に向けた窓口業務支援システムのプロポーザル審査に関するアドバイスを依頼

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

- アドバイザー（村上氏）が、窓口業務支援システムのプロポーザル審査委員と事務局が参加するビジネスチャットに参加し、「書かない窓口」実現に向けたプロポーザル審査について、事前の情報交換やアドバイスを実施。
- 書類審査、プレゼンテーションの結果を元に相手方を決定する審査会において、深谷市が目指す姿と提案のマッチングについて、第三者の視点から意見出し。

支援を受けた事業の最新状況

■「書かない窓口」をはじめました！

- 市民課、市民税課で各種証明書発行から税証明、住民異動届について、申請書を書かずに申請できる「書かない窓口」を２０２０年７月新庁舎オープンと同時に開始。
- 市民は窓口で、申請書を探したり、申請書の記入の仕方がわからないといったことがなく、容易に手続きすることが可能。
- 申請受付時に、申請者情報を検索 する機能や免許証・マイナンバーカード等の券面情報をＯＣＲで読み取る機能や
- ＲＰＡの導入により、自動で証明書を発行する機能や「住民基本台帳システム」と データ連携することで引っ越しなどの異動入力を自動で行う機能の導入により、事務の省力化を実現。

施策名：高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業

文部科学省専門教育課　03-6734-3347
senmon@mext.go.jp

分野	デジタル人材の育成・確保	総合戦略該当箇所	横２-１-(1)- ii	予算額	令和３年度当初一般会計 446百万円

特徴・ポイント

- ✓ 地域密着型・課題解決型・社会実装型など従来型の高専としての特長を活かしつつ、51国立高専＝１法人の組織特性を最大限に活かす。
- ✓ 高専機構本部が司令塔となり、社会の要請を踏まえつつ、機動的に実施体制の構築と事業管理を行う。
- ✓ 企業、大学、研究機関等と幅広く連携し、事業への参画・支援を得て効果的な人材育成を目指す。

目的

- **オール国立高専及び広範な企業・自治体・大学等との連携体制という全国規模の「面」（基盤）**としての体制の下、**高専だからこそできる人材育成の質的転換を図る。**
- 特に**防災・減災・防疫**は近年喫緊の課題となっており、社会のレジリエンス強化を牽引できるエンジニアが必要とされている。また、**ウイルス感染流行などのリスクに対応できるエンジニアの人材育成**も行う。

概要

- 農水、エネルギー、介護・医工、マテリアル、防災・減災・防疫の５分野について**高専が持つ研究シーズと地域課題のニーズのマッチングを行い、研究成果の社会実装を図る。**
- 拠点校となる高専が複数高専と連携し、高専のリソースを有効に活用しながら一つの学問分野だけでは解決できないテーマ（社会課題）に対して、**様々な分野の知見を生かしたアプローチで課題解決に結び付ける実践的な人材育成プログラムを開発する。**

詳細

＜期待される効果＞

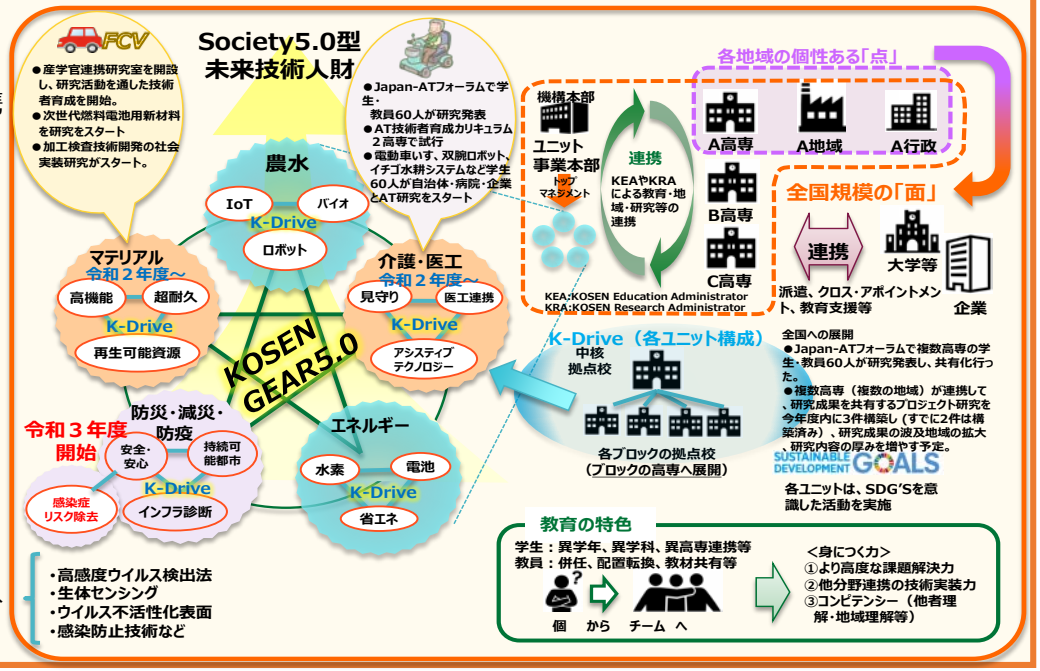
【教育】
社会課題の解決を通じた教育効果（高度な課題解決力、他分野連携の技術実装力、コンピテンシー）
【研究】
研究活動を通じた専門性の高度化、社会人基礎力UP、研究ネットワーク構築といった研究機能の強化
→Society5.0により実現する未来技術の時代をリードする、高専発！の「未来技術人財育成モデル」を開発・展開する。

＜資金の流れ＞

国 → 独立行政法人国立高等専門学校機構

※独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金の内数として配分

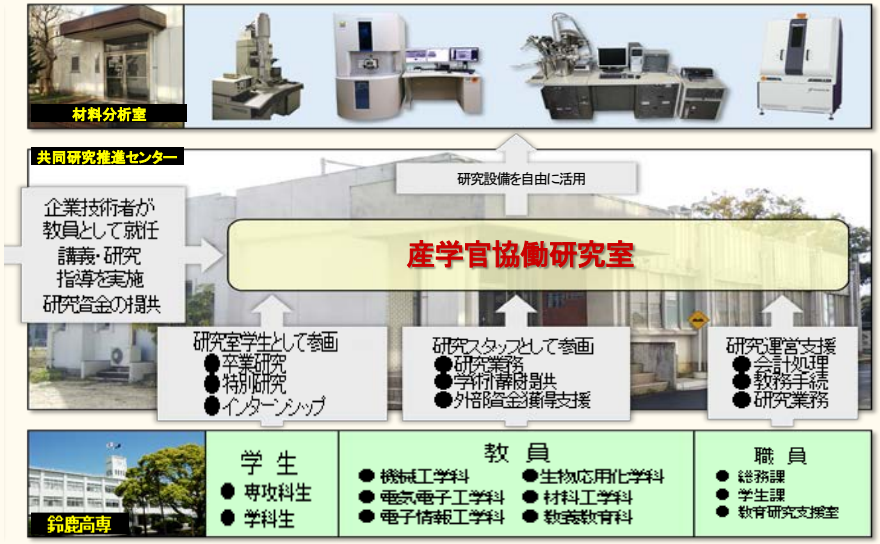
＜対象事業のイメージ＞



先行事例

先行事例①鈴鹿高専

K-CIRCUITが牽引する高度先端マテリアル社会実装研究・教育

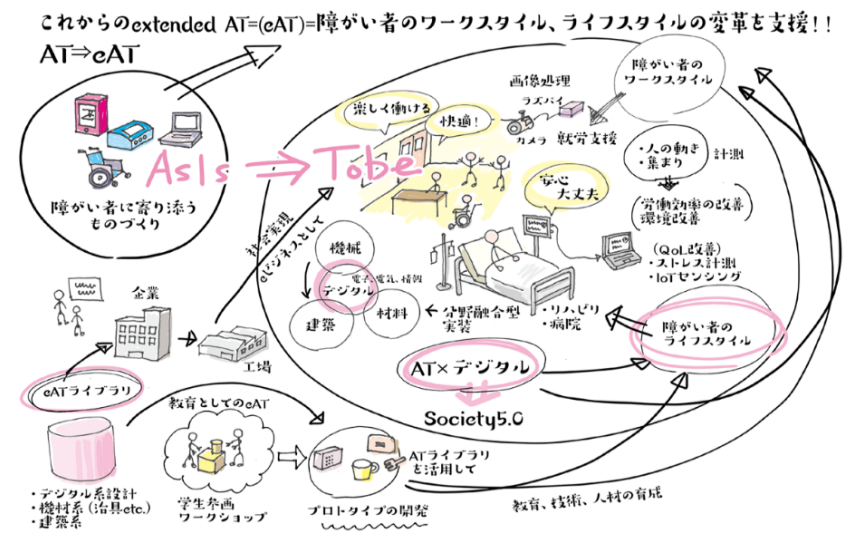


✓高専連携ネットワーク内に、ＫＯＳＥＮ連携社会実装技術イノベーション・リサーチセンター「K-CIRCUIT」を構築する。
・企業ニーズに対応して最適な人材、設備を結集したチームを結成
・教職員、学生、企業技術者など多様な人材によるオープンイノベーションの創出、研究成果の社会実装の実現を図る

✓先端マテリアルテクノロジーに精通した新素材開発イノベータを育成するためにセミナー等の育成プログラムを実施。

先行事例②熊本高専

持続可能な地域医療・福祉を支えるeAT-HUB構想とＡＴ技術者育成による共生社会の実現



✓障害者就労、医療リハビリ、健康寿命延伸等を支援する多品種・少量・カスタム型AT（アシスティブ・テクノロジー）機器の社会実装・高度化研究・社会需要創造を支援する地域内での産学官連携体制の構築

✓高専における工学の専門技術に加えて、医療・福祉機関の関係者と連携をとりながら、当事者目線で、高齢者や障害者の現場のニーズを取り上げるATスキルの教育プログラムを身に付けたAT技術者の育成を推進

（1） 地域における情報通信基盤等の環境整備

ⅰ　5Gなどの情報通信基盤の早期整備
ⅱ　デジタル人材の育成・確保
ⅲ　データ活用基盤の整備
ⅳ　未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

施策名：国土交通データプラットフォームの構築

国土交通省技術調査課　03-5253-8219

分野	データ活用基盤の整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- iii	予算額	令和3年度当初一般会計 90百万円

特徴・ポイント

✓ 国土、経済活動、自然現象に関係するデータを連携させ、サイバー空間上でのシミュレーションが可能となるプラットフォームを目指す。

目的

- 国交省が自らが多く保有するデータと民間等のデータを連携し、フィジカル（現実）空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインにより、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出を目指す。

概要

- 「i-Construction」の取組で得られる3次元データを活用し、さらに官民が保有する様々な技術やデジタルデータとの連携を可能にするプラットフォームの構築により、新たな価値を創造。
- 令和２年４月に、国や地方公共団体の保有する橋梁やトンネル、ダムや水門などの社会インフラの諸元やボーリング結果と連携し、同一地図上で表示・検索・ダウンロードを可能とした「国土交通データプラットフォーム*ver1.0*」を公表し、その後、連携データを随時拡充している。

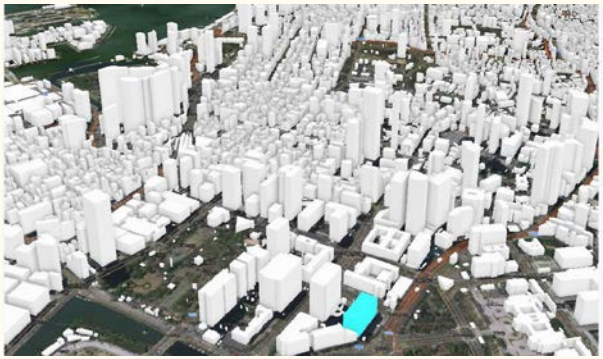
詳細

＜国土交通データプラットフォームの公開＞



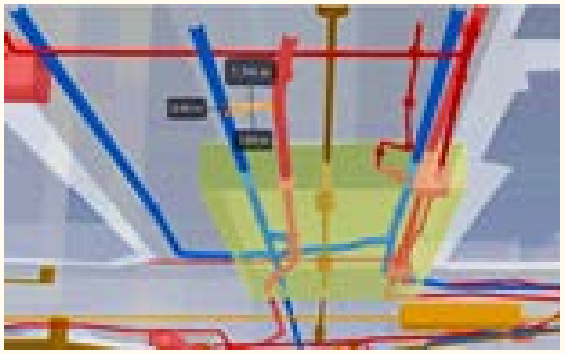
＜連携しているデータ＞
・全国約8万件の施設
・全国約１４万件の地質データ
・人流データ
・災害情報　　等

＜３D都市モデルのイメージ＞＞



３D都市モデル

＜将来のデータ連携のイメージ＞



ガスや水道等の地下構造物のデータ化

施策名：地域経済分析システム（RESAS）

内閣府地方創生推進室　03-3581-4541　g.resas.g9g@cas.go.jp
経済産業省地域経済産業調査室　03-3580-4987　s-chiiki-chosa@meti.go.jp

分野	データ活用基盤の整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- iii	予算額	令和３年度当初一般会計　108百万円 令和３年度当初一般会計 3,430百万円の内数

特徴・ポイント

✓ 地域経済に関する官民の様々なデータを地図やグラフ等で表示し、分かりやすく見える化するシステム。
✓ 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援する。

目的

- 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS）を提供。
- 地方創生の実現を支援するため、地方公共団体をはじめ教育機関、民間企業、住民等に対してRESASの普及・活用を推進する。

概要

- ①内閣府及び関係省庁の地方局等に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、②地方公共団体職員等向けの研修、政策立案ワークショップ、地方創生施策のアイデアを募集するコンテストの開催等を通じたRESASの普及促進を実施。

詳細

＜期待される効果＞

地方公共団体等が、データに基づき地域の現状や課題を把握することにより、効率的かつ効果的な政策の立案・改善を行うPDCAサイクルの確立に貢献。

＜事業内容＞

政策立案ワークショップ



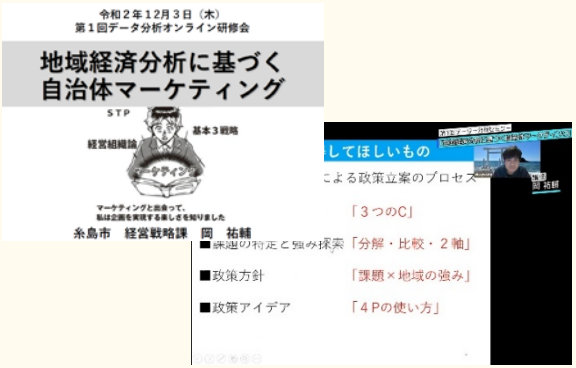
地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげるワークショップを開催。

地方創生☆政策アイデアコンテスト



RESAS等を活用して地域の状況を分析し、地域を元気にするアイデアを広く募集するコンテスト。
今年度の応募総数　過去最多1,307件。視聴者数　過去最多18,115人。初のリモート開催。

データ分析セミナー

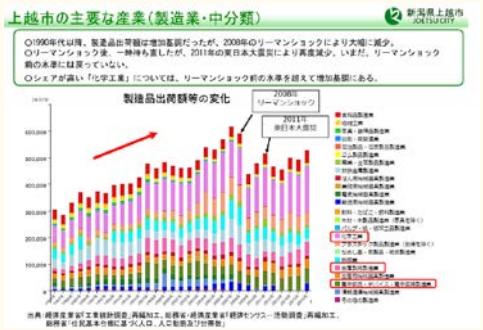


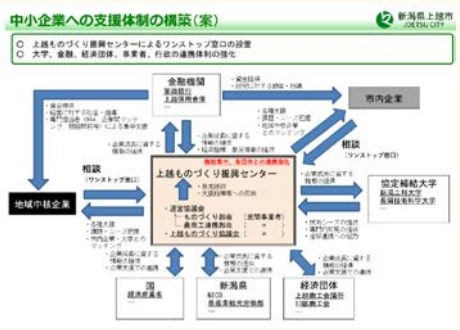
RESAS等を活用したデータ分析のスキル向上を目的として、毎月有識者を招き、オンラインセミナーを実施。

地方公共団体の活用事例

【政策立案ワークショップ（新潟県上越市）】

- 令和元年11月に市役所や地域の多様な関係者がRESASを活用して地域の分析を行い、具体的な施策の立案及び取組の実施を検討するワークショップを開催。
- テーマは「市内製造業の現状分析と地域経済の活性化策」。
- 地域及び企業分析を実施した結果、市内の企業支援の体制拡充につながった。

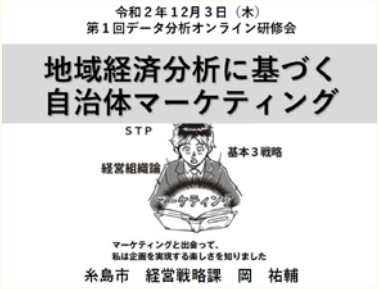


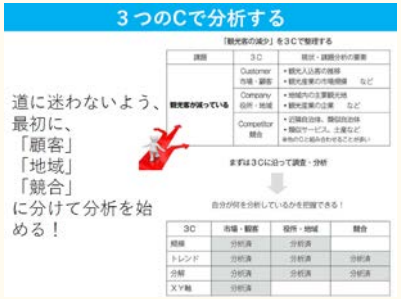




【データ分析セミナー】

- 令和２年12月に福岡県糸島市役所の岡祐輔様を講師に招き、「地域経済分析に基づく自治体マーケティング」をテーマにオンラインセミナーを開催。
- 地域の強みや弱みの分析方法、地域産品の商品化の考え方、市場分析等を含めたマーケティング方法を紹介。







施策名：V－RESAS

内閣府地方創生推進室　03-3581-4541
g.resas.g9g@cas.go.jp

分野	データ活用基盤の整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- iii	予算額	令和２年度３次補正一般会計 ６５０百万円

特徴・ポイント

- ✓ 感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するシステム。
- ✓ 国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

目的

- 感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するためV-RESASを運用し、国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

概要

- 感染症が地域経済に与える影響を可視化する「V-RESAS」を提供するとともに、地方公共団体等での普及のための取組を実施することで、地方公共団体等での「V-RESAS」の活用を促進する。

詳細

＜期待される効果＞

地方公共団体等が感染症対策を検討するに当たり、リアルタイムに近い形で地域経済に関するデータを分析することで、効果的・効率的な施策の立案に貢献。

＜事業内容＞



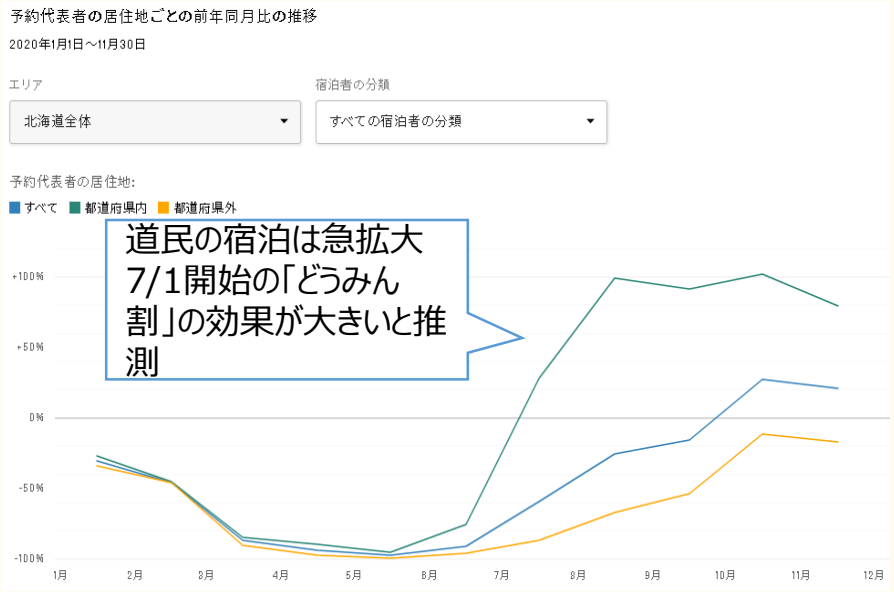
データ一覧表

データ項目	地域単位	時間単位
移動人口の動向（人の動きの活発度）	都道府県／地点	週次／日次
決済データから見る消費動向（ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ利用等での消費支出）	都道府県	半月次
POSで見る売上高動向（主にスーパーマーケットでの消費支出）	都道府県	週次
飲食店情報の閲覧数（グルメサイトの閲覧状況）	都道府県／エリア	週次
宿泊者数（ホテル・旅館の宿泊者数の状況）	都道府県／エリア	月次／週次
イベントチケット販売数（イベント開催やチケット予約の状況）	都道府県	月次
求人情報数（求人サイトの求人状況）	都道府県	週次
企業の財務状況の動向（会計アプリで見た企業の財務状況）	全国	月次

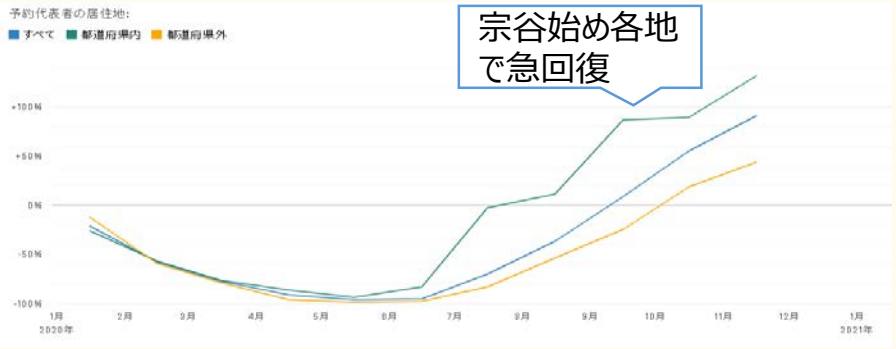
地方公共団体の活用事例

【北海道】
V-RESASの人流、宿泊のデータを活用して、北海道民を対象とした道内旅行を支援する「どうみん割」の各地での効果検証に活用

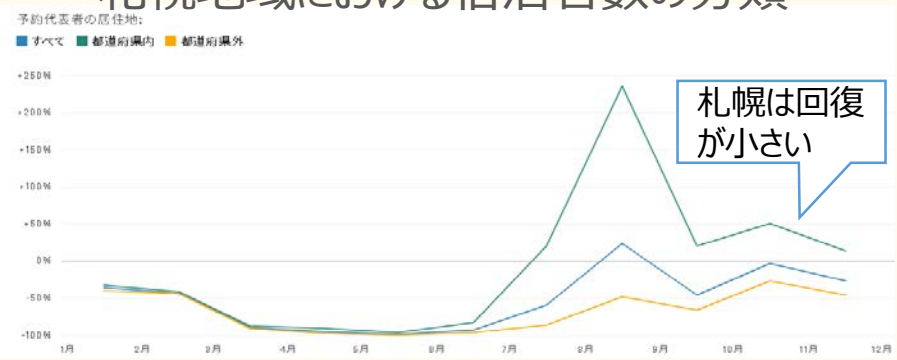
北海道全体における宿泊者数の分類



宗谷地域における宿泊者数の分類



札幌地域における宿泊者数の分類



すすきの駅における滞在人口



施策名：オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進

内閣官房IT総合戦略室　03-3581-3857
git-opend_core@digital.go.jp

分野	データ活用基盤の整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- iii	予算額	令和３年度当初一般会計 1.046百万円

特徴・ポイント

- ✓ ニーズに即したオープンデータの取組みの更なる推進に向け、政策課題を起点としたデータのユースケースやデータ活用の可能性の議論・検討
- ✓ スタートアップ等の幅広い民間事業者からの提案や意見の取り入れ
- ✓ 新たな価値やサービスの創出

目的

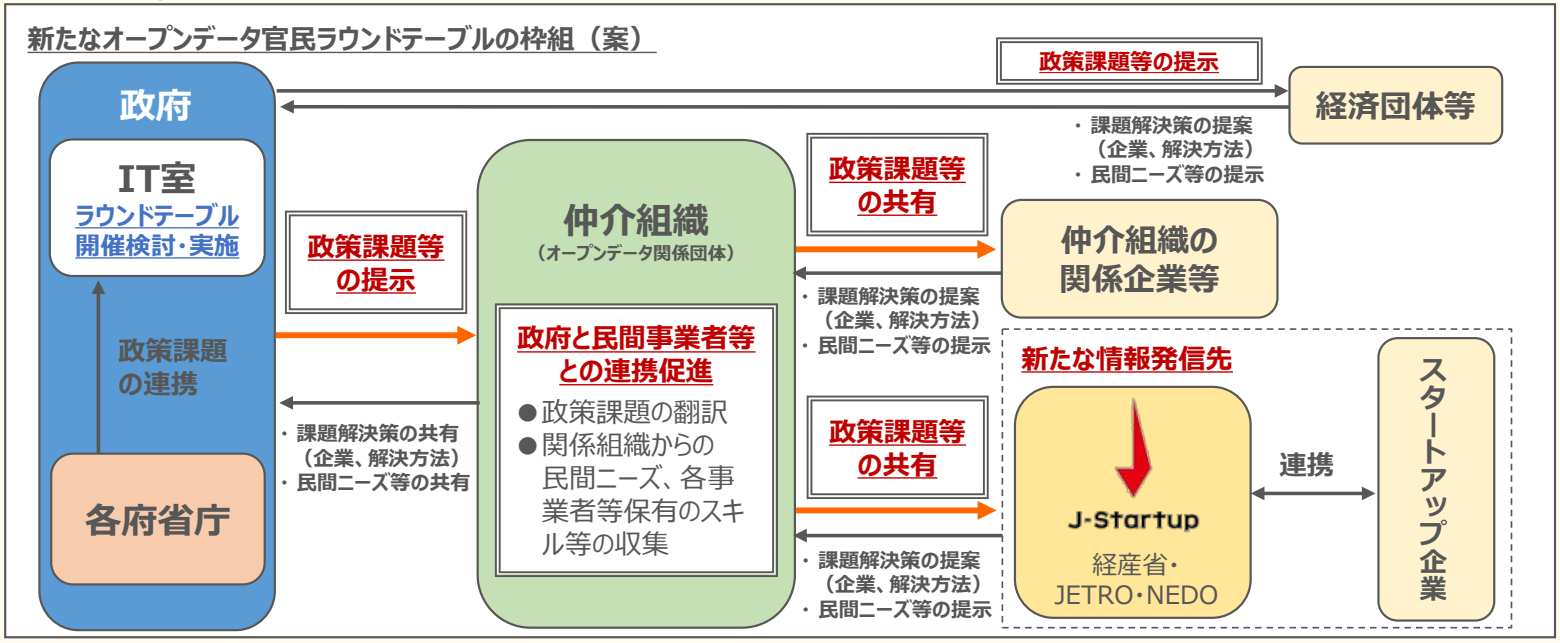
- オープンデータ基本指針に基づき、データ利活用者のニーズを的確に反映したオープンデータの取組みが重要であるとの観点から、データの公開・活用希望者とデータを保有する行政機関が直接対話を行う場としてオープンデータ官民ラウンドテーブルを開催
- 加えて令和２年度は、政策課題を起点とし、スタートアップ企業等の意見も取り入れ、新たなデータ活用の価値や可能性の創出に向けた取組を推進

概要

- 各府省庁や地方が主催するオープンデータ官民ラウンドテーブルの開催に係る、①オープンデータのニーズ分析等、②政策課題の洗い出しや検討、③民間事業者との連携、などについて支援

詳細

＜中央省庁を例とした取組みイメージ＞



＜期待される効果＞・政策課題の解決に加え、新たなデータ活用による新たなサービスや価値の創出

オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催について

１．目的

データの公開・活用を希望する者と、データを保有する府省庁等が直接対話する場を設けることにより、ニーズに即したオープンデータの取組や各種データとの組み合わせを含めた活用を促進し、データの価値向上と多様なサービスの出現に貢献する。

２．参加者

- データの公開・活用を希望する者（ベンチャー含めた民間企業、学識者等から広く公募）
- データを保有する府省庁等（関係する制度を所管する府省庁等を含む）
- 有識者（オープンデータワーキンググループ有識者、オープンデータ伝道師等）
- IT政策担当政務、内閣官房IT総合戦略室（事務局）



（第５回の開催模様）
※「会場＋オンライン」で開催

３．開催実績等

- これまでの開催実績
  【第1回】 平成30年1月開催　「観光・移動」分野におけるデータ活用
  【第2回】 平成30年3月開催　「インフラ、防災・減災、安全・安心」分野におけるデータ活用
  【第3回】 平成30年9月開催　「土地・農業」分野におけるデータ活用
  【第4回】 令和元年9月開催　「電子行政」分野（統計等データ）
  【第5回】 令和２年12月開催　「健康・介護・医療・子育て」分野におけるオープンデータ公開要望
- 上記に加え、各府省庁が独自にラウンドテーブルを主催するなど、取組は着実に拡大。
  （平成31年3月経済産業省、令和２年２月警察庁が自主開催。）
- 今後も更なるデータ利活用の促進に向けて、重点分野※を中心として開催を継続予定。
  ※官民データ活用推進基本計画に定める「電子行政、健康・医療・介護、観光、金融、農林水産、ものづくり、インフラ・防災・減災等、移動」の8分野
- さらに令和２年度は、民間ニーズの吸い上げや多様な民間企業への情報発信等の観点から、「オープンデータ官民ラウンドテーブル」を活性化させ、新たなラウンドテーブルとして試行。

施策名：地方公共団体のオープンデータ取組み支援

内閣官房IT総合戦略室　03-3581-3857
git-opend_core@digital.go.jp

分野	データ活用基盤の整備	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- iii	予算額	令和３年度当初一般会計 0.545百万円

特徴・ポイント

- ✓ 地方公共団体の取組み状況に寄り添ったオープンデータの取組み支援
- ✓ オープンデータ伝道師による物的・人的の両面による支援
- ✓ オープンデータ伝道師との連携・協力に携わることによる地域人材の育成の促進

目的

- 都道府県とも連携した地方公共団体のオープンデータ化の取組みの促進
- 地方公共団体における推奨データセット利活用促進によるオープンデータの質の向上、オープンデータ推進体制やプロセスの整備
- 地方におけるオープンデータ利活用の促進、新たなサービスの創出や諸課題の解決、オープンデータコミュニティの活動の活性化や人材育成

概要

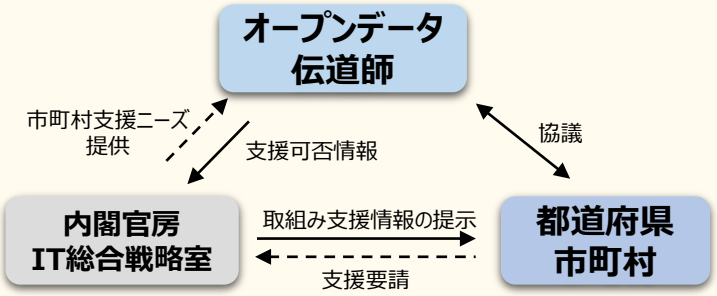
- オープンデータ伝道師を中心とした地方公共団体の取組状況に寄り添った支援の実施
- オープンデータ伝道師との連携や地方コミュニティの活性化による人材育成

詳細

＜期待される効果＞

地方公共団体によって様々な取組状況に寄り添った支援の実施
・推奨データセットの活用によるオープンデータの取組みの効率化
・オープンデータの活用による地方公共団体職員の業務負荷の低減
・地方公共団体の政策立案等へのオープンデータの活用
・複数市町村の広域における横断的なオープンデータの取組み
地域におけるオープンデータ取組の活性化および人材の育成

＜支援体制イメージ＞



＜オープンデータ伝道師によるオープンデータ取組み支援イメージ＞



（1） 地域における情報通信基盤等の環境整備

ⅰ　5Gなどの情報通信基盤の早期整備
ⅱ　デジタル人材の育成・確保
ⅲ　データ活用基盤の整備
ⅳ　未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

施策名：シェアリングエコノミーの更なる推進

内閣官房IT総合戦略室 03-3581-3484（代表）
share-eco-center_atmark_digital.go.jp （※）_atmark_は、@に置き換えてください。

分野	総合戦略該当箇所	予算額
未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成	横2-1-(1)-iv	非予算

特徴・ポイント

- ✓ シェアリングエコノミーは、既存の遊休化している資産（スキルや時間等の無形なものを含む）の有効活用を促し、社会課題の解決や経済活性化の手段のひとつとして有望視されている。
- ✓ 地方公共団体等へのシェアリングエコノミー伝道師の派遣や相談受付、活用事例集等による先進的取組事例の横展開を通じて、社会への定着・浸透を図る。

目的

- シェアリングエコノミー自体の認知度向上と利用者の不安感を解消していくことが、更なる社会への定着・浸透を図る上で課題となっている。
- シェアリングエコノミー促進室を情報発信・相談窓口機能として設置するとともに、豊富な知見や活用実績を備えたシェアリングエコノミー伝道師を地方公共団体等へ派遣し、住民への啓発や課題抽出、導入支援等を行う。
- 活用事例集等での先進的取組の見える化により、後続する取組や新たな事業アイデアの創出を推進する。

概要

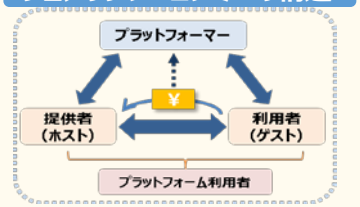
- シェアリングエコノミーの活用に関心の高い地方公共団体等へシェアリングエコノミー伝道師を派遣。
- 内閣官房IT総合戦略室内のシェアリングエコノミー促進室にて、地方公共団体や民間事業者等からの相談を受付。
- 地方公共団体等のシェアリングエコノミーを活用する取組をまとめた事例集をアップデートし毎年公表。

詳細

＜シェアリングエコノミーとは＞

- シェアリングエコノミーについては、様々な分野で新たなサービスが開発され登場する途上にあり、現時点で一義的な定義を行うことは困難。
- 我が国における現状を踏まえ、便宜的に「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」として捉える。

シェアリングエコノミーの構造



（※）シェアリングエコノミー検討会議第2次報告書より

＜シェアリングエコノミー伝道師の派遣＞

- 地方においてシェアリングエコノミーの導入を促進するため、豊富な知見や活用の実績を備えた人材をシェアリングエコノミー伝道師として１２名任命（令和３年１月時点）。
- 令和２年度、シェアリングエコノミー伝道師を８地域に派遣。
（※）派遣実績は、総務省「地域情報化アドバイザー派遣制度」利用分

＜シェアリングエコノミー活用事例集の公表＞

- 地方公共団体等が社会課題の解決や経済活性化のためにシェアリングエコノミーを活用する取組をまとめた活用事例集を公表。最新版では、全115地域の事例を掲載。

＜シェアリングエコノミーで実現できること ＞

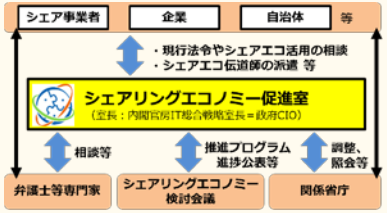
廃校や古民家等をコミュニティ活動で使用
（遊休資産の活用）

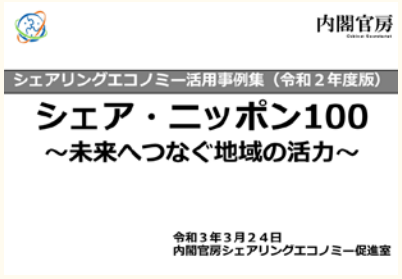
ユニークな観光コンテンツの発掘・発信
（新しい体験機会の創出）

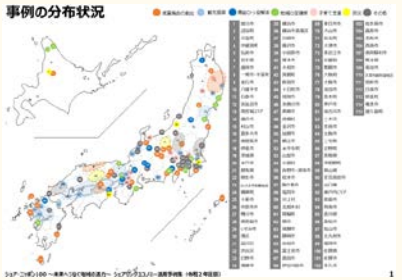
イベント時の宿泊施設不足を民泊で解消
（突発的な需要への対応）

など

＜「シェアリングエコノミー促進室」による相談受付＞

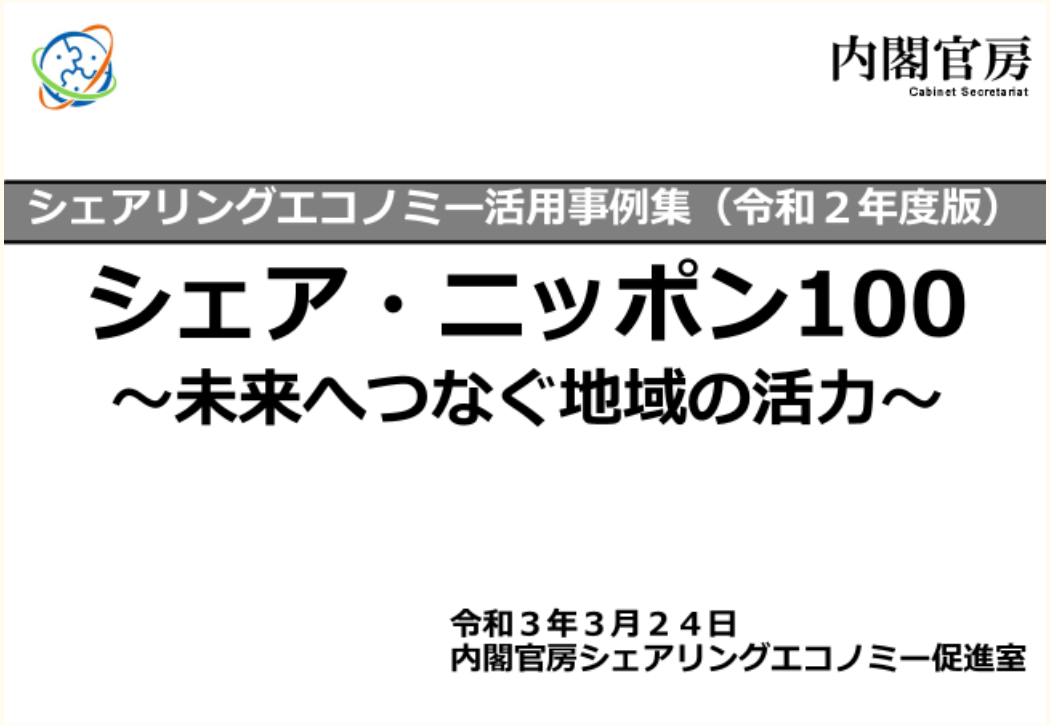






関連事例

- ✓ 地方公共団体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミーを活用している事例を取りまとめ、シェアリングエコノミー活用事例集を公表。
- ✓ 最新の令和２年度版では、活用の目的を「就業機会の創出」「需給ひっ迫の解消」「観光振興」「子育て支援」「地域の足の確保」「防災」「その他」の７つに分類し、全115地域の事例を掲載。
- ✓ 参考URL：https://cio.go.jp/share-nippon-100_R2



施策名：防災分野でのシェアリングエコノミー活用を促進するモデル連携協定の作成

内閣官房IT総合戦略室　03-3581-3484（代表）
share-eco-center_atmark_digital.go.jp　（※）_atmark_は、@に置き換えてください。

分野	未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)-iv	予算額	非予算

特徴・ポイント

- ✓ 近年、災害等の非常時における共創・共助の支援としてシェアリングエコノミーの活用が顕在化している。
- ✓ 災害等の非常時における新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、地方公共団体とシェア事業者間の連携を促進するため、シェアリングシティ推進協議会等とモデル連携協定を作成する。

目的

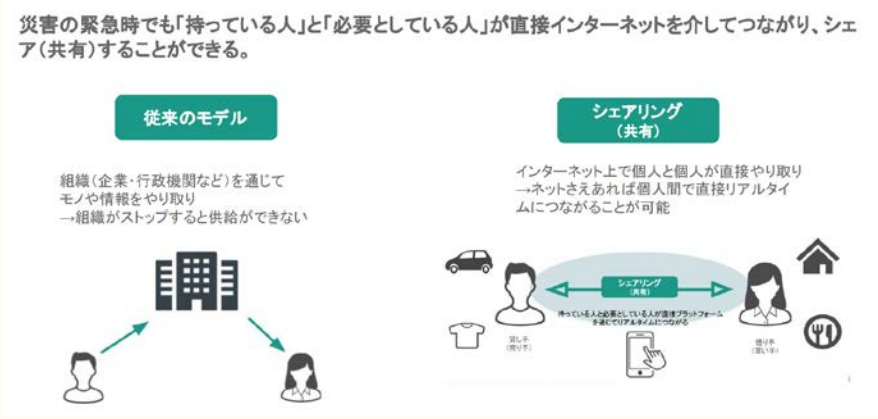
- 大規模な自然災害が毎年のように発生する中で、新しい災害支援のあり方としてシェアリングエコノミーの活用が少しずつ顕在化している。
- 一方、役所内やシェア事業者との調整が、 地方公共団体のシェアリングエコノミー活用における課題となっている。
- 災害等非常時の新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、地方公共団体とシェア事業者間の連携を促進するため、シェアリングシティ推進協議会等と課題や必要事項の整理をした上で、モデル連携協定を作成する。

概要

- 災害等の非常時における新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、シェアリングシティ推進協議会等と連携して地方公共団体と事業者団体等が締結するモデル連携協定を作成する。
（シェアリングシティ推進協議会は、一般社団法人シェアリングエコノミー協会が、地域でのシェアリングエコノミーの活用を推進するため、令和２年７月に新たに設立。）

詳細

＜災害時におけるシェアリングエコノミーの可能性＞



（※）第16回シェアリングエコノミー検討会議　（一社）シェアリングエコノミー協会発表資料より一部を転用

＜災害時のシェアリングエコノミー活用例＞（民間の取組）

- 民泊を活用した避難場所の提供
- フードトラックのシェアサービスを活用した被災地への炊き出し支援
- キャンピングカーのシェアサービスによる医療従事者向け休憩場所の提供
- 駐車場シェアサービスによる駐車スペースの無償提供
- 医師のシェアサービスを活用したオンライン医療相談　　等

＜「シェアリングシティ推進協議会」の設立＞

- 令和２年７月に設立。現在、50程度の地方公共団体が入会済。

＜活動内容＞
・「防災」「観光振興」など課題に応じた各種ワーキングの開催
・オンライン意見交換会（自治体間の情報共有など）
・シェア事業者とのマッチングイベント　　など



（※）(一社)シェアリングエコノミー協会作成資料

＜地方公共団体とシェア事業者が締結する連携協定モデルの作成＞

- 災害等の非常時における新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、地方公共団体とシェア事業者間の連携を促進するため、シェアリングシティ推進協議会等とモデル連携協定を令和３年度中に作成し、シェアリングエコノミーを活用する取組を推進する。

施策名：我が国主導のシェアリングエコノミーの国際標準化の実現

内閣官房IT総合戦略室 03-3581-3484（代表）
share-eco-center_atmark_digital.go.jp （※）_atmark_は、@に置き換えてください。

分野	総合戦略該当箇所	予算額
未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成	横2-1-(1)-iv	非予算

特徴・ポイント

- ✓ 新しい経済の形であるシェアリングエコノミーの市場が世界的に拡大を続けており、サービス利用者・提供者双方の安全性・信頼性を高める仕組みの整備が求められ、国際的なルール作りの必要性が高まっている。
- ✓ 国内事業者の海外展開や日本のユーザーが海外でも安心してシェアリングエコノミーサービスを利用できる観点から我が国として国際標準化を推進する。

目的

- 空間・移動・スキルなどをマッチングプラットフォームを介して他の個人等とシェアするサービスは様々な分野で急速な広がりを見せている。
- 一方で、個人が提供するサービスの利用に対する不安感等の課題が存在。安全性と信頼性を高める仕組みの整備が期待されている。
- また、国内事業者の海外展開や、国内ユーザーが海外で安心してサービスを利用する，海外ユーザーが日本のサービスを利用する等の観点から、国際的なルール作りは重要であり、国際標準化機構（ISO）において、 日本が主導してシェアリングエコノミーの国際標準化を進める。

概要

- 国際標準化機構（ISO）において、日本からの提案による、シェアリングエコノミーに関する国際規格を開発する新たな技術委員会の設立が2019年１月に承認された。
- 国際的なルール作りの場において、日本が主導してシェアリングエコノミーの国際標準化（ISO/TC324）を進める。（2022年度中のTS発行を目指す）

詳細

<オンラインプラットフォームの運用に関する国際標準化>

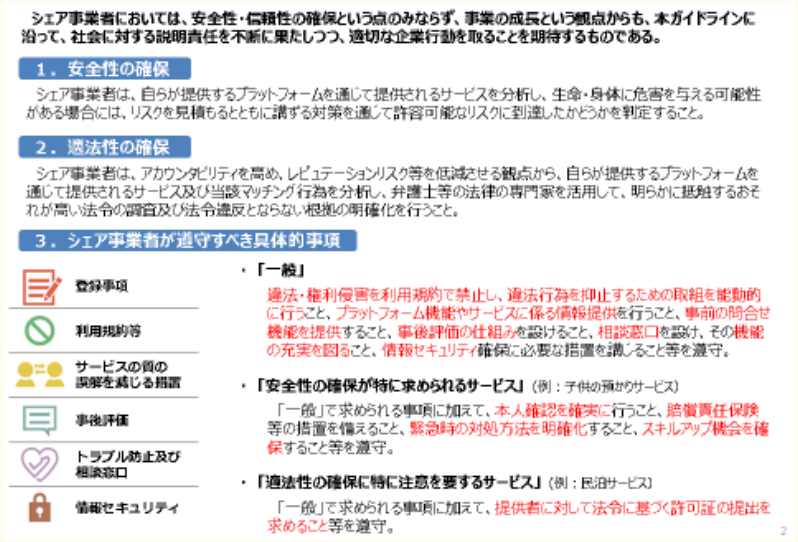
- 2017年9月、シェアリングエコノミーのISOワークショップがトロントで開催され、IWA27:2017（シェリングエコノミー 指針針及び枠組み）が発行。
- 2019年2月、ISOにおける国際提案を視野に、英国規格協会（BSI）と連携し、日本のシェアリングエコノミー・モデルガイドライン（2016年11月公表）をベースにBSI/PAS 202:2019を発行。
- 2019年1月、日本提案により、ISOで新たにシェアリングエコノミーに係る専門委員会（ISO/TC324）の設立が承認。幹事国及び議長は提案国である日本に決定。
- 2020年10月、BSI/PAS 202:2019を基にしたデジタルプラットフォーム標準に関する新業務項目提案（NP）が承認され、作業グループ（WG2）が設立。IS（国際規格）より迅速に発行可能なTS（技術仕様書）として開発する方針に決定。
- 2020年12月に第4回ISO/TC324総会開催。

- **国際標準化機構（ISO）における国際的なルール作りの場において、日本が主導してシェアリングエコノミーの国際標準化（ISO/TC324）を進めている。**
- **2022年度中のTS発行を目指す。**

<シェアリングエコノミーの国際標準化によって期待される効果>

- サービス利用者及び提供者のシェアリングエコノミーに対する不安感の解消
- グローバルでの市場の拡大・新市場の創出　　等

<（参考）「シェアリングエコノミー・モデルガイドライン」（内閣官房）>



施策名：デジタル活用環境構築推進事業

総務省情報流通振興課情報活用支援室
03－5253－5685　digital-katsuyo@ml.soumu.go.jp

分野	総合戦略該当箇所	予算額
未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成	横 2-1-(1)- iv	令和２年度第3次補正一般会計 1,140百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 携帯ショップや公民館などで、オンラインサービスの利用方法等を説明（令和３年度は全国1000箇所程度を想定）
- ✓ 教材や動画の作成、「デジタル活用支援員」を育成するための研修を実施
- ✓ 事業用webサイトの構築や、地方自治体との連携による周知広報等を実施

目的

- 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、我が国全体として感染防止につながる新しい生活様式の早期実現は喫緊の課題である。そのため、国民の誰もがオンラインによる行政手続やサービスを利用できるようにすることが求められる状況であり、デジタル活用支援を全国規模で迅速かつ集中的に行う必要がある。よって、高齢者をはじめとした国民のデジタル活用を支援することにより、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する。

概要

- デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対して、オンラインによる行政手続・サービスの利用方法等に関する助言・相談等の対応支援を行う事業者に対して助成等を実施する。

詳細

＜期待される効果＞

- 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向け、国民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する。

＜対象事業のイメージ＞

国（総務省）

・デジタル活用支援の活動に対する助成　等

携帯ショップのスマホ教室等





高齢者等の身近な場所で、行政手続きや利用ニーズの高い民間サービスの利用方法等の助言や相談などを実施

＜説明・相談の例＞

- マイナポータルやe-TAXの使い方
- マイナンバーカードの申請
- オンラインによる診療や予約　　等

＜補助対象者＞

- オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する説明・相談等を行う携帯ショップ、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等

＜補助率＞

- 事業費の１／１補助

＜その他＞

※本事業のほか、地方自治体が、地域社会全体のデジタル化を推進するための経費について普通交付税措置を実施（令和３年度：*2,000*億円）

（参考）令和2年度　デジタル活用支援の事例

- 令和2年度、デジタル活用支援の担い手、実施体制等を検証するために実証事業を実施
- 全国11箇所で、様々な実施主体や支援対象等の説明会・相談会を実施

＜事例①会津若松市の取組＞



実施団体代表	（株）エヌ・エス・シー（※携帯電話販売代理店）
その他実施団体	会津若松市
実施地域	福島県会津若松市全域
支援員の属性	①（株）エヌ・エス・シーの社員３名 ②会津大学等の学生３名、高齢者１名
講座内容	Wi-Fiのつなぎ方、データ通信量、QRコード読み取り、セキュリティ、アプリのダウンロード（COCOAで実践）、マイナンバーカード・健康保険証利用　等
主な支援対象者	スマホ所有の高齢者（１講座当たり定員20名×３回実施予定）

＜事例②福井市の取組＞



実施団体代表	グラスITフィールズ（株）（※地元ICT企業）
その他実施団体	福井市、（有）ハートブレーン
実施地域	福井県福井市全域
支援員の属性	①（株）グラスITフィールズの社員１名 ②福井市公民館会員、スマホサークル講師等５名
講座内容	Wi-Fiのつなぎ方、Googleアカウント取得、LINEの使い方、マイナンバーカードの申請　等
主な支援対象者	①スマホ所有の高齢者（１講座当たり定員31名×４回実施予定） ②聴覚障害をお持ちの方

施策名：地域ICTクラブの普及促進 (デジタル活用共生社会推進事業)

総務省情報流通振興課情報活用支援室
03-5253-5685　ictclub@soumu.go.jp

分野	総合戦略該当箇所	予算額
未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成	横2-1-(1)-iv	令和3年度当初一般会計 107百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓「地域ICTクラブ」は、地域で子供たちがプログラミング等ICT活用スキルを学ぶ機会を提供するもので、地域住民との交流を行ったり、地域課題をテーマ設定するなどして、地域人材の育成にも資するもの
- ✓「地域ICTクラブ」の全国的な展開に向けて、運営ノウハウや実施方法のモデル化を情報提供

目的

- 地域で子供たちがプログラミング等*ICT*活用スキルを学ぶ機会を提供する「地域*ICT*クラブ」の普及促進を図る。

概要

- 地域*ICT*クラブ実施団体からなる全国的なネットワークの構築
- 全国各地で取組成果を発表する機会の提供や全国交流会を実施することによる、切磋琢磨できる機会の提供

詳細

地域ICTクラブの趣旨

○地域ICTクラブは、地域で子供たちがプログラミング等ICT活用スキルを学ぶ機会を提供するもので、地域住民との交流を行ったり、地域課題をテーマ設定するなどして、地域人材の育成にも資するもの

○子供たちが学校教育で学んだものを地域でさらに深め、興味関心に応じ実践的な学びを行う

（参考）
・全国的な展開に向けて、運営ノウハウや実施方法のモデル化を情報提供

講座の様子



取組方向性

○全国的なネットワークの構築
・地域ICTクラブ実施団体からなる全国ネットワーク構築

○切磋琢磨できる機会の提供
・全国各地で取組成果を発表する機会の提供や全国交流会を実施



活用事例

・学童連携モデル（埼玉県）

自治体のこども子育ての受け皿である公民館や児童館と連携した活動モデル。プログラミングを通じて「創造的な学びの世界」を体験（新座IoTの学び推進協議会）



会場は児童館



メンターの話を聞く子供たち

・多世代交流モデル（神奈川県）

地域の若者から高齢者まで幅広い年代が共に学び合うモデル。“世界最高齢プログラマー”の若宮正子さんをはじめ地域のシニアの方がメンター・サポーターとして活躍（つづきIot学習推進協議会）



シニアが小学生に教えるクラブ活動



女の子も楽しめる電子工作

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

ⅰ 未来技術の活用による地方創生の推進

ⅱ 「スーパーシティ」構想の推進

ⅲ 関係省庁の連携

ⅳ 農林水産分野での未来技術の活用

ⅴ サービス産業分野等での未来技術の活用

ⅵ 医療・教育分野での未来技術の活用

ⅶ 生活分野での未来技術の活用

ⅷ 交通分野での未来技術の活用

ⅸ 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：未来技術社会実装事業

内閣府地方創生推進事務局都市再生・未来実装班
03-6206-6175　g.mirai.s5m@cao.go.jp

分野	未来技術の活用による地方創生の推進	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- i	予算額	非予算

特徴・ポイント

- ✓ 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援。
- ✓ 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。
- ✓ 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象。

目的

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術や科学技術研究の成果等、最新の知見等を活用し、産業の生産性向上やインバウンド観光への対応、公共交通の維持・改善、住民の健康保持、子育て支援や未来を担う人材の育成等、様々な課題を解決し、地方創生に繋げていくこと。

概要

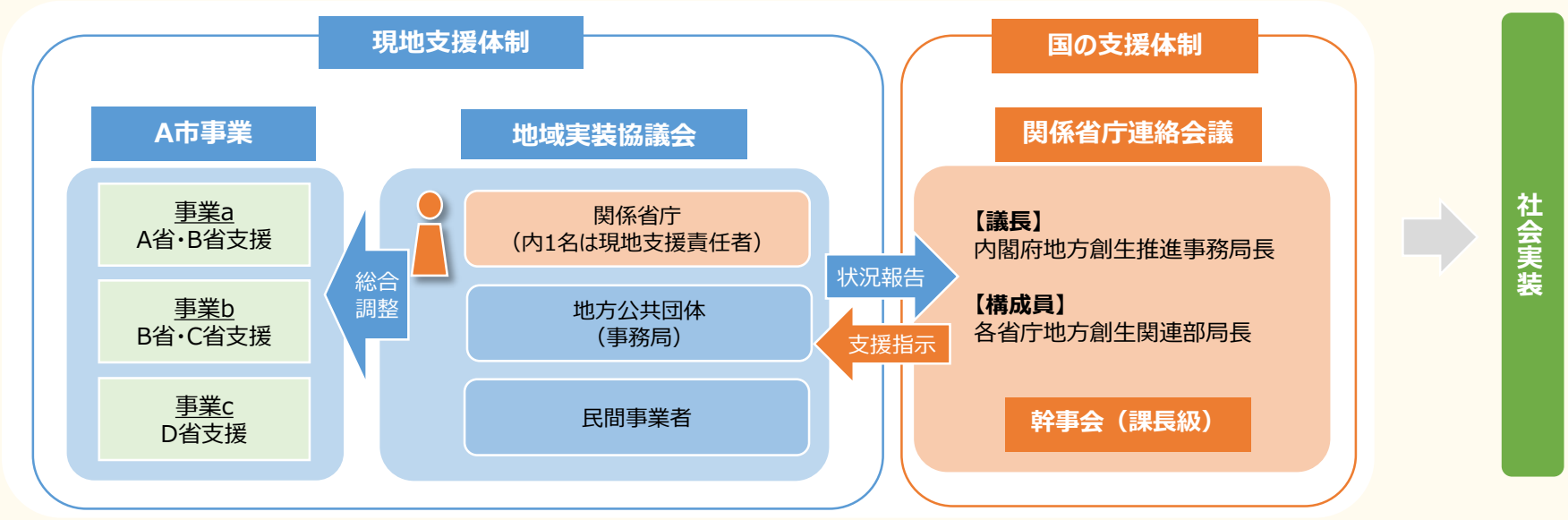
- 未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体からの提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。

詳細

＜期待される効果＞

・関係省庁による総合的な支援を通じた、地域における未来技術の社会実装の実現。

＜対象事業のイメージ＞



活用事例

事例①　北海道・岩見沢市・更別村



ロボット農機（無人トラクター）による
4台協調作業実証試験（岩見沢市）



ドローンセンシング実証実験（更別村）

- ✓ 道内の一次産業従事者が減少・高齢化しており、生産の維持や労働力不足の解消が課題。
- ✓ 生産の省力化や効率化のため、北海道に一定の集積がある農業用機械製造業やIT産業等における未来技術への対応力の強化が必要。
- ✓ 上記課題を解決するため、「ロボット農機（無人トラクター）の遠隔監視による無人走行システム」や「農薬や 肥料の散布ソフト（アプリ）とドローン技術」などの社会実装を通じて、一次産業の生産性や付加価値の向上と周辺産業への波及を推進。

事例②　愛知県春日井市



AIオンデマンド乗合サービス実証実験



ゆっくり自動運転実証実験

- ✓ 日本3大ニュータウンである「高蔵寺ニュータウン」の高齢化率は約35%と増加傾向（R2.4月時点）。また、坂道や起伏が多い地理的特性により、高齢者等の外出機会の減少が懸念。
- ✓ ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数は、ピーク時（H7）と比較し約３/４にまで減少。
- ✓ 上記課題の解決に向け、「地域住民との協働によるラストマイル型ゆっくり自動運転」、「交通事業者との連携によるAIオンデマンド乗合サービス」等の社会実装を通じて、新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスの構築に向けた取り組みを推進。

施策名：地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-3889　mirai.7cs@cas.go.jp

分野	未来技術の活用による地方創生の推進	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ⅰ	予算額	令和3年度当初一般会計 100,000百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、全国的なモデルとなる取組を支援する地方創生推進交付金の類型
  （地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの）
- ✓ 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度（中長期的な取組の支援が可能）

目的

- 未来技術を活用した新たな社会システムづくりのエコシステム創出、標準化等に向けた壁を打破
- （全国的なモデルとなる取組を支援することによる）未来技術の普及・実用化

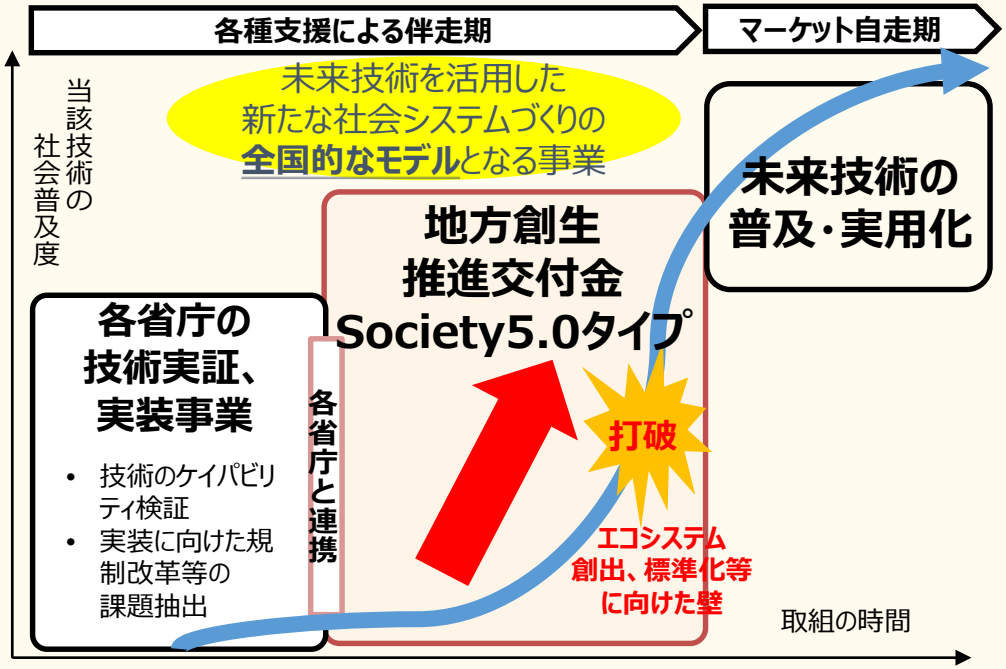
→ 地域におけるSociety5.0 / 地域のDXの実現の推進

概要

事業要件として以下の４項目全てを満たすことが必要
・国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
・既に一部実証済で、事業開始年度から5か年度以内に本格実装
・Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
・新たな社会システムづくりにチャレンジ

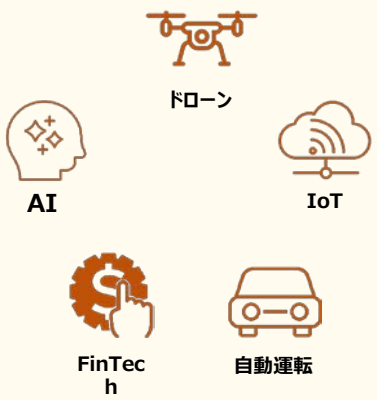
詳細

＜期待される効果＞



		Society5.0タイプ
1事業の年度当たり交付上限額（国費）	都道府県	3.0億円
	市区町村	
事業期間		最長５か年度
新規事業の申請上限件数	都道府県	申請上限件数の「枠外」
	市区町村	

地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧



例：ドローンによる高齢者向け配送支援

埼玉県秩父市（ちちぶし）

送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を発展させ、**大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証**を行う。



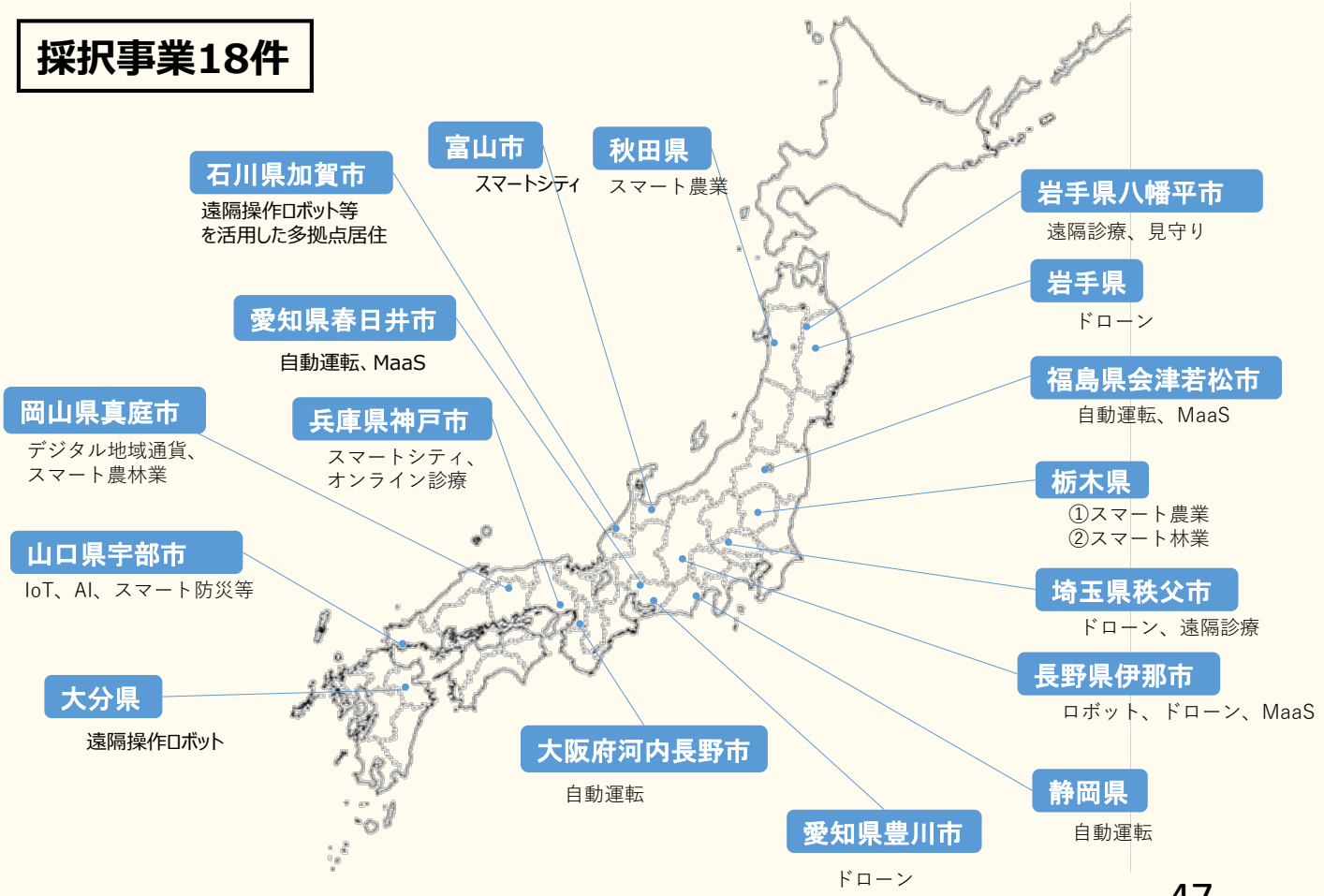
採択事業18件

例：自動運転・MaaS等による住民の移動支援

愛知県春日井市(かすがいし)

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、**自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ(MaaS)で選択**できるようにする。





（2） 地域のDX推進による地域課題の解決

i　未来技術の活用による地方創生の推進

ii　「スーパーシティ」構想の推進

iii　関係省庁の連携

iv　農林水産分野での未来技術の活用

v　サービス産業分野等での未来技術の活用

vi　医療・教育分野での未来技術の活用

vii　生活分野での未来技術の活用

viii　交通分野での未来技術の活用

ix　公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：スーパーシティ構想の推進

内閣府地方創生推進事務局
03-5510-2463　g.super-city.i9e@cao.go.jp

分野	「スーパーシティ」構想の推進	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ii	予算額	令和2年度第3次補正一般会計　703百万円 令和3年度当初一般会計　300百万円

特徴・ポイント

- ✓ 令和元年９月施行の改正国家戦略特別区域法に基づき、規制改革の実施やデータ連携基盤の構築を図るとともに、地域の課題解決に向けた先端的サービスの実装を推進する。 ※関係府省庁事業の集中投資も推進。
- ✓ 地域のDX推進と規制改革の全国展開を図り、Society5.0の実現を推進するため、先駆的取組としてスーパーシティにおいて実証調査等を実施。

目的

- 国家戦略特別区域法に基づく大胆な規制改革の実現とデータ連携基盤を活用した先端的サービスの実施により、未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想を推進する。
- 「スーパーシティ」におけるデータ連携基盤を活用した先端的サービスの取組を先駆的な事例と位置づけ、その成果を全国に横展開することで、デジタル化による投資拡大と規制改革の推進を図る。

概要

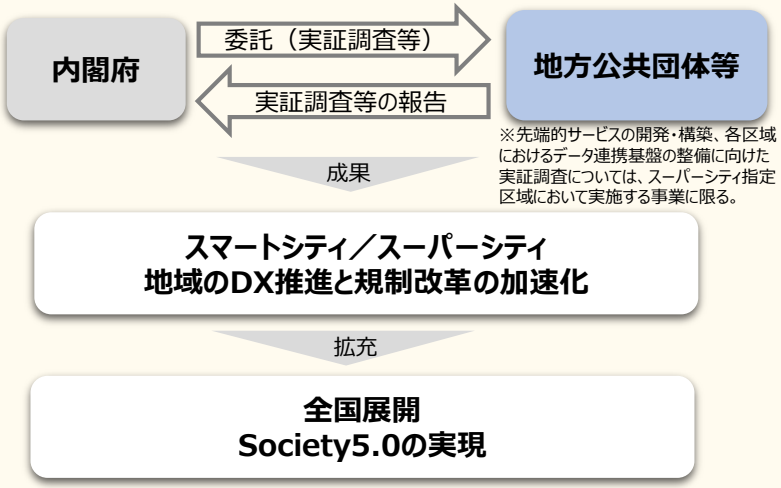
- 規制改革を推進するための先端的サービスの開発、構築に向けた実証調査等を実施
- スーパーシティ構想の実現に必要なデータ連携基盤について、国が共通モデルを示すとともに、共通モデルに従った各区域のデータ連携基盤の実証調査等を実施
- スーパーシティで実現すべきオープンデータのAPI化やデジタルツインの構築などのデータ活用の整備に向けた実証調査等を実施

詳細

＜期待される効果＞

- 未来技術の活用により地域におけるDXを強力に推進し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。
- 大胆な規制改革の実現とSociety5.0の実現により、地域におけるサービスの効率化と高度化を図る。

＜推進のイメージ＞



＜対象事業のイメージ＞



＊API :Application Programming Interface　異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

① 先端的サービスの開発・構築
　対象事業：規制改革を推進するための先端的サービスの実証調査事業
② データ連携基盤の整備
　対象事業：スーパーシティ構想において必要なデータ連携基盤に関する調査事業等
③ データ活用の整備
　対象事業：国家戦略として推進すべきオープンデータのAPI化やデジタルツインの構築等の取組に関する実証調査事業等

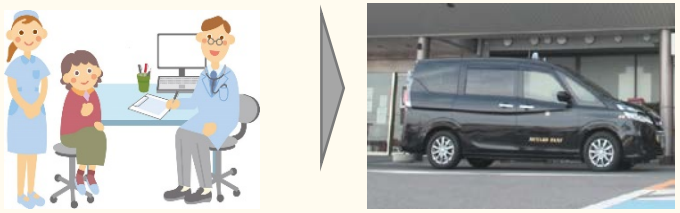
スーパーシティ構想イメージ

※以下は、イメージです。

高齢者等の通院対策

○高齢者の通院等の交通手段として、市民の車等を活用したボランティアタクシー事業を展開。その支払手段として、地域電子通貨と連携し、ボランティア活動によるポイントも利用できる仕組みを構築。ボランティア活動によるポイントは、その他行政サービスの支払いや地域貢献活動とも広く連携。

○加えて、病院の予約システムや地域包括ケアなどとボランティアタクシーの配車システムの連携により、通院予約をすると自動的に配車予約が完了。高齢者の適切な通院を実現する。



受診に合わせて自動でボランティアタクシー等を配車



ボランティアポイントによる支払い

【想定される規制改革事項例】
・ボランティアドライバー活用に係る道路運送法等での取扱い
・遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係る法令等の特例
・ボランティアポイントの資金決済法、金商法等での取扱い

ウェアラブル端末を活用したヘルスケア

○発病した場合は、ライフログや健康診断データ等がカルテに統合され、最適なオンライン診療とオンライン服薬を可能とする。また、AIによる再発予防のための行動提案等の新しいヘルスケアの実現を図る。

○ウェアラブル端末の活用により、運動や食事データ等のライフログや医療データを連携し、健康~未病~治療のサイクルをシームレスにつなぐヘルスケアプラットフォームを構築。



ウェアラブル端末の活用

・パーソナライズ化された運動メニューの配信
・健康e-learningの配信
・食事メニューのレコメンド

健康~未病の取組



ウェラブル端末のデータと連携した最適なオンライン診療

【想定される規制改革事項例】
・遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係る法令等の特例
・遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係るオンライン診療報酬の改定
・混合診療における、保険診療と保険外診療併用の特例の拡大

（2） 地域のDX推進による地域課題の解決

ⅰ　未来技術の活用による地方創生の推進
ⅱ　「スーパーシティ」構想の推進
ⅲ　関係省庁の連携
ⅳ　農林水産分野での未来技術の活用
ⅴ　サービス産業分野等での未来技術の活用
ⅵ　医療・教育分野での未来技術の活用
ⅶ　生活分野での未来技術の活用
ⅷ　交通分野での未来技術の活用
ⅸ　公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：農林水産研究推進事業

農林水産省農林水産技術会議事務局
研究企画課　03-3501-4609

分野	農林水産業分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-iv	予算額	令和３年度当初一般会計 2,150百万円

特徴・ポイント

- ✓ 農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進。
- ✓ また、研究成果の社会実装に向け、国際標準化を見据えた知財マネジメント等の研究開発環境の整備を実施。

目的

農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズを踏まえた研究開発を国が主導して効果的に推進するとともに、知的財産マネジメントの強化等の環境整備を一体的に実施し、研究成果の社会実装を効果的に進めることを目的としている。

概要

＜研究開発＞
①現場ニーズ対応型研究、②革新的環境研究、
③アグリバイオ研究、④人工知能未来農業創造研究
＜環境整備＞
①知財マネジメント強化、②海外・異分野動向調査、
③アウトリーチ活動強化

詳細

＜期待される効果＞

- 重要課題に対応する技術を開発し、農林漁業者等がその開発された技術の実践
- 海外・異分野の技術開発動向を踏まえた研究開発と効果的な知財マネジメントにより、農林水産業・食品産業にイノベーションを創出

＜資金の流れ＞

国 →（委託）→ 民間団体等（※）

※　公設試・大学を含む。

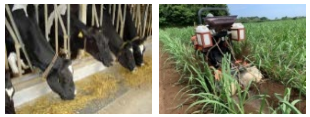
＜対象事業のイメージ＞

研究開発

現場ニーズ対応型研究

農林漁業者等のニーズを踏まえ、実装までを視野に入れた研究開発を推進

（例）



濃厚飼料の安定貯蔵・供給システム、イネ科強害雑草防除技術等の開発

アグリバイオ研究

日本の農産物の免疫機能等への効果検証や、ゲノム情報等を活用した新たな育種技術の開発等を推進

（例）

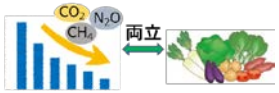


免疫機能への効果が期待される日本の農産物のエビデンスを取得

革新的環境研究

地域の特性に応じた最適な気候変動緩和等の技術や、林木の効率的育種技術の開発等を推進

（例）



GHG削減と農業生産等が両立する最適な技術を確立

人工知能未来農業創造研究

人工知能(AI)やIoT等を活用した病害虫早期診断技術等の開発を推進

（例）



AIを活用した早期診断、リスク分析による防除対策情報の提供

連携

環境整備

知財マネジメント強化

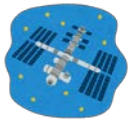
知財マネジメントの高度化のため、国際標準化を含む知財相談対応、マニュアル整備等を実施



専門家による相談対応やマニュアル整備

海外・異分野動向調査

海外・異分野の最新の研究開発動向調査やシンポジウムを実施



宇宙分野も含む最先端技術の動向を調査

アウトリーチ活動強化

ゲノム編集技術等の社会実装に向けた双方向コミュニケーション等を実施



専門家によるアウトリーチ活動

施策名：「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出

農林水産省農林水産技術会議事務局
研究推進課　03-6744-7044

分野	農林水産業分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ⅳ	予算額	令和３年度当初一般会計 4,151百万円

特徴・ポイント

✓ 産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの場である『「知」の集積と活用の場』とも連携し、提案公募型研究事業やスタートアップへの総合的支援を実施

目的

- 農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の場』において、様々な分野の多様な知識・技術等の連携を図る。
- 農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、新たな日本版ＳＢＩＲ制度スタートアップを支援。あわせて、スタートアップの発想段階で、若手研究者等が持続可能な食料供給につながる破壊的なイノベーションを創出する「創発的研究」を支援。

概要

- 異分野のアイデア・技術等を農林水産分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。
- 新たな日本版ＳＢＩＲ制度を活用し、サービス事業体の創出やフードテック等の新たな技術開発・事業化を担うスタートアップを切れ目なく支援。また、若手研究者等による「創発的研究」の取組を支援。

詳細

＜期待される効果＞

・中山間地を含め様々な地域、品目に対応したスマート農業技術の研究開発を行い、スマート農業技術の現場実装の推進が期待される。

＜資金の流れ＞

交付（定額）：国 → 生物系特定産業技術研究支援センター

委託：生物系特定産業技術研究支援センター → 民間団体等

＜交付上限額等＞

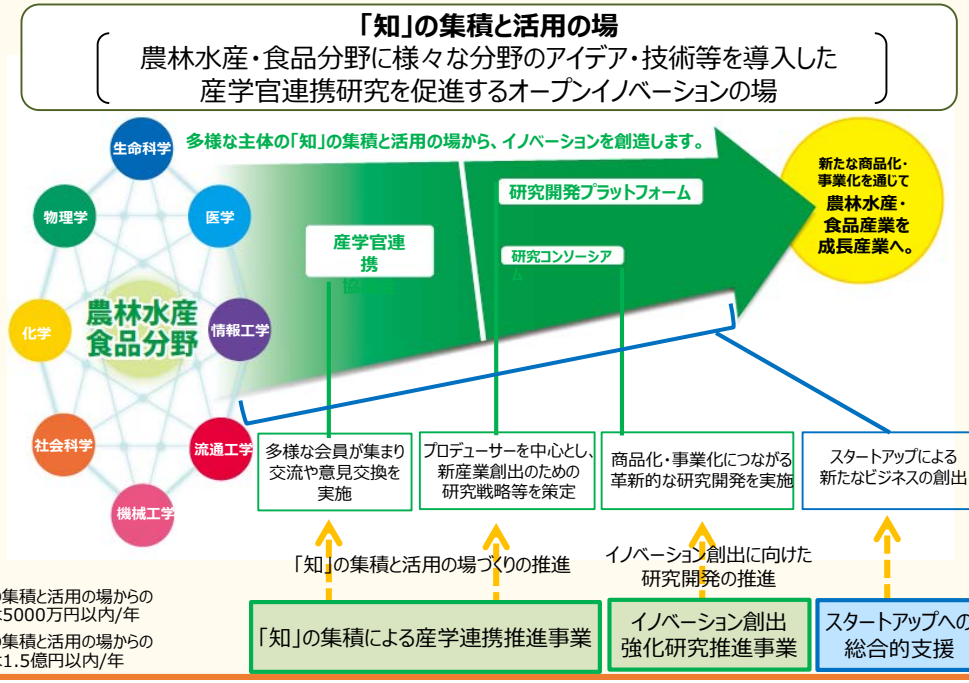
	基礎研究ステージ		応用研究	
	チャレンジ型	基礎研究型	基礎研究発展型	産学連携構築型
研究委託費	1,000万円以内/年	3,000万円以内/年 ※1	3,000万円以内/年 ※1	3,000万円以内/年 ※1
研究機関	1年以内	3年以内	3年以内	3年以内
構成員	コンソーシアム又は単独		コンソーシアム※	

	開発研究		
	実用化研究型	現場課題解決	開発技術海外展開型
研究委託費	3,000万円以内/年 ※2	3,000万円以内/年 ※2	3,000万円以内/年 ※2
研究機関	3年以内	3年以内	3年以内
構成員	コンソーシアム		

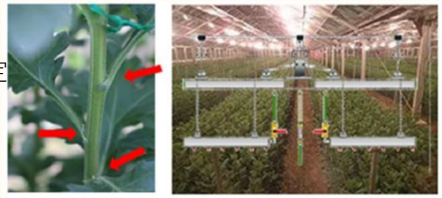
※１「知」の集積と活用の場からの提案は5000万円以内/年

※２「知」の集積と活用の場からの提案は1.5億円以内/年

＜対象事業のイメージ＞



研究事例

研究課題	**AIやIoTによる、人材育成も可能なスマート獣害対策の技術開発と、多様なモデル事業による地域への適合性実証研究（2019～2021年度）**	**キク生産における芽摘み作業省力化技術の開発（2019～2021年度）**
研究機関	兵庫県立大学(代表機関）、（国研）農研機構中央農業研究センター、（国研）森林総合研究所、三重県農業研究所、鳥羽商船高専、（株）アイエスイー、（株）末松電子製作所、pacific special solution（株）、エーゼロ（株）	イノチオアグリ（株）（代表機関）、大分工業高専、（株）リアルカ、大分県農林水産業研究指導センター
取組概要	獣害発生地域での人材不足や地域間連携不足を解消するため、**GIS、AI、IoTを用い、地域の実情に応じた効果的な対策を進めることが可能な技術開発と実証**を行う。 （研究内容） ①AIとIoTによる多様な檻・罠の管理システムの開発 ②広域の野生動物管理、地域での被害対策を効率的に進めるためのマクロとミクロの新たな獣害GISシステムの構築 ③持続的な被害軽減のための次世代型防護柵の技術体系 ④持続的な農林業被害リスク「ゼロ」地域育成のための手法・モデルの開発・育成 	輪ギクの作業全体の23%を占める「芽摘み」作業を省力化するため、農工連携による**ロボティクス・ＡＩ技術を活用したキク生産の省力化技術を開発**する。 （研究内容） ① わき芽除去用移動ロボット開発 ② AI技術によるわき芽認識手法開発 ③ わき芽認識手法の開発 ④ 農薬を用いたわき芽抑制手法の開発  AI画像処理、 芽摘みロボットハンド開発 わき芽抑制剤の探索・選定 圃場内移動ロボット開発 

施策名：農研機構におけるAI人材育成

農林水産省農林水産技術会議事務局
研究調整課　03-3502-7439

分野	農林水産分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ⅳ	予算額	令和3年度農研機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）505億円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 外部からAI研究の専門家を招聘し、その下で農研機構や公設試の研究員がOJT等により一定期間、集中的にAIに関する戦略的研究課題を実施
- ✓ AIスーパーコンピュータ「紫峰」や大容量の統合データベースを整備し、農研機構におけるAI研究を加速化
- ✓ 予備、初級、中級、上級（R3～）の4段階の教育コースを整備し、受講者のレベルに合わせてAI教育を実施

目的

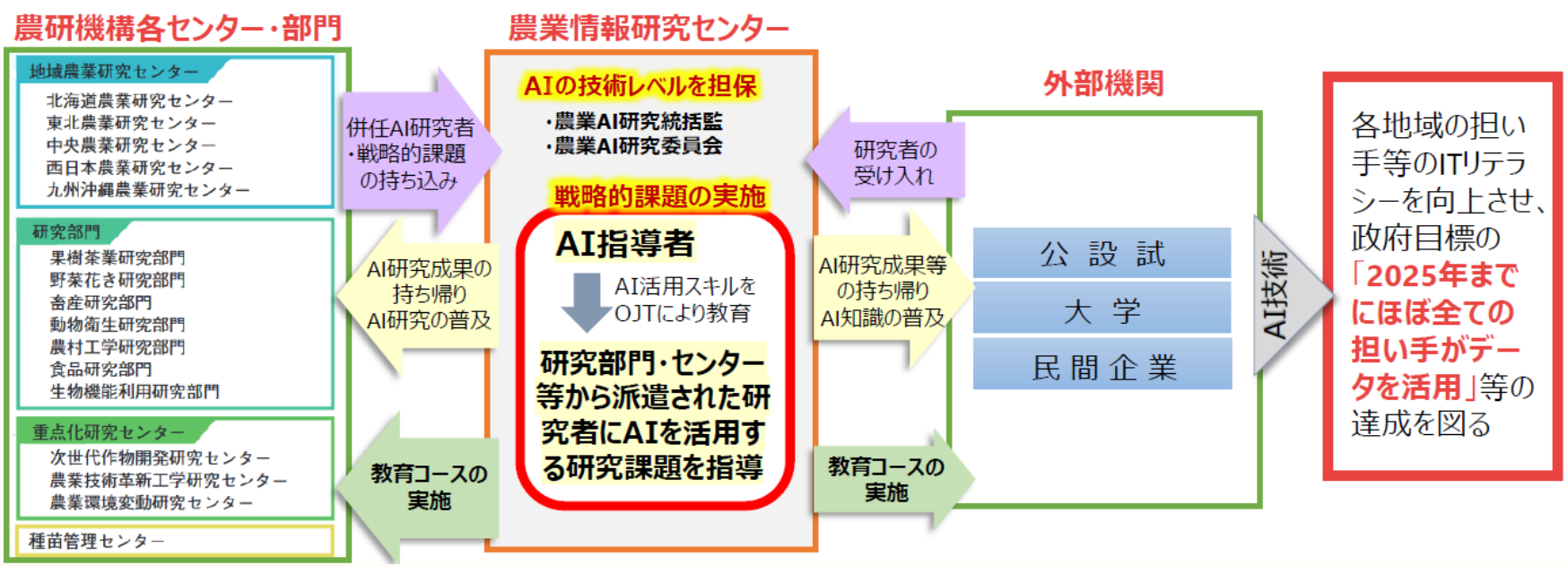
- ロボットやIoTを活用した研究開発や現場実装が進む一方、AI(画像認識、自動運転など)の実用化には農業特有の課題への対応が必要である。
- 農業分野におけるAI研究を全国に展開していくために、農研機構の地域農業研究センターや公設試の研究員を受け入れ、高いAIリテラシーを持つ人材を育成する必要がある。

概要

- 農研機構の農業情報研究センターにおいて、外部からAI研究の専門家を招聘し、その下で①農研機構や公設試の研究員がOJT等により一定期間、集中的にAIに関する戦略的研究課題を実施するとともに、②4段階に分かれたAI教育コースによる高いAIリテラシーを持つ人材を育成

詳細

＜対象事業のイメージ＞



地域におけるＡＩ研究開発・社会実装の取組

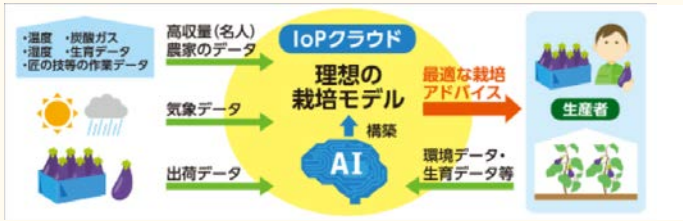
事例①　高知県との連携

高知県、高知大学等の高知県プロジェクトに農研機構が協力し、環境制御技術とAI技術等を融合した新施設園芸システムの確立を支援。

高知県ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ「“IoP”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」

ハウス内の環境要素、農作物の生理・生育データや、熟練農家のノウハウをIoTで見える化し、栽培から出荷、流通までをAI により最適に管理する

「IoP （Internet of Plants） クラウド」の構築



出典：高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(IoP Project)ホームページ(https://kochi-iop.jp/)より

- 高知県、高知大学等の大学、高知県工業会などが新施設園芸システムの確立に向けて産学官が連携したプロジェクトを実施
- 農研機構（農業情報研究センター）がこれをAI研究の面から支援し、データ分析、病害虫予測システムの研究等を実施
- 県職員３名(2019～2020年度)を受け入れ、OJT（農業ビッグデータのAI分析等)を通じ人材育成を支援

事例②　長崎県との連携

温州みかんの品質向上による収益力強化に向け、JAながさき西海、長崎県と農研機構が協力し、AIを利用した温州みかんの新しい糖度予測手法を開発。

AIによる温州みかんの糖度の早期予測手法の開発
「品質実測値と気象情報等に基づく果実品質予測モデル」



- JAながさき西海がモデル開発・検証に必要な実際の出荷時糖度データを提供
  （蓄積情報：14地区、2009～2019年度）
- 農研機構（農業情報研究センター）が提供データを基にAIを用いた品質予測モデルの開発及び開発モデルのシステム化
- 長崎県（農林技術開発センター）がJA、農研機構とともにスマート技術一貫体系で現場実証

施策名：スマート農業教育の推進

農林水産省就農・女性課
03-6744-2160　kyouiku@maff.go.jp

分野	農林水産業分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ⅳ	予算額	令和３年度当初一般会計 ①スマート農業教育推進事業　10百万円 ②農業教育高度化事業　549百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」は、生産性の向上と人手不足に対応する新しい農業の形として期待されている。
- ✓ このため、将来の農業の担い手として期待される農業大学校生や農業高校生のスマート農業に対する関心の醸成を図る。

目的

将来の農業の担い手を育成する農業大学校や農業高校等の農業教育機関において、
① 授業等で活用できるスマート農業教育コンテンツを活用した授業の実施
② スマート農業のカリキュラム強化や、スマート農業実習
等により、スマート農業の普及や若者の就農意欲喚起を推進する。

概要

① 教育コンテンツの作成・提供
学生・生徒が、動画を見ながらスマート農業に関する基礎的な内容を学び、研修ほ場等において実習が可能となるような実践的なオンライン学習ツールの作成・提供
② 機械・設備導入、就農意欲喚起活動等支援
都道府県の農業教育高度化プランに位置付けられた、研修用スマート農業機械等の導入、スマート農業技術を活用している農業経営者の圃場における実習など学生・生徒の就農意欲を喚起する活動への支援

詳細

＜期待される効果＞

① 動画コンテンツを活用した授業を実施することにより、スマート農業に取り組んでいなかった農業教育機関においてもカリキュラム化が可能

② 教育機関やスマート農業技術を活用している先進農家での現場実習等により、若者のスマート農業への関心を醸成

＜事業の流れ＞

① 教育コンテンツの作成・提供

国 →（委託）→ 民間団体等

② 機械・設備導入、就農意欲等喚起活動等支援

国 →（定額、1/2）→ 都道府県 →（定額、1/2）→ 農業教育機関等

※農業機械、設備等の購入は補助率1/2以内

＜対象事業のイメージ＞

① 教育コンテンツの作成・提供

【内容例】
〇ほ場でのデータの取得・分析方法
・耕種別のデータの取得方法
・取得したデータの分析方法　など
〇経営管理ツールの活用方法　など



② 機械・設備導入、就農意欲喚起活動等支援



スマート農業のカリキュラムを導入するために必要な機械等の導入を支援



高校への出前授業等

活用事例

農業経営者による現場研修



ロボットトラクターの実演



ドローン操作説明

○　農業高校生へ、地元の農業法人経営者によるロボットトラクターの実演及び農業用ドローン操作体験を実施

スマート農業教育コンテンツの提供



・　スマート農業についての基本的知識等を学ぶことのできる動画コンテンツを作成し、R2年11月からHP上で公開。
・　農業大学校や農業高校等の農業教育機関のみでなく、誰でも受講することが可能。

スマート農業加速化実証プロジェクトにおける実証事例





○　鹿児島県立鹿屋農業高等学校
　スマート農業加速化実証プロジェクトのコンソーシアムの一員として参画。
　さつまいも生産のスマート農業の実証として、ドローン空撮・防除や環境計測情報の取得・分析等を実施。

施策名：スマート農業実証プロジェクト

農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課
03-3502-7437　smart_agri@maff.go.jp

分野	農林水産業分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-iv	予算額	令和２年度第３次補正一般会計6,200百万円の内数（スマート開発・実証） 令和３年度当初一般会計750百万円（スマート総合のうちスマート加速化実証）

特徴・ポイント

- ✓「スマート農業実証プロジェクト」は、ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用した「スマート農業」を実証し、農機の自動化やデジタル技術の活用等により、スマート農業の社会実装を加速させていく事業
- ✓ 令和元年度から開始し、これまで、全国179地区（令和元年度69地区、令和２年度55地区、令和２年度補正24地区、令和３年度31地区を採択）において展開

目的

- 我が国農業の課題解決の鍵となる先端技術を活用したスマート農業の生産現場への導入・実証を更に進め、その成果を情報発信すること等により、スマート農業の社会実装を加速化。
- スマート農業技術を実際に生産現場に導入し、2年間にわたって技術実証を行うとともに、技術の導入による経営への効果を明らかにすることを目的とする。

概要

- ロボット・AI・IoT・５G等の先端技術を生産現場に導入し、農作業のリモート化等のテーマに基づく実証を実施。
- 実証で得られた営農データや活動記録等を、農研機構が技術面・経営面から分析し、経営への影響を検証するとともに、農業者が技術を導入する際に経営判断に資する情報の提供や農業者からの相談対応を実施。

詳細

＜期待される効果＞

・高齢化・人口減少が進む地域において、労働力不足への対応の観点からも、スマート農業技術を導入することで、地域農業の維持が期待される。
・スマート農業技術によって、新規就農者が熟練者と同様に効果的な作業が可能になり、異分野からの参入（転職）がしやすくなったり、若い人が農業に関心をもち、地域農業の担い手となることが期待される。

＜事業の流れ＞

交付（定額）　委託

国 → （国研）農業・食品産業技術総合研究機構 → 民間団体等

※　＜事業の流れ＞の民間団体等は、公設試・大学を含みます。

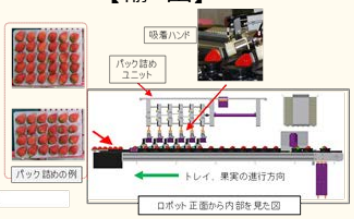
＜実証のテーマ＞

① 海外ニーズに合わせた輸出重点品目等の生産・出荷体制の構築
② シェアリング等の新たな農業支援サービスの活用
③ 需要変化対応や、生産・消費の連携等のスマート商流の実現
④「新しい生活様式」に対応したリモート化・超省力化
⑤ 強靭で持続可能な地域農業の構築

＜対象事業のイメージ＞

テーマに基づいたスマート農業技術の実証イメージ

【輸　出】

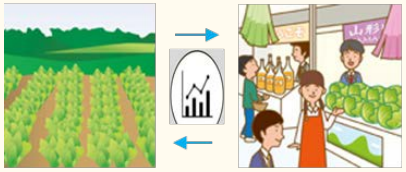


【新たな農業支援サービス】



シェアリング等により、保有機の稼働率を向上しつつコスト低減

【スマート商流】



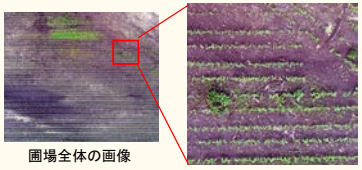
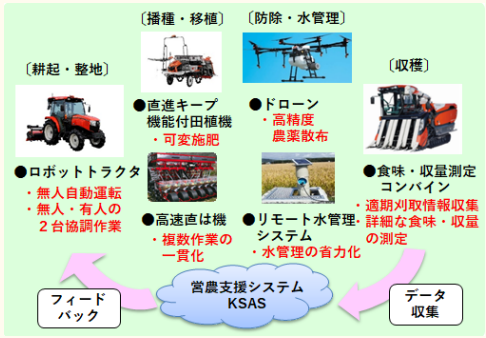
店舗からの情報を先取りし、予測モデルによる生産・流通の最適化

【リモート化】

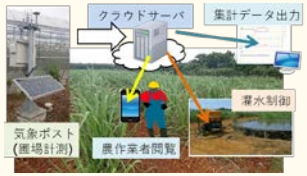


収穫後の運搬・出荷時の自動積載

取組事例（畜産、水田作、果樹）

実証経営体（所在する都道府県市町村）	TMRセンターアクシス＆漆原牧場（北海道中標津町）  TMRセンター：TMR（混合飼料）を製造し、酪農家へ配送する施設	（株）紅梅夢ファーム（福島県南相馬市） 	森川農園、井澗（いたに）農園（和歌山県みなべ町、上富田町） 
品目	牧草、飼料用トウモロコシ、生乳	水稲	ウメ、ミカン
取組概要	飼料作物の栽培から、混合飼料の製造、酪農家での生乳生産まで、スマート農業技術を一体的に導入。**飼料製造に掛かる労働時間を10%以上削減**し、飼料の品質向上による**乳生産性の向上と高品質化**を目指す。 **サイレージ成分、飼料設計、製造履歴、・・・**   IoT活用型TMR調製システム  圃場全体の画像　拡大画像 ドローンの空撮による飼料作物の生育管理	**東日本大震災の被災地**の復興に向け、担い手不足に対応し、ロボットトラクター等の導入により**省力化**を目指す。非熟練者であっても**早期に栽培技術習熟を可能**にしたスマート一貫体系による営農を実現。  スマート一貫体系	アシストスーツによる収穫物等の運搬作業の軽労化や、ラジコン草刈機やドローンでの薬剤散布等による**省力化**を実証。**作業時間についてウメ栽培で15%の削減、ミカン栽培で23%の削減**を目指す。  アシストスーツ  薬剤散布用ドローン  ラジコン草刈機

取組事例（露地野菜、地域作物（茶、さとうきび））

実証経営体（所在する都道府県市町村）	ジェイエイフーズみやざき（宮崎県西都市）	鹿児島堀口製茶（鹿児島県志布志市）	アグリサポート南大東（株）（沖縄県南大東村）
			
品目	ほうれん草、キャベツ、にんじん	茶	さとうきび
取組概要	加工・業務用野菜の生産拡大のため、ドローンや自動収穫機等の**省力化**や、生産から出荷までの**データ集約・活用**を目指す。 **農協組織**がスマート農機を保有し、契約農家が収穫作業等を**アウトソーシング**することで、農家の初期投資額を抑え、収益向上を実現。  キャベツ収穫機  ドローンほ場管理・出荷収量予測  環境センサによる適正施肥	土壌水分や気温によって自動で散水・止水する散水装置や摘採を行うロボット茶園管理機等を導入し、**省力化と軽労化**を図る。 また、経営の見える化に向けて、生産から荷受けまでの情報を一元的に管理する**経営管理システムの確立**を目指す。  スマート散水  ロボット茶園管理機  情報の一元化システム	**離島**において、熟練オペレーターが減少する中、非熟練者でも自動操舵システムにより、**定植や収穫作業を高精度で実施**できるよう取り組む。 生育データや環境データに基づき、貴重な水資源を精密自動灌水によって有効利用し、**収量の確保と品質向上**を目指す。   測位衛星による自動操舵システムを利用した植え付けと収穫作業  精密自動潅水

施策名：農林水産データ管理・活用基盤強化事業
革新的営農支援モデル開発
スマートバイオ産業・農業基盤技術（戦略的イノベーション創造プログラム(SIP2)）

農林水産省大臣官房政策課
技術政策室　03-6744-0408

分野	農林水産分野での未来技術の活用

総合戦略該当箇所	横２-１-(2)-ⅳ

特徴・ポイント

農業データ連携基盤（WAGRI）の活用を促し、高い生産性と環境持続性とを両立するデータ駆動型のスマート農業の社会実装を加速化するための環境整備を推進する。
①メーカーの垣根を越えたデータ連携に必要なルールづくり【農林水産データ管理・活用基盤強化】
②生産・流通を高度化する予測支援ツールなどコンテンツの充実・強化【革新的営農支援モデル開発】
③生産から加工・流通・消費までをデータでつなぐ「スマートフードチェーン」の実現【SIP2】

予算額

【農林水産データ管理・活用基盤強化事業】
令和３年度　一般会計
150百万円
【革新的営農支援モデル開発】
令和２年度第３次補正　一般会計
6,200百万円の内数
【スマートバイオ産業・農業基盤技術】
令和３年度　一般会計（内閣府）
55,500百万円の内数

目的

【農林水産データ管理・活用基盤強化事業】
- 農機・機器メーカーやICTベンダーの関係事業者等が機器・システム間でデータ連携をするためのオープンAPI整備に向けたルールづくりを支援する。

【革新的営農支援モデル開発】
- 農業者の所得向上や実需のニーズに応じた農産物の安定供給の実現を図るため、革新的営農支援モデルを構築し、WAGRIへAPI実装する。

【スマートバイオ産業・農業基盤技術】
- フードバリューチェーンの最適化を図るため、スマートフードチェーンシステムを構築する。

概要

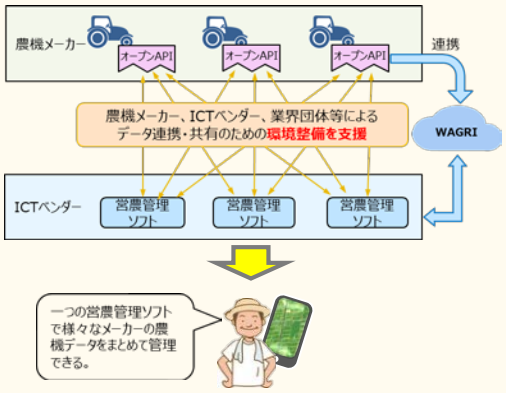
【農林水産データ管理・活用基盤強化事業】
- 関連事業者による協調データ項目の特定・拡大、APIの標準的な仕様の整備、接続検証を通じたルールづくりを支援。

【革新的営農支援モデル開発】
- 研究コンソーシアム等が、農業者や流通業者が求める生育・収量・出荷・需要などの予測モデルを開発し、WAGRIへAPI実装。

【スマートバイオ産業・農業基盤技術】
- 研究コンソーシアムがスマートフードチェーンシステム構築に係る研究開発と活用実証を実施。

詳細

【農林水産データ管理・活用基盤強化事業】
＜事業イメージと期待される効果＞



【革新的営農支援モデル開発】
＜事業イメージと期待される効果＞

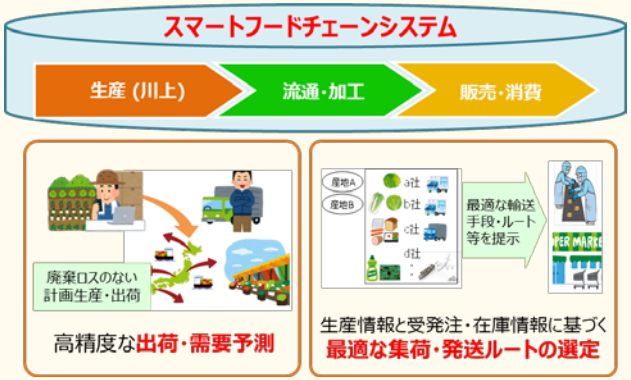
- 予測モデルを開発し、WAGRIにAPI実装することで、データ駆動型農業を推進。



＜事業の流れ＞

国 → 農研機構 → 民間団体等
公布（定額）　公募・採択・委託

【スマートバイオ産業・農業基盤技術】
＜事業イメージと期待される効果＞



施策名：スマート農業支援サービスの育成

農林水産省技術普及課　03-6744-2107
農林水産技術会議事務局研究推進課　03-3502-7462

分野	農林水産業分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ⅳ	予算額	令和2年度第3次補正一般会計　6,200百万円の内数 令和3年度当初一般会計　17,359百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 高価なスマート農機のリース・シェアリングや、ドローン操作の代行サービス等、新たな農業支援サービスを提供する事業体を支援していくことが重要であるため、令和２年10月にスマート農業支援サービス育成プログラムを策定
- ✓ スマート農業実証プロジェクトでの新サービスのモデル実証、「スマート農業新サービス創出」プラットフォームでのマッチング、農業支援サービス事業体向け支援等を行う

目的

- 新たな農業サービスを提供する事業体を育成すること等により、スマート農機が高額であったり、ドローン操縦者の育成に時間を要するなど、スマート農業を展開するに当たっての課題を解決し、スマート農業の社会実装の加速化に貢献

概要

- 先端技術を活用して持続可能な生産基盤を構築するため、シェアリング等の新たな農業支援サービスなどのテーマに基づいた実証を実施
- 「スマート農業新サービス創出」プラットフォームにおいて、スマート農業及び農業支援サービスに関する情報を共有するとともに、新ビジネスのスタートアップに向けたマッチングを行う
- 農業支援サービスを行う事業者の育成に向けた支援(農業用機械の導入等支援、融資制度の拡充、スタートアップへの総合的支援等)

詳細

<対象事業のイメージ>

プラットフォームとマッチング

農機メーカー、金融、保険等民間企業が参画して2020年4月に設立された「スマート農業新サービス創出」プラットフォームにおいて、スマート農業及び 農業支援サービスに関する**情報を共有**するとともに、新ビジネスのスタートアップも含めた**マッチングの機会を提供**する。



農業支援サービスの支援強化に向けた検討

シーズの発掘・実用化／事業化への支援 → 成長促進／異業種参入の支援

補助金

農業支援サービス事業育成対策



サービス事業体の立ち上げ当初のニーズ調査、人材育成等を支援

強い農業・担い手づくり総合支援交付金
（農業支援サービス事業支援タイプ）



サービス事業体の農業用機械の導入等を支援

融資制度

日本政策金融公庫における融資制度の拡充



農業支援サービスの新規参入を支えるため、日本政策金融公庫における、農商工連携の枠組みを活用した融資制度を拡充

研究開発

スタートアップへの総合的支援

新たな日本版SBIR制度を活用し、新たな技術・サービスの事業化を目指すスタートアップが行う研究開発やベンチャーキャピタルによる伴走支援など、起業に必要となる取組を切れ目なく支援

スマート農業実証プロジェクト

スマート農業実証プロジェクトにおいて、令和２年度にシェアリング・リース等の初期投資導入コストの低減を図る新サービスのモデル実証にも着手し、令和３年度事業においても、「シェアリング等の新たな農業支援サービスの活用」を実証テーマの一つとして設定の上、公募を実施。

スマート実証の新サービスの取組例

スマート農業実証プロジェクト令和２年度採択地区

	事例①　シェアリング	事例②　作業委託
実証経営体	関東地区昔がえりの会ほか 	竹ノ原農園ほか 
実証ほ場の所在する都道府県、市町村	埼玉県　上里町 愛知県　豊橋市 長野県　御代田町、松川村	熊本県　山都町
品目	キャベツ、タマネギ	水稲（棚田）、里芋
取組概要	キャベツ収穫機の導入により、省力化が見込めるが、機械が高額で、普及・展開の弊害となっている。 このため、**リース会社**が中心となり、**キャベツ収穫機の**３県（埼玉県、愛知県、長野県）にまたがる**広域産地間リレーに合わせたシェアリング**を行うことで長期間稼働を実現し、**償却費を削減**。	棚田の維持・管理には労力がかかり、高齢の農業者が多い中、棚田の保全や継承技術が喪失する恐れがある。 このため、ラジコン草刈機や水管理システム等の導入により、棚田における労働時間の35%削減・収入20%増加等を目指す。 また、**ノウハウを持った専門事業者**がスマート農機を保有し、**農作業を受託するモデル**を構築。

施策名：スマート農業に対応した農業農村整備

農林水産省設計課計画企画班
03-6744-2201　nousin_sekkeika@maff.go.jp

分野	農林水産業分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横 2-1-(2)- iv	予算額	令和３年度当初農業農村整備事業関係予算 444,528百万円の内数

特徴・ポイント

✓ 自動走行農機等の導入・利用に対応する農地の大区画化等の整備やICTを活用した水管理を推進。
✓ 農業農村インフラの管理の省力化・高度化、地域活性化及びスマート農業の実装のための情報通信環境の整備を推進。

目的

- 農業者の高齢化・減少、耕作者の経営規模拡大に伴う農作業の長期化・水需要の変化、スマート農業技術が実用段階に入ってきたこと等、農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、自動走行農機やICT水管理等のスマート農業の実装を可能にするため、農業農村整備を推進。

概要

- 自動走行に適した農地の大区画化等の基盤整備やRTK-GNSS（衛星測位システム）基地局の設置を実施・支援。
- 農業農村インフラの管理の省力化・高度化に必要な光ファイバ、無線基地局及びこれと併せて地域活性化やスマート農業に有効利用するための附帯設備の整備を支援。
- ICTを活用した農業農村整備により得られる座標データの自動走行農機等への活用に係る調査を実施。

詳細

＜期待される効果＞

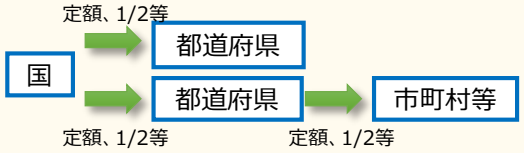
○　自動走行農機等の導入・利用に対応した農地整備
- 自動走行農機等の導入・利用のため、農地の区画・形状の整備やRTK-GNSS（衛星測位システム）基地局等の整備を行うことで、スマート農業等の社会実装を促進。

○　農業・農村における情報通信環境の整備の推進

情報通信環境の整備により、
- 農業農村インフラの管理の省力化・高度化による維持管理コストの低減等
- 定住環境等の整備による地域活性化
- スマート農業の実装の促進

○　ICTを活用した工事で得る詳細な座標データを自動運転に活用
- ICTを活用した農地整備工事で得る詳細な座標データから高精度の自動運転用地図を作成し、衛星測位による位置情報と組み合わせて、自動走行農機やドローンの自動運転に活用する取組を推進。

＜資金の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜対象事業のイメージ＞

自動走行農機等の導入・利用に対応した農地整備

○RTK-GNSS※基地局等の情報インフラの整備



衛星測位データを基地局で補正することにより、高精度の自動走行を実現。



自動走行トラクターの無人運転の状況

※　RTK-GNSSとは、高精度（数センチ単位）で測位可能な衛星測位システムのこと。

○自動走行農機の効率的な作業に適した農地整備



農機の旋回を容易にし、作業効率が向上するターン農道の設置



営農作業上の障害を除去する用排水路の管路化

農業・農村における情報通信環境の整備の推進

農業農村インフラの管理の省力化・高度化



集落排水施設の監視



農道橋の監視



排水機場の監視・制御



分水ゲートの監視・制御

地域活性化・スマート農業

地域活性化



活性化施設の公衆無線LAN



農業体験等での活用

スマート農業



自動走行農機での活用



鳥獣罠センサー



※無線基地局は地域の実状を踏まえて適切な通信規格（LPWA、BWA、WiFi等）を選定

関連事例

スマート農業の導入により地方創生を後押し～北海道上川郡鷹栖町（かみかわぐんたかすちょう）の事例～

○ 土地改良事業を契機とし、スマート農業を導入。更なる省力化に向けた取組を開始。
○ 高収益なトマトの生産及び加工品（トマトジュース）販売を促進するとともに、新規就農者の研修受入や地域の担い手育成を行う農業交流センターを設立。
○ これらの取組により、野菜における農業産出額は堅調に推移し、新規就農者も増加。

土地改良事業を実施
農地の大区画化と地下水位制御システムの導入により省力化

生産現場

スマート農業の導入による更なる省力化

○ 従来の3名から1名での田植えを可能とする自動操舵田植機の導入や、生育状況を高い視点から一望できるドローンによる生育管理の試験導入など更なる省力化に向けた取組を開始。



高収益な野菜の生産及び高付加価値化

○ 育苗ハウスを利用したトマト栽培の実践により地域ブランドを維持。
○ トマトを加工し地域ブランドのトマトジュース『オオカミの桃』を販売・促進。





担い手

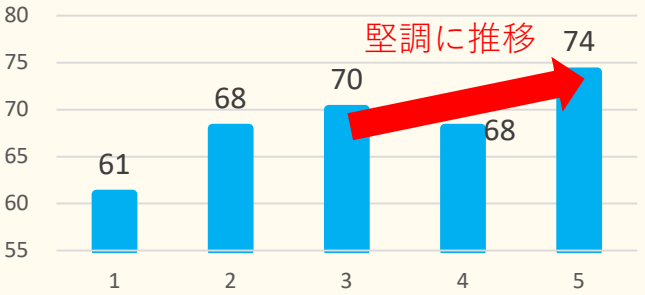
新たな担い手の創出

○ 鷹栖町にて農業交流センター（あったかファーム）を設立。ICT農業の試験導入等を通じ、将来の担い手を育成。

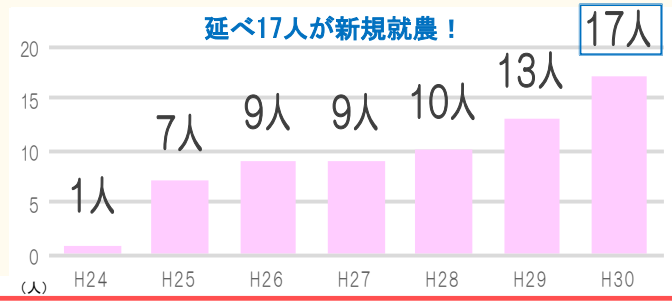
儲かる農業の確立による担い手の増加

○ これらの取組により、鷹栖町における高収益な野菜の農業産出額は堅調に推移し、町外からの新規就農が増加。

野菜の農業産出額（推計）（単位：千万円）



新規就農者延べ人数（鷹栖町）



施策名：林業イノベーション推進総合対策

農林水産省林野庁研究指導課技術開発推進室
03-3501-5025

分野	農林水産分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ⅳ	予算額	令和３年度当初一般会計 967百万円

特徴・ポイント

✓ 令和元年12月に策定した「林業イノベーション現場実装推進プログラム」実現に向け、新技術の開発から普及に至る取組を総合的に実施。

目的

令和元年12月に策定した「林業イノベーション現場実装推進プログラム」実現のため、産学官のトップランナーから成るプラットフォームを構築するとともに、自動化機械や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業や先進的造林技術等の開発技術の実装、森林資源デジタル管理や高度技術者育成等の普及に向けた環境整備を実施。

概要

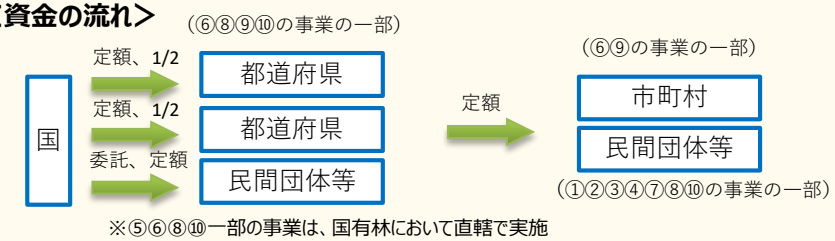
・林業機械の自動化、木質系新素材等の開発・実証
・ICT等先端技術を現場レベルで活用する実践的取組
・森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証
・レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化
・森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成
・造林事業での低コスト技術やリモートセンシング技術の活用
等を実施

詳細

＜期待される効果＞

・森林資源情報の高度化・デジタル化等による、記憶や経験に頼る林業からの転換
・自動化機械への転換による３Ｋ（きつい、危険、高コスト）林業からの解放

＜資金の流れ＞



※⑤⑥⑧⑩一部の事業は、国有林において直轄で実施

＜交付上限額等＞

①	林業イノベーションハブ構築事業	35百万円
②	戦略的技術開発・実証事業	130百万円
③	スマート林業構築推進事業	127百万円
④	先進的造林技術推進事業	14百万円
⑤	国有林林業イノベーションモデル実証事業	14 4百万円
⑥	森林資源デジタル管理推進対策	175百万円
⑦	ICT生産管理推進対策	20百万円
⑧	早生樹等優良種苗生産推進対策	128百万円
⑨	先進的造林技術推進事業	99百万円
⑩	木材生産高度技術者育成対策	97百万円

＜対象事業のイメージ＞

林業イノベーションハブ構築事業

産学官のトップランナーからなるプラットフォームを設立。各事業への助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

戦略的技術開発・実証

○自動化機械、新素材等の開発・実証



生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発



木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等

開発技術の実装

○ICT等先端技術、異分野技術の活用、導入



山元と川下の需給情報をリアルタイムで共有



異分野人材による事業開発への支援等

普及に向けた環境整備

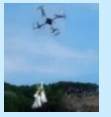
○早生樹母樹林の保全、低コスト造林技術の展開等



レーザ計測での資源情報把握



早生樹・エリートツリーの活用等



ドローンによる苗木運搬

先行事例

先行事例①　ICTを活用した生産・流通管理（スマート林業構築推進事業）

■ 取組イメージ



長野県内の地域協議会では、スマート林業の実現に向け、ＩＣＴ等の先端技術を活用した施業集約化の効率化・省力化等の実践的取組を実施中。

- ✓ 航空レーザ計測、ドローン計測を活用して、正確な森林情報の把握（樹種、資源量等）により伐採計画の作業時間及びコストを縮減。
- ✓ 丸太のストック状況を把握・集計する木材検収システムの導入により、現場でデータを入力しその場で送信することでデータ整理時間を短縮。

先行事例②　架線集材作業の自動化（省力化機械開発推進対策事業）

※令和３年度戦略的技術開発･実証事業の前身事業



グラップルが自動で木材を掴み搬出



グラップルに搭載したカメラの映像

画像解析と集材機の制御を行うAIを導入し、自動で集材木を認識し、荷掴み・搬出・荷下ろしができる架線式グラップルを開発

- ✓AIが集材木を認識して自動で荷掴みを行うとともに、油圧式集材機のワイヤロープの繰り出し・巻き取りもAIが制御することで、自動での搬出・荷下ろしが可能。
- ✓架線式グラップルに搭載したカメラ映像を見ながら、安全な場所からリモコンでの遠隔操作も可能。
- ✓搬器の走行やグラップルの上下運動から発電した電力を、グラップルで掴む作業とＡＩコンピュータ制御、通信などに利用。

施策名：「クリーンウッド」推進事業のうち デジタル技術を活用した合法性確認推進事業

農林水産省林野庁木材利用課合法伐採木材利用推進班
03-6744-2496

分野	農林水産分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-iv	予算額	令和２年度第３次補正一般会計 60百万円

特徴・ポイント

- ✓ 最新のデジタル技術を活用して流通木材の合法性を確認できるよう、木材流通に係る既存システム運用状況等を整理・分析
- ✓ 構築する流通木材の合法性確認システムにおける情報連携や管理手法等について検討
- ✓ 林業・木材産業の現場におけるデジタル技術の理解醸成や活用方法の検討を促進

目的

- 輸出する木材の合法性確認の信頼性、透明性を向上させるため、デジタル技術を活用して流通過程で木材の合法性を効率的に確認するための仕組みの具体的な検討を行う。
- 我が国の林業・木材産業がデジタル時代に対応し、川上～川下が連携した合法伐採木材の流通・利用の推進及び国際競争力の強化につながる仕組みとする。

概要

① 行政及び民間事業者が使用する森林情報や流通木材等に係る既存システムの内容や活用状況、既存システムとの連携方策及びその他検討に必要な情報の調査を行う。
② 合法性確認の効率化の方策を具体化する。
③ 林業・木材産業におけるデジタル技術の導入に向けた体制づくり等に関する普及啓発ツールの作成及び展示会等への出展等を実施する。

詳細

＜期待される効果＞

・流通過程の木材の合法性確認の信頼性、透明性を向上させ、合法伐採木材の流通を促進
・林業・木材産業の現場における省力化、ニーズに応じた生産及び行政の林務部門における業務効率化

＜対象事業のイメージ＞



③普及啓発活動



流通過程の木材の合法性確認の信頼性、透明性を向上



②システム基本構想作成

システム構築



①既存システム等調査

森林クラウド
【自治体、森林組合、林業事業体が活用】
・森林計画図、地形図、空中写真
・林地台帳情報
・森林資源DB、地番DB、施業履歴DB、路網DB

省力化、ニーズに応じた生産

データ連携・拡張・補完

流通クラウド
【木材関連事業者が活用】
・合法性確認、バイオマス証明
・流通情報
・木材製品価値の見える化

業務効率化、合法伐採木材の流通

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

ⅰ 未来技術の活用による地方創生の推進
ⅱ 「スーパーシティ」構想の推進
ⅲ 関係省庁の連携
ⅳ 農林水産分野での未来技術の活用
ⅴ サービス産業分野等での未来技術の活用
ⅵ 医療・教育分野での未来技術の活用
ⅶ 生活分野での未来技術の活用
ⅷ 交通分野での未来技術の活用
ⅸ 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：地域企業デジタル経営強化支援事業

経済産業省地域企業高度化推進課
03-3501-0645　budget.section.rbipd@meti.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	令和３年度当初一般会計 1,168百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 企業が経営管理システムを最大限有効活用する上で欠かせない、経営管理手法や業務プロセスの刷新に要するコンサルテーション費用を支援。
- ✓ 中小・中堅企業による、デジタルツールを活用した経営革新と規模成長の優良事例を創出・普及し、地域企業群のデジタル・トランスフォーメーションを促進。

目的

- 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化する。

概要

- 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の計画承認事業者が、規模成長に向けて、デジタル化を通じた経営管理体制の強化を図るための課題整理・計画策定・システム導入を支援する。

詳細

＜期待される効果＞

- 地域企業の経営管理体制強化の優良事例を創出し、当該地域及び全国各地の中小・中堅企業のデジタル・トランスフォーメーションと規模成長の気運を醸成する。

＜資金の流れ＞

国 → 支援 → 民間企業（※）（規模成長に向けた課題整理・計画策定・システム導入）

補助率
中小企業　1/2
非中小企業　1/3

（※）本事業では、企業が単独で申請。
地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者のみが、支援を利用可能。
なお、小規模事業者、常時使用する従業員の数が1,000人以上の企業は対象外。

＜補助上限額＞

- 1,000万円/者　（注）今後スキームや事業内容が変更になる場合がある。

＜対象事業のイメージ＞

例：支援対象となる統合基幹業務システム(ERP)の導入プロセス

フェーズ１：課題整理、業務見直し（Fit & Gap 分析）
- ✓ 経営課題の整理、ツール導入目的の明確化、方針策定
- ✓ 業務プロセスの事前調査、分析
- ✓ ツール導入時の業務プロセスの変更検討
- ✓ 新業務プロセスの提示と承認

フェーズ２：新業務プロセス構築、システム要件定義
- ✓ ツール導入に向けた新業務プロセスの構築
- ✓ 導入ツールのシステム要件定義

フェーズ３：【必要最小限で】ツールのカスタマイズ
- ✓ 業務プロセスを最大限効率化した上で、ツール改造

フェーズ４：ツール実装・運用

施策名：地域産業デジタル化支援事業

経済産業省地域企業高度化推進課
03-3501-0645　budget.section.rbipd@meti.go.jp

分野	総合戦略該当箇所	予算額
サービス産業分野等での未来技術の活用	横2-1-(2)-v	令和３年度当初一般会計 1,168百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 新事業開発の初期段階で、顧客に訴求する製品・サービスや販売手法等の探索を、地域企業群へ迅速かつ効率的に促す実証プロジェクトを支援。
- ✓ 地域産業をデジタル化する新事業、その開発手法の優良事例を創出・普及し、地域企業群のデジタル技術を活用した新事業開発を促進。

目的

- 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者等のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化する。

概要

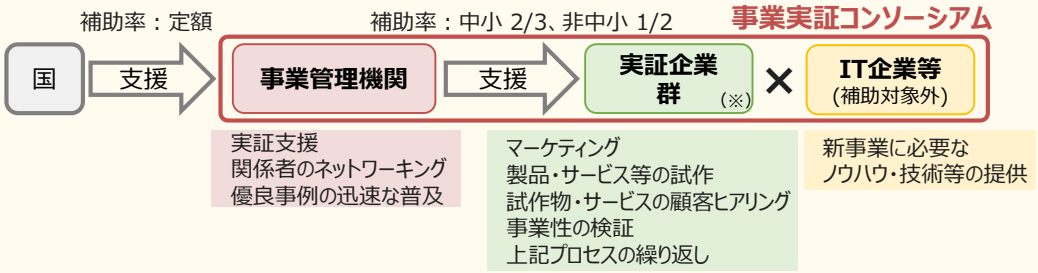
- 地域未来牽引企業等とIT企業等、事業管理機関がコンソーシアムを組成し、デジタル技術を活用した新製品・サービスの開発やEコマース等を含む新たなビジネスモデルの実証を行うプロジェクトを支援する。
- 地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助する。

詳細

＜期待される効果＞

- ウィズ/ポストコロナ時代の地域経済を牽引する新事業を創出する。
- 地域企業によるデジタル関連の新事業開発、地域産業全体のデジタル・トランスフォーメーションの気運を醸成する。

＜資金の流れ＞



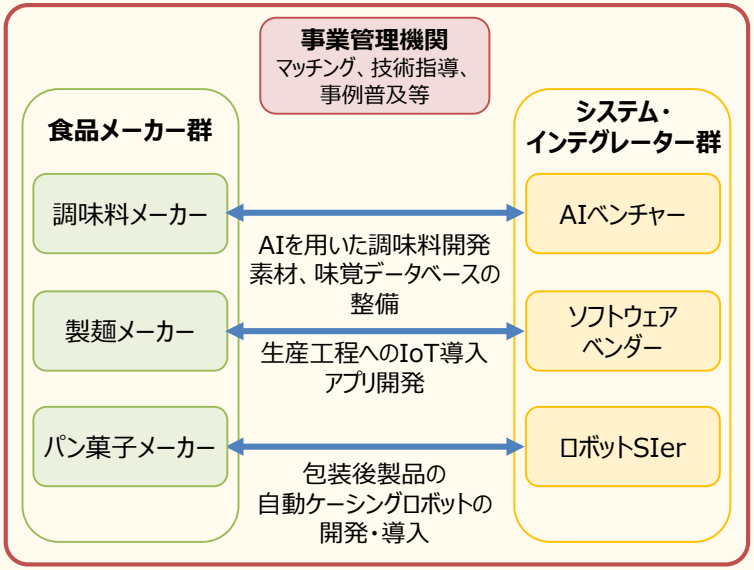
＜補助上限額＞

- A類型　1,800万円/プロジェクト　実証企業が2社以上参画
- B類型　1,400万円/プロジェクト　実証企業が1社以上参画

（※）地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者以外も、利用可能。
なお、常時使用する従業員の数が1,000人以上の企業が実証企業となることはできない。
（注）今後スキームや事業内容が変更になる場合がある。

＜対象事業のイメージ＞

食品メーカー×SIerの新事業実証のプロジェクトイメージ



施策名：研究開発型スタートアップ支援事業

経済産業省技術振興・大学連携推進課
03-3501-1778

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ｖ	予算額	令和２年度3次補正一般会計　６９８百万円 令和３年度当初一般会計　２，１３８百万円

特徴・ポイント

✓ 優れた技術シーズを持ち急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対して、事業フェーズに応じて、研究開発計画の実現可能性調査や実用化開発費・共同研究費等の補助、社会実装（量産化）段階に至る実証研究開発の補助等の支援を実施する。

目的

- 研究開発型スタートアップは、スピード感を持った果敢な研究開発により技術的優位な立場を構築できるため、技術イノベーションの担い手として期待される存在で、その創出や成長のための環境整備が重要である。
- しかしながら、研究開発型スタートアップを取り巻く環境は依然として厳しく、自律的・連続的に創出・成長が繰り返される「エコシステム」の構築には未だ至っていないため、当該事業を通じて成功モデルの創出と関係者の定着を通じてエコシステムの構築を目指す。

概要

- 本事業では、将来的にJ-startup(※)対象企業に選出されるような、急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じた支援を関係者のコミットを得ながら実用化開発等に係る費用等を支援すること(STS/PCA)や、民間有識者の知見も活用しつつ、政策課題から研究開発テーマを設定し、技術的実現可能性調査から支援する (SBIR)。
※「J-Startup」とは、グローバルで活躍できるスタートアップ企業を官民により集中支援する取り組み。

詳細

＜期待される効果＞

・事業年度毎の支援終了1年以内に次のステージの資金調達に成功する割合が5割
・NEDOが本事業を開始する前と比較して、NEDOが認定したVC等の研究開発型スタートアップに対する投資額が2倍

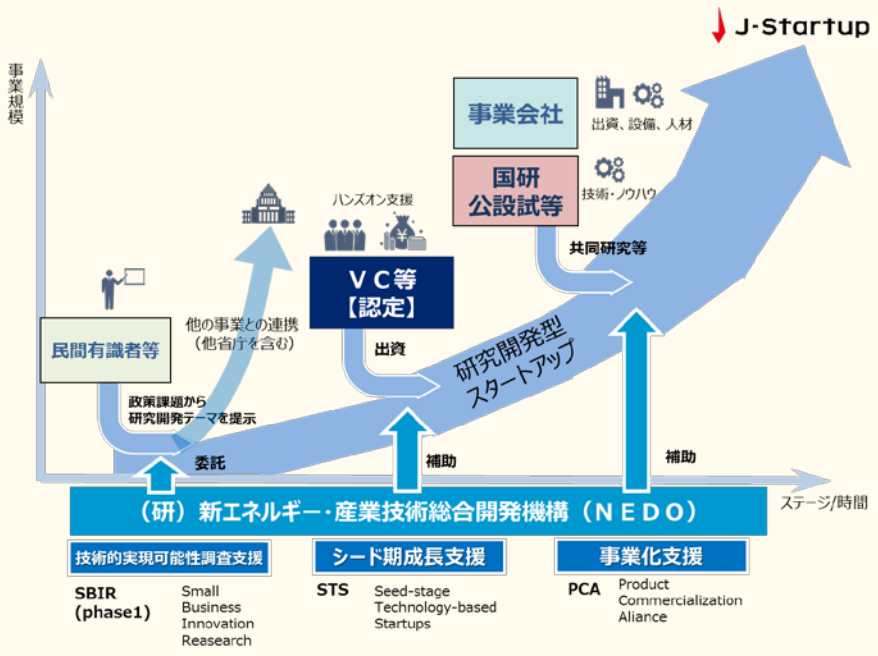
＜資金の流れ＞

国 →（交付金／補助）→ （研）新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) →（委託・補助）→ 民間企業等

＜対象事業のイメージ＞

- SBIR：研究開発計画の実現可能性調査に係る費用を助成
- STS：実用化開発、試作品製作等の事業化に係る費用の一部を助成
- PCA：事業化を進めるために必要な、研究開発やF/S調査に係る費用の一部を助成

交付決定先や活用実績など、事業の詳細は、NEDOのHPをご確認ください
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html



活用事例

トリプル・ダブリュー・ジャパン　株式会社

事業概要

- 排泄の悩みや負担を軽減するソリューション「Dfree」企画・開発・販売
- 超音波で膀胱の大きさを捉えて、スマホに排尿タイミングを通知

研究開発型スタートアップ支援事業・J-Startup支援の効果

- シード期の研究開発支援であるSTS事業にて「Dfree」の開発を行い、SCA事業（事業化支援事業、PCA事業の前身）にて同製品の販売に向けて**アクセンチュアやパナマウントベッドとともに販路拡大、顧客の要望や意見を踏まえた研究開発を進めた。**
- その後、J-Startupの支援として**世界最大のテクノロジー見本市「CES 2019」に出展し４つのアワードを受賞。**現地紙で多数報道され、ブランド価値向上。**関心を持った米国企業から引き合いがあり、代理店契約を締結。**

株式会社 チャレナジー

事業概要

- どのような風速・風向でも安定的な発電が可能な垂直軸型マグナス式風力発電機を開発

研究開発型スタートアップ支援事業・J-Startup支援の効果

- SUI事業（プレシード期の研究開発支援、2016年終了）にて基礎研究を進め、STS事業にて発電ワット数を向上させた風力発電機の開発を行う。
- 2019年にスカパーJSAT株式会社と**衛星通信との組み合わせによる災害時でも電力と通信を継続使用できる防災システムとして国内外で共同で販路拡大**の事業連携を行う。これにより離島における通信ネットワークの不備も補完。
- その後、J-Startupの支援を受け、海外展示会・イベントに参加し、海外でも評価が高い。**とりわけフィリピンにおいて大きな注目を集め、2019年に首都マニラにオフィス開設。**

施策名：DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出

国土交通省観光庁観光資源課
03-5253-8111　hqt-dx@mlit.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ｖ	予算額	令和３年度当初一般会計 800百万円

特徴・ポイント

- ✓ デジタル技術を開発・活用し、観光サービスの変革と観光需要の創出を目指す観光庁初の科学技術関係予算。＜予算額 ８億円＞
- ✓ 観光空間・観光体験・地域観光のDXの成功事例を作り上げるべく、イノベーション・変革を起こすことが可能な企業等を募集。
- ✓ 観光産業における更なるDXの推進に向け、本事業の取組を継続的に情報発信し、DXの重要性・発展性を広く周知。

目的

- 消費機会の拡大や消費単価の向上を目指し、これまでの態様に捉われない新たな観光コンテンツ・価値を生み出すのに必要な**デジタル技術を複合的に活用**し、**観光サービスの変革**と**新たな観光需要の創出**を実現。
- オンライン観光の普及によるリアルな観光への期待に対応し、近い将来訪れるSociety5.0時代に向けて**DX(デジタルトランスフォーメーション)※1を推進**。

※1 DXとは、デジタル技術及びデータを活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織の文化・風土や業務を変革することにより、競争上の優位性を確立すること。

概要

- デジタル技術の利用やICTの導入により単に作業の省力化を図ったり、情報・体験を単にデジタル化したりするのではなく、近い将来訪れるSociety5.0時代に向け、観光における体験価値を向上させるために、複数技術を掛け合せた新たな技術の開発や、技術と観光資源との掛合せによる相乗効果を生み出す技術開発を実施し、DX推進による新たな地域観光モデルを構築することにより、これまでにない観光コンテンツ及びエリアマネジメントを創出・実現。

詳細

＜対象事業のイメージ＞

観光サービスの変革（開発事業）

開発テーマ	事業概要
観光サービスの変革に求められる技術の例 ➢ 利用場所に応じて適用可能な高精度位置認識技術 ➢ 顔認証等の生体情報を適切に活用するための技術 ➢ 5Gの高速・低遅延といった特性を活用するための技術	デジタル技術を開発し、DX推進による**新たな地域観光モデル**※2を構築。 技術開発 → 実証実験 → 評価・検証 → 地域観光モデル構築

観光需要の創出（活用事業）

事業テーマ	事業概要
コミュニケーションを取ることが可能なインタラクティブな既存のオンライン技術と、観光資源とを融合し、**観光需要や消費意欲を創出**。	観光資源の高付加価値化、観光関連事業者の受入の環境・体制等を整備。 観光事業者の受入体制整備 → オンラインコンテンツ造成 → 配信・体験等 → 評価・検証

＜期待される効果＞

○ デジタル技術と観光資源との複合的な融合による新たな地域観光モデル※2を実現することで、消費機会の拡大や消費単価の向上に貢献。

○ オンライン上のプラットフォーム等を活用し、観光客と観光関連事業者が相互に交流を図ることで、リアルな観光が困難な状況においても、観光客の来訪意欲の造成・維持に貢献。

＜事業スキーム＞

観光庁 → 事務局
○ 観光、デジタル、プロモーション等の多角的な業務知識を併せ持つ企業等を事務局として募集。

事務局 → 開発事業者 活用事業者
○ イノベーション・変革を起こすことが可能な先端企業・大学、地方公共団体・DMO等からなるコンソーシアム・企業等を開発事業者・活用事業者として募集。

※2「地域の文化・芸術・自然等の既存の観光資源」（場所）を磨き上げる、エリア一体において便利・快適な「観光体験」（コト）を可能とするなどして、新たな観光サービスやその価値を創出し、もって、観光サービスの変革による体験価値の向上や観光消費額増加を実現させるモデル。

事業イメージとアウトカム

観光サービスの変革（開発事業）

観光需要の創出（活用事業）

観光コンテンツ・観光体験を変革し、新しい価値を創出

観光サービスの変革による**体験価値の向上**や**観光消費額増加**を実現



美術館・博物館等において、単に提携のガイド音声を流すだけでなく、高精度位置認識技術やXR技術の活用・融合により、モビリティに乗った個々人の位置に適した情報を指向性音声やARで配信するとともに、**個々のパーソナル空間を確保しながらの快適な鑑賞環境**を実現。



マスク等着用でも利用可能な**顔認証等の生体認証**と**セキュアな決済技術**とを融合させ、ビーチ・山岳エリアでの手ぶら観光・手ぶら購買を実現。

地域の観光体験の価格等を**リアルタイムに最適化する技術開発**により、混雑平準化や収益向上を実現。

オンラインを活用した来訪意欲の増進



観光客・事業者がコミュニケーションを取り合えるプラットフォームを構築し、**オンライン空間上でのツアーを通じて観光地の情報収集や消費の機会等**を提供し、来訪意欲を造成・増進させ、リアルへの観光に繋げる。

研究開発課題の抽出・検討

体験価値の向上と観光消費の拡大に寄与。

施策名：ＩＣＴ等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

国土交通省観光庁外客受入担当参事官室
03-5253-8972　okada-t2vt@mlit.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ｖ	予算額	令和３年度当初一般会計 １，０３７百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定する市区町村が対象
- ✓ まちなかにおける面的な取組として、各補助対象事業について計画区域内において取組を実施する

目的

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョ ン構想会議決定）における目標の実現に向け、まちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所等の機能強化等を集中的に支援することで「まちあるき」の満足度の向上を目指す。

概要

ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化等を集中的に支援する。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

詳細









補助率

２分の１

※上限なし

地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- ○ 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- ○ 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- ○ 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

事業主体

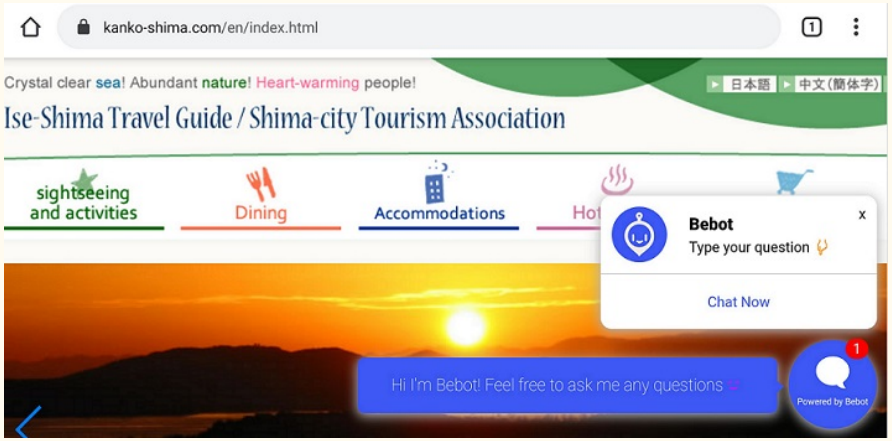
（１）地方公共団体（港務局を含む。）
（２）民間事業者（公共交通事業者等を含む。）
（３）航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
（４）協議会等

資金の流れ

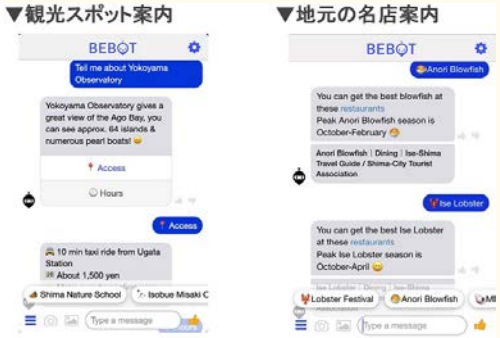
国 → 補助金 → 事業実施主体

地方公共団体の活用事例

（一社）志摩市観光協会　AIチャットBot



応答内容例



AIチャットBotの利用方法

①志摩市観光協会WEBサイトにアクセス
②多言語ページを選択する
③チャットアイコンが起動する

鹿児島県入来麓観光案内所「oh!サムライナビ」（音声ガイド機器貸出型）

30カ所以上の入来麓武家屋敷群にある屋敷や文化財にまつわる情報を発信





音声ガイドの視聴方法

①観光案内所で音声ガイド端末をレンタル
②GPS機能により散策中にスポットごとで音声ガイドが再生される

利用者の声

・事前情報がなくても武家屋敷の歴史を楽しめる
・一人散策には音声ガイドがあって良かった

施策名：和食の健康有益性の分析

農林水産省海外市場開拓・食文化課食文化室
03-6744-2012　syokubunka@maff.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	非予算

特徴・ポイント

- ✓ 和食の健康有益性の分析など、産学官の検討会を農林水産省食文化室が非予算で実施。
- ✓ 栄養サミット等国際会議を活用し和食の健康有益性について発信。
- ✓ 和食の健康有益性や地域の伝統料理等の食文化のストーリーを整理、海外へ情報発信することでインバウンド誘致を推進。

目的

- ユネスコ無形文化遺産登録されている「和食」の世界的における価値向上
- 価値向上のための健康有益性に関する明確なエビデンスの収集・整理
- 訪日外国人の食体験を通じ、日本の食・食文化や伝統文化への関心を高め、更なるインバウンド需要の拡大につなげるため、和食の健康有益性や地域の食文化等のストーリーを整理し、海外へ情報発信。

概要

ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食；日本人の伝統的な食文化」については、その健康有益性も特徴の一つとされているが、国際的に健康な食と認識されている地中海食に比して、健康有益性に関する科学的エビデンスが少ないことが課題となっている。
勉強会の実施により、和食の健康有益性に関する科学的研究を進め、栄養サミット等を通じ世界に発信し、価値向上につとめ、地方産品の需要拡大や地方でのインバウンド振興につなげていく。

詳細

＜期待される効果＞

世界における和食の価値向上やインバウンドにおけるコンテンツ拡充に貢献

＜勉強会概略＞ ※令和元年度実施済

- 「日本食の特徴：質的系統的レビュー」の手法
- 現在実施中の関連研究
- 最新エビデンス
- エビデンス充実に向けた今後の政府の取組の方向性等

＜国際的なメッセージ発信＞ ※令和３年度実施予定

国際会議	国連食料システムサミット・東京栄養サミット等
発信内容	勉強会での議論から、農研機構等と連携し和食に関する研究内容を整理し発信

＜勉強会構成員＞

大学等	京都府立大学/東北大学大学院/長野県立大学/京都大学大学院/学習院女子大学　/女子栄養大学
研究機関等	（独）医薬基盤・健康・栄養研究所　国立健康・栄養研究所 （一社）中央味噌研究所/特定非営利活動法人国際生命科学研究機構等

＜地方における活用＞

- 国際的な和食のブランド価値向上により地方産品の需要拡大
- 「SAVOR JAPAN」におけるインバウンドコンテンツ拡大
- 「食かけるプロジェクト」による地方産品の需要拡大

地方公共団体の活用事例

和食の健康有益性 エビデンス整理・収集 発信内容検討

健康な食についての エビデンス有識者勉強会

- 栄養・食事を主題とする疫学研究における日本食の特徴：質的系統的レビュー整理・発信
（令和元年度実施済み）

食文化振興小委員会

- 日本の食文化の海外普及のための効果的な発信方策、国内における和食文化の保護・継承のあり方等に関する事項を調査審議。（令和2年9月設置、令和3年3月提言とりまとめ）

日本の食に関する 国際的な魅力発信

国際会議等における発信

- 食料システムサミット（2021年ニューヨーク）
- 東京栄養サミット（2021年　東京）

地方産品の需要拡大 地方でのインバウンド振興

ＳＡＶＯＲ　ＪＡＰＡＮ

- 地域の食・食文化等の魅力で訪日外国人を誘客する重点地域を農林水産大臣が認定する制度を平成28年度に創設。R2年度までに31地域を認定し、「SAVOR JAPAN」ブランドでの一体的な情報発信を実施。

【にし阿波地域（徳島県）】
独特の高傾斜地集落の古民家や在来の穀物、そば、芋等を中心とした伝統的な食文化を発信。




SAVOR JAPAN
Explore Regional Flavors

食かけるプロジェクト

- 全国各地の文化・芸術やスポーツ等の体験と組み合わせた食・食文化体験を表彰し、食体験の磨き上げを行い、訪日外国人へ提供することで、訪日外国人旅行消費額及び農林水産物・食品の輸出拡大を図る。

【レストランかまくら村（長野県）】
地元食材を使用した郷土料理と雪国ならではの生活文化（かまくら）を組み合わせた食体験。




食かけるプロジェクト

施策名：モバイル決済モデル推進事業

総務省情報流通振興課デジタル企業行動室
03-5253-5857　digital_kigyou@ml.soumu.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横 2-1-(2)- v	予算額	令和３年度当初一般会計 60百万円

特徴・ポイント

- ✓ 地域にとってキャッシュレス決済により生成されるデータを活用することの意義は十分見出されるが、決済データ等が分散して存在する中で、必要なデータを取得し、適切に取扱うにあたり大きな課題に直面している。
- ✓ 決済データ利活用の地域モデル実証を行い、ガイドラインを作成することで、ユースケースの他地域への横展開を進め、経済活性化等の地域課題解決に寄与。

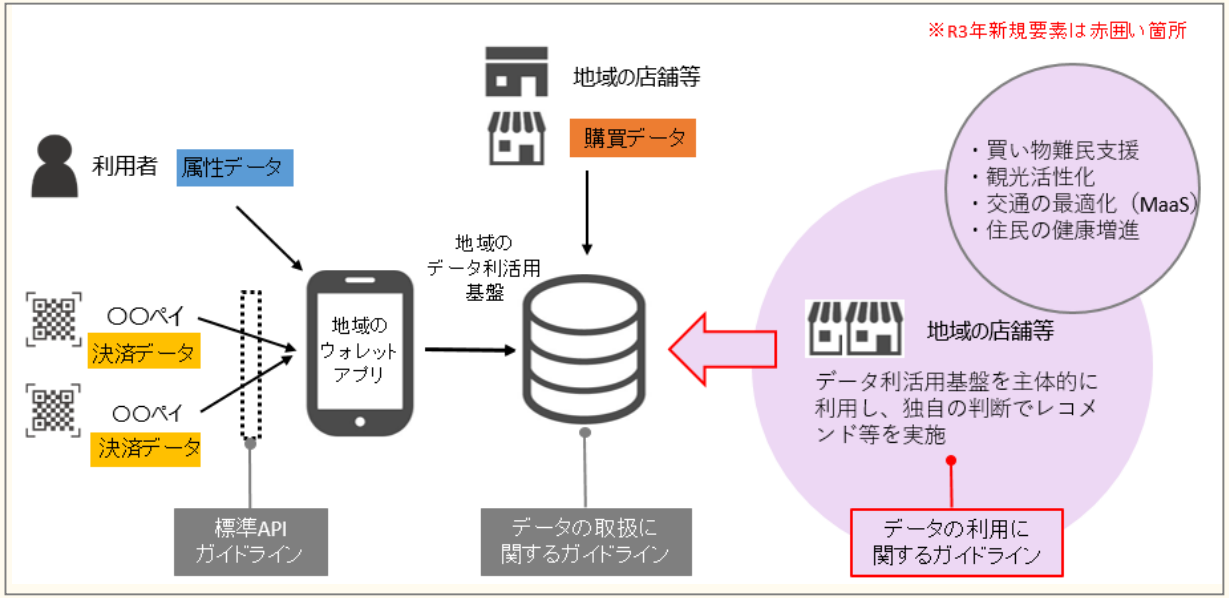
目的

- 地域でのキャッシュレス化を推進するため、地域で決済・購買データを幅広く活用できる環境を整備する。具体的には、令和2年度に構築した「地域のデータ利活用基盤」に集約・分析された決済データ等を、地域の店舗や事業者が主体的に利用することを可能とするための実証事業を実施する。

概要

- 地域のデータ利活用基盤に集約・分析された決済データ等を、地域の店舗や事業者が主体的に利用することができるための実証事業を実施する。
- 実証事業により、データの利用にあたって地域の店舗等が留意すべき事項等を整理したガイドラインや地域のデータ利活用基盤との間の標準インターフェースの整備等を行い、地域のあらゆる主体が決済データを幅広く活用できる環境を整備する。

詳細



（１）実施内容

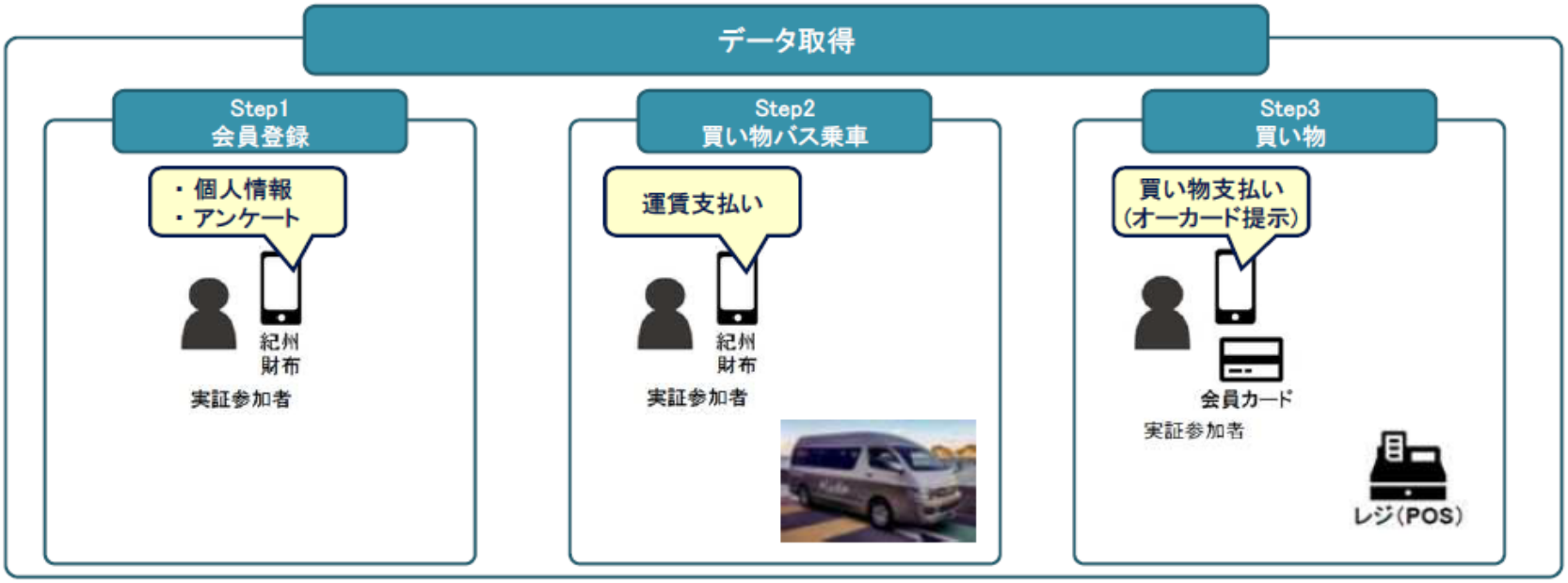
- パーソナルデータの取扱、研修体制の整備等地域のデータ利活用基盤を利用するにあたり留意すべきルール等を検討し、ガイドラインを作成。
- 地域のデータ利活用基盤との間の標準インターフェースの整備を実施。

（２）期待効果

- 店舗等の地域事業者は、独自の判断（対象範囲やタイミング等）で個人に対するリコメンドを送れるようになるため、効果的な集客が可能。
- 移動販売等を検討する地場スーパー、MaaSを検討する交通事業者、健康ポイントの付与を検討する自治体等、地域の多様な主体による活用が可能。

関連事例

令和２年度総務省事業「地域における決済データ等の利活用に係る調査」
買物難民支援モデル（和歌山県田辺市）



仮説として、田辺市役所近くの海岸エリアは、若者世代は山間部へ住居を移転する傾向があり、高齢者住居が増加し、買い物難民が多くいると想定している。

今回、このエリア周辺の住民を集め、「買い物支援ニーズ」、「スーパーでの1回での利用金額」、「住んでいる場所の集まり具合」等の情報を集めることで、買物バス、移動販売、買い物代行 等のビジネス化検討のインプットとする事ができる。

施策名：モバイル決済モデル推進事業（統一QR「JPQR」普及事業）

総務省情報流通振興課デジタル企業行動室
03-5253-5857　digital_kigyou@ml.soumu.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横 2-1-(2)- v	予算額	令和２年度３次補正一般会計 259百万円

特徴・ポイント

- ✓ 統一規格QRコード決済「JPQR」について、地域の中小店舗も含めた導入を令和２年度に引き続きサポート。
- ✓ 自治体、商工団体等は、事業者向けのJPQR説明会を開催する際に、講師派遣、資料提供等のサポートを活用可能。
- ✓ 自治体の場合、JPQR普及促進に係る経費（説明会会場費、広告費等）に総務省マイナポイント事業費補助金を活用可能。

事業目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、統一規格QRコード決済「JPQR」の全国普及を加速させ、地域の中小店舗も含めたキャッシュレス化の一層の普及を図り、業務効率化及び感染症防止対策に寄与する。

事業の概要

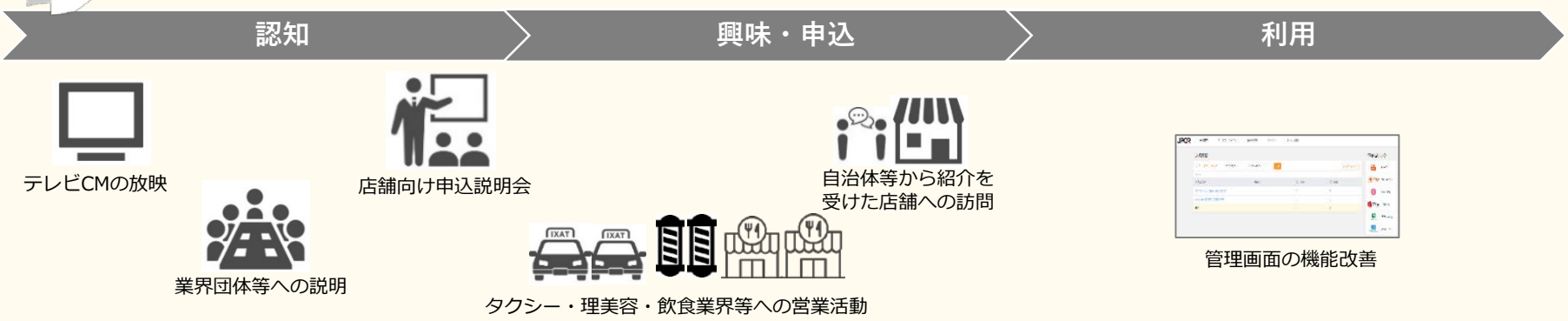
- 地域のキャッシュレス化を推進するため、統一QR「JPQR」の全国展開に向けた説明会・広報等のサポートを実施するとともに、JPQR管理画面の機能拡充に向けた改修を実施する。

事業の詳細



■ 周知広報・申込説明会等の実施
　JPQRの一層の普及を推進するため、今年度のコロナによる説明会中止の状況等を踏まえ、自治体・ 商工団体・商店街等と連携した説明会等を新たな日常に即した手法により積極的に行うとともに、業界団体等と連携した効果的な導入を推進する。また、コロナの影響により外出を控え説明会に参加しない層に対しても働きかけを行うため、広報活動を強化する。

■ JPQR管理画面等の機能改善
　各サービスの決済履歴等をまとめて確認できるJPQR管理画面の機能拡充等に向けた最低限の改修を実施し、JPQRの導入定着を図る。



活用事例

様々な業種の店舗がJPQRを導入しています。この他、自治体窓口での導入事例もあります。

事例① 飲食店

場所をとらずに、レジ周りがスッキリ。
オペレーションも簡単です。

キャッシュレスに対する世の中の関心が高まっているのを受けて、数年前からQRコード決済を導入しました。JPQRの導入は昨年からです。複数の決済サービスに対応するとなると、以前はQRコードをいくつも並べなくてはいけませんでした。**台紙ひとつ置いておけばよいのは、JPQRの大きなメリット**ですね。お客様もキャッシュレス決済には慣れてきているので、JPQRの使い方も感覚でわかってもらえています。**お店には若い外国人スタッフが多いですが、彼らも操作に迷うことなくオペレーションも簡単**で、とても喜んでいます。

JPQR導入の決め手
●台紙がひとつで場所をとらない！
●店舗スタッフのオペレーション教育も簡単！





事例②タクシー

お客様の取りこぼし防止には、
JPQRのようなサービスの導入が不可欠でした。

よくあるのが「カード使える？」というお客様の質問。もしも「使えません」と答えれば、その人は別のタクシーを探し始めます。タクシーにとって、**どんな決済方法にも対応できるようにすることは、見込み客を取りこぼさないための常なる課題**です。将来的には、キャッシュレス決済がどんどん普及するはずですから、対象サービスが豊富なJPQRのようなサービスは待ち望んでいて、発表後すぐに申込みました。**お釣りもないので会計時にバタバタせず、機器の準備も要らない**ので、使い勝手は非常にいいですね。

JPQR導入の決め手
●対応しているQRコード決済サービスが多く、幅広いお客様のニーズに対応！
●お釣りも機器も不要で支払いが簡潔！





(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

i 未来技術の活用による地方創生の推進
ii 「スーパーシティ」構想の推進
iii 関係省庁の連携
iv 農林水産分野での未来技術の活用
v サービス産業分野等での未来技術の活用
vi 医療・教育分野での未来技術の活用
vii 生活分野での未来技術の活用
viii 交通分野での未来技術の活用
ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：遠隔医療設備整備事業

厚生労働省研究開発振興課
03-3595-2430 igishitsu@mhlw.go.jp

分野	医療・教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和３年度当初一般会計 600百万円

特徴・ポイント

✓ 遠隔医療（遠隔病理診断・遠隔画像による診断及び助言・在宅患者に対する遠隔診療）の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備に対する補助事業

目的

- 情報通信機器を活用して病理画像・X線画像等を遠隔地の医療機関に伝送し、専門医の診断・助言を得る。また、医学的管理が必要な慢性疾患であって、地理的理由等により往診・通院が困難な患者等に対し遠隔地からの診療支援を行う。

概要

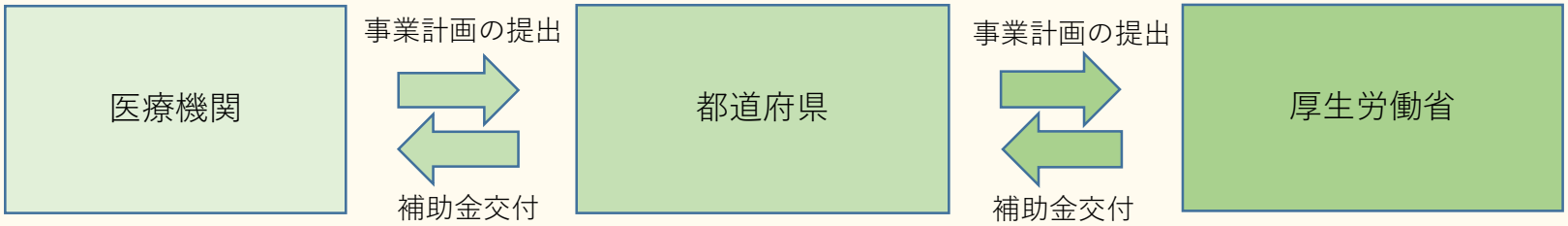
- 都道府県を通じて、遠隔医療（遠隔病理診断・遠隔画像による診断及び助言、在宅患者に対する遠隔診療）の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備に対する補助を実施する。

詳細

＜期待される効果＞

- 専門性の高い判断や助言の効率的提供（医療の質の向上と効率化）
- 限りある人的・物的医療資源を効率よく活用するため医療機関間の連携強化（医療資源の適正活用）
- 医療過疎地域等では交通インフラが不十分であったり、高齢化・過疎のため受診が困難な慢性疾患患者に対するテレビ電話等のICTを活用した医療支援（医療の地域格差の解消）

＜資金の流れ＞

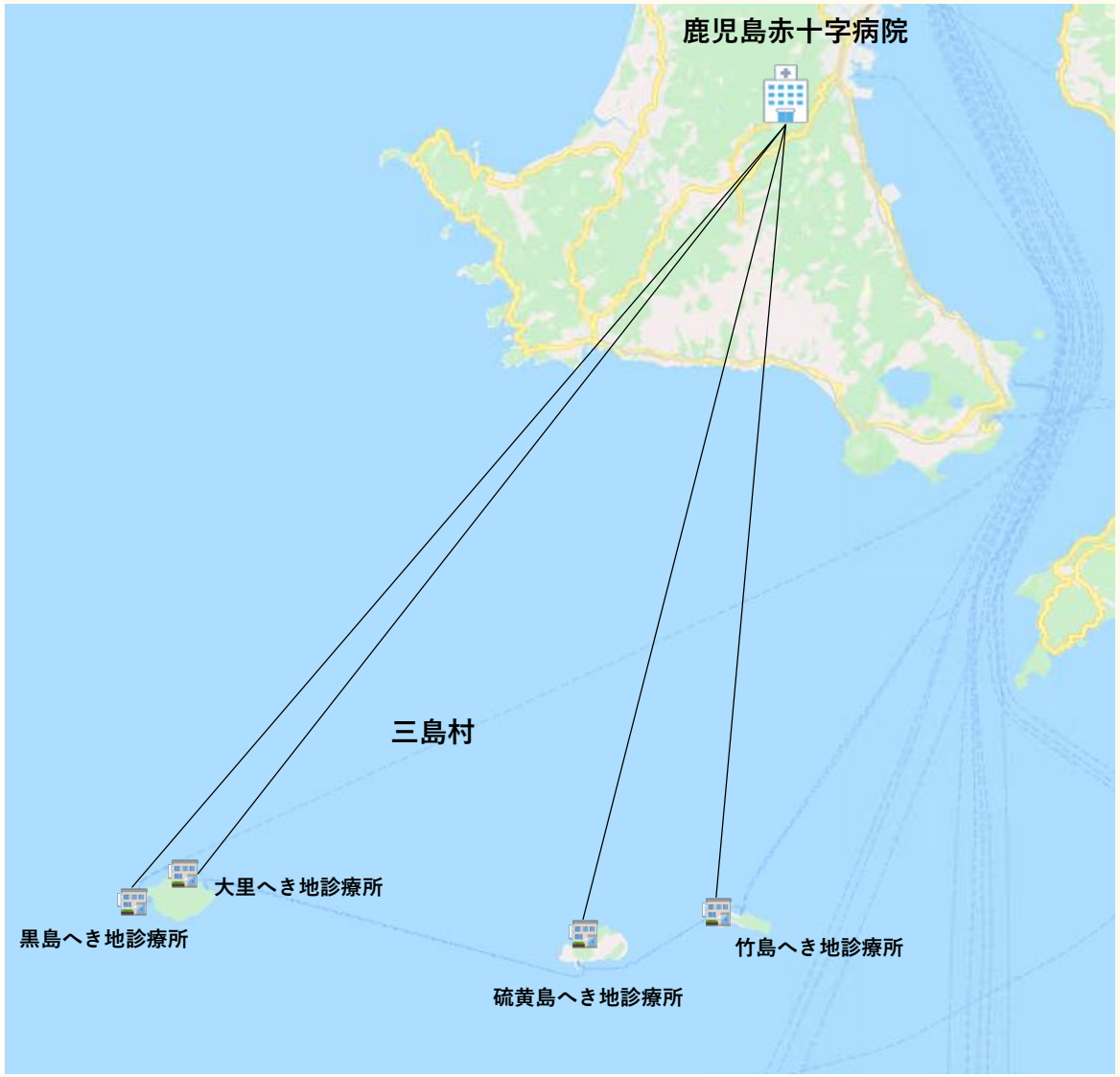


＜交付上限額等＞

基準額	補助率
1カ所当たり、次に掲げる額の合計額とする	2分の1
1．遠隔病理診断 （1）支援側医療機関　4,598千円　（2）依頼側医療機関　14,198千円	
2．遠隔画像診断及び助言 （1）支援側医療機関　16,390千円　（2）依頼側医療機関　14,855千円	
3．在宅患者用遠隔診療装置　8,250千円	

活用事例

鹿児島県三島村における遠隔画像診断及びオンライン診療の活用（令和２年度事業）



○鹿児島赤十字病院と三島村３島の４つのへき地診療所において、遠隔画像診断及びオンライン診療が可能となるよう、必要な設備整備を実施。

○医師が常駐していない３島において、生活習慣病などの慢性疾患に対する診療や専門医による画像診断が可能となる。

（※）三島村について

鹿児島県鹿児島郡三島村は薩摩半島南端から南南西約40㎞に位置する竹島、硫黄島、黒島の3島4集落から構成されている小規模離島村。

各集落に診療所を開設しており、月2回鹿児島赤十字病院の担当医が巡回をしているが、常駐は看護師1～2名のみ。

施策名：医療･介護･健康データ利活用基盤高度化事業

総務省情報流通高度化推進室
03-5253-5751　healthcare-ict@ml.soumu.go.jp

分野	医療･教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和３年度当初一般会計 500百万円

特徴・ポイント

✓ 医療等分野における先導的なICT利活用（8K等高精細映像データの利活用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク、認知症対応型ＡＩ・ＩｏＴシステム）の研究に取り組む。

目的

- 医者や患者等が安心できる適切なオンライン診療の普及を推進するとともに、医療サービスの担い手不足、高齢者の安全･安心の確保や健康の向上などの課題を抱える各地域･地方公共団体において5G、4K･8K映像を活用した遠隔医療などの取組を地域の実情に応じて実装･推進していくことにより、医療機関の少ない地方における専門的な医療の充実を図る。

概要

- 5G、4K･8Kなどの通信･放送技術の活用を見据えた遠隔医療を推進するため、遠隔医療モデルの構築等に向けた取組及び研究開発を実施する。
  ① ８Ｋ等高精細映像データ利活用研究事業
  ② 高度遠隔医療ネットワーク研究事業
  ③ 認知症対応型ＡＩ・ＩｏＴシステム研究推進事業

詳細

＜期待する効果＞

･医療機関の少ない地方における専門的な医療の充実を図る。

＜実施体制＞

総務省 → AMED※ → 受託コンソーシアム

医療研究開発事業費補助金　　研究開発委託

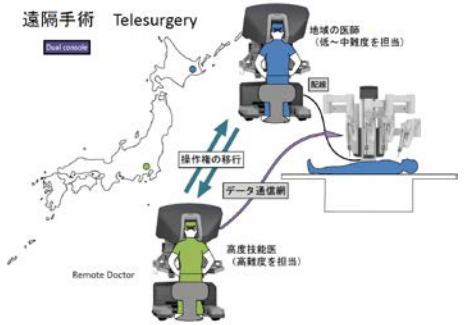
※　国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）

＜取組内容＞

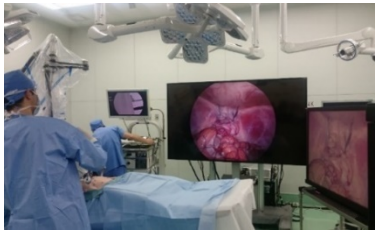
① *8K*等高精細映像データ利活用研究事業
*8K*内視鏡システムを応用した遠隔手術支援の検証等を実施
② 高度遠隔医療ネットワーク研究事業
遠隔手術等高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究
③ 認知症対応型AI･IoTシステム研究推進事業
BPSD※の発症を予測し、介護負担の軽減に資するAI･IoTシステムの開発
※ Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia 認知症の行動と心理症状

＜対象事業のイメージ＞

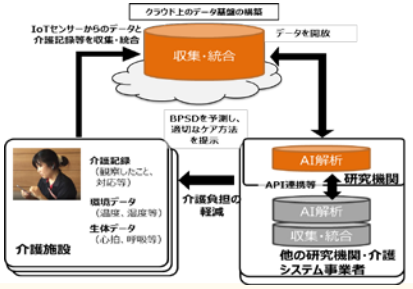
○ 高度遠隔医療ネットワーク研究事業



○ ８Ｋ等高精細映像データ利活用研究事業



○ 認知症対応型ＡＩ・ＩｏＴシステム研究推進事業



医療・介護・健康分野における先導的ＩＣＴ利活用研究推進

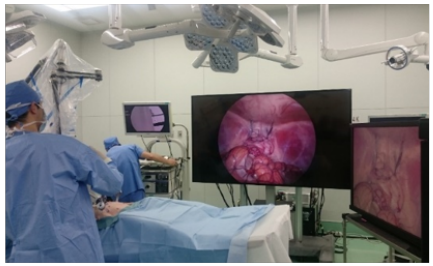
医療等分野における先導的なICT利活用（8K等高精細映像データの利活用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク、認知症対応型AI・IoTシステム）の研究に取り組む。

①８Ｋ等高精細映像データ利活用研究事業(継続)

（事業期間：令和元年度～令和３年度）

目標

8K内視鏡システムの小型化等の改良や当該システムを応用した遠隔手術支援の実現に向けた研究開発を実施。



令和3年度の取組

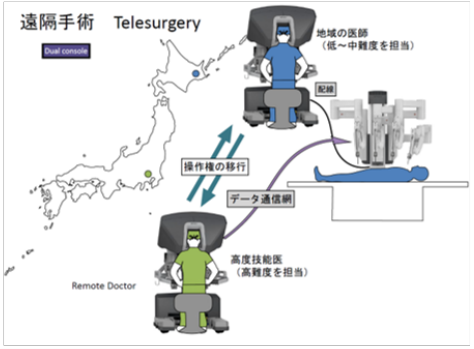
8K内視鏡遠隔手術支援システムの試作機を用いて、動物を使用した模擬臨床試験を実施し、医療上の有効性を実証するとともに、普及展開に向けた経済的な観点からの検討・分析を行う。

②高度遠隔医療ネットワーク研究事業(継続)

（事業期間：令和２年度～令和3年度）

目標

遠隔手術の実施に必要なネットワーク要件等の導出を行い、各学会における遠隔手術ガイドラインの策定に寄与する。



令和3年度の取組

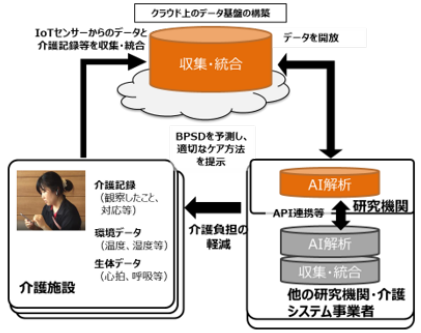
模擬の遠隔手術の実証を行い有用性を検証するとともに、ガイドラインの策定に向け、臨床に応用可能な通信環境の至適要件を整理する。

③認知症対応型ＡＩ・ＩｏＴシステム研究推進事業(継続)

（事業期間：令和２年度～令和４年度）

目標

BPSDの予防や介護負担の軽減のため、認知症患者のIoTデータ等を収集し、AIで解析することで、BPSDの発症を事前に予測し、介護者に通知するシステムの研究開発を実施。



令和3年度の取組

BPSD予測・対処AI及びIoTデータ基盤システムの試作機を介護施設に設置し、実証を通じて各機能の精度を向上させるとともに、今後の市場化を目指して費用対効果の観点からの検証を実施する。

施策名：ICT基盤高度化事業

総務省情報流通高度化推進室
03-5253-5751　healthcare-ict@ml.soumu.go.jp

分野	医療・教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和３年度当初一般会計 85百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 近時の遠隔医療の取組みを調査し、遠隔医療モデルに関する参考書等をとりまとめる。
- ✓ 民間PHR事業者においてルールが遵守される仕組みの検討等に向けた調査を行う。

目的

- 医療・健康データを連携・利活用するための基盤を構築・高度化し、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化を図ることにより、国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを享受することが可能となり、健康寿命の延伸、医療資源の偏在等、我が国の社会的課題の解決に資する。

概要

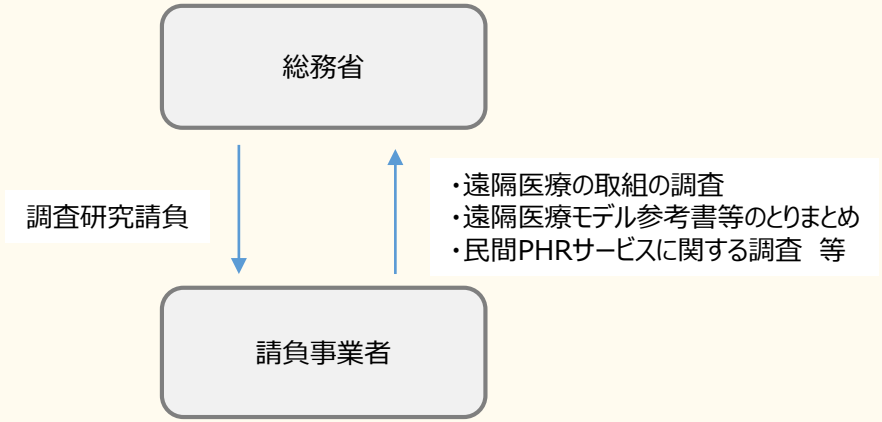
- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた遠隔医療の取組を調査し、その調査結果と遠隔医療の最新動向を含めた遠隔医療モデルに関する参考書等をとりまとめる。
- 民間PHR事業者においてルールが遵守される仕組みを官民連携して構築するための検討等に向けた調査を行う。

詳細

＜期待される効果＞

- 国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを享受することが可能となり、健康寿命の延伸、医療資源の偏在等、我が国の社会的課題の解決に資する。

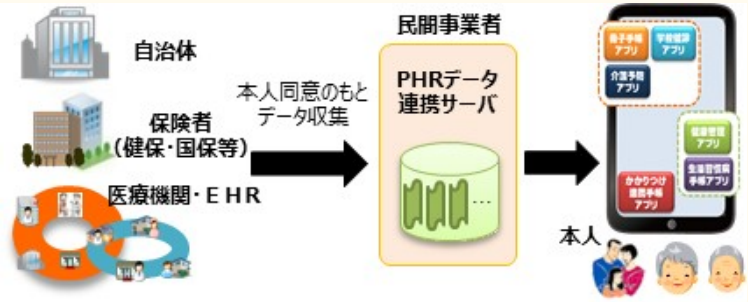
＜実施体制＞



＜遠隔医療モデルの構築＞



＜PHRサービスの普及展開＞



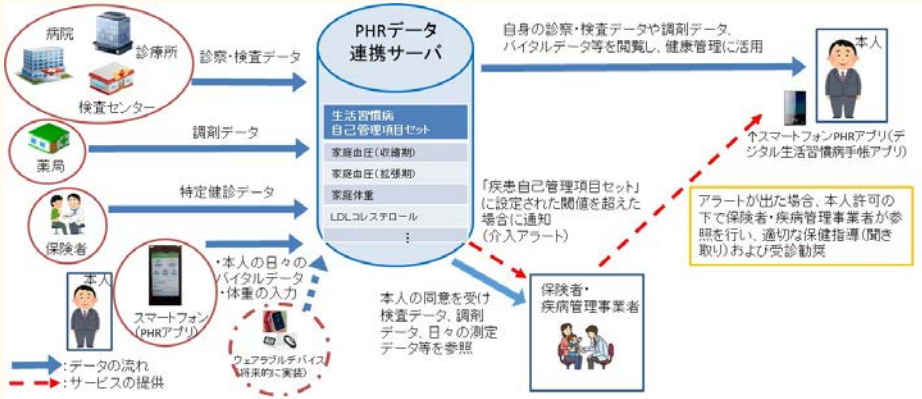
関連事例

遠隔医療モデル参考書 -オンライン診療版-



・平成30年３月（令和元年７月一部改訂）に厚生労働省から「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が示され、同年４月の診療報酬改定により「オンライン診療料」等が新設されたこともあり、効率的な手順の明確化、地域で展開が可能な参照モデルの構築が望まれていた。
・総務省調査研究結果（平成30年度・令和元年度）を踏まえ、令和２年５月に「遠隔医療モデル参考書 -オンライン診療版-」を取りまとめた。

「生活習慣病重症予防化ＰＨＲモデル」



・病院・診療所や検査センターから取得する診察・検査データ、薬局から取得する調剤データ、保険者から取得する健診データや、自己測定の血圧や血糖など本人がスマートフォンで入力したバイタルデータ等の被保険者のPHRデータを保険者や疾病管理事業者が利用して糖尿病の重症化予防を実現。
・６臨床学会（※）により検討され承認を得た「生活習慣病自己管理項目セット」及び「PHR推奨設定」（正常範囲値やリスク階層別の閾値、閾値に応じたアラートを設定）の各項目の閾値を超えると本人のスマートフォンのPHRアプリに介入アラートが通知される。アラートが通知された場合、本人の許可の下でPHRを参照した保険者や疾病管理事業者から受診勧奨など適切な指導を患者に実施する。
※日本糖尿病学会・日本高血圧学会・日本動脈硬化学会・日本腎臓学会・日本臨床検査学会・日本医療情報学会

施策名：GIGAスクール構想の実現

文部科学省情報教育・外国語教育課
03-6734-2085　jogai@mext.go.jp

分野	医療・教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和２年度第3次補正 20,872百万円

特徴・ポイント

✓ 児童生徒一人一台端末をはじめとした学校ICT環境の整備等に取り組む
✓ 高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用する端末整備の支援など、「GIGAスクール構想」の更なる拡充に取り組む

目的

- デジタル化の推進は、質の高い教育を実現する上で必要不可欠であり、Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する
- これまで学校ICT 環境整備において自治体間で生じていた格差を早急に是正するため、地域を問わず学校ICT環境の整備を全国一斉に進める

概要

- 義務教育段階の児童生徒１人１台端末や高速大容量の通信ネットワークなどの整備に加えて、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的として設置者が行う端末整備に対する支援等を実施
- これまで実施してきた障害のある児童生徒のための入出力支援装置や、家庭学習のための通信機器等の支援についても、高等学校段階等へ対象を拡充

詳細

児童生徒の端末整備支援

○ **「1人1台端末」の実現**

◆国公私立の小・中・特支等義務教育段階の**児童生徒が使用するPC端末**整備を支援
対象：国・公・私立の小・中・特支等
国立、公立：定額(上限4.5万円)
私立：1/2(上限4.5万円)
令和元年度　1,022億円
令和２年度１次　1,951億円

◆国公私立の高等学校段階の**低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備**を支援
対象：国・公・私立の高等学校等
国立、公立：定額(上限4.5万円)
私立：原則1/2 (上限4.5万円)
令和２年度３次　161億円

○ **障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備**

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる**障害に対応した入出力支援装置の整備を支援**
対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
国立、公立：定額　私立：1/2
令和２年度１次　11億円
令和２年度３次　4億円



緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

○ **家庭学習のための通信機器整備支援**

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援**
対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
国立、公立：定額（上限1万円）　私立：1/2（上限1万円）
令和２年度１次　147億円
令和２年度３次　21億円

○ **オンライン学習システム（CBTシステム）の導入**

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開等**
令和２年度１次　1億円
令和２年度３次　22億円

施策名：GIGAスクールサポーター配置促進事業

文部科学省情報教育・外国語教育課
03-6734-2085　jogai@mext.go.jp

分野	医療・教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和３年度当初一般会計 1,050百万円

特徴・ポイント

✓ GIGAスクールサポーターは、一人一台端末環境の整備をはじめとする初期対応等を行う
✓ 学校ICT環境整備等に関する専門家を全国の学校に配置することで、「GIGAスクール構想」の更なる加速を図る

目的

- 災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、「１人１台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分であることから、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援する。

概要

- 学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル（ルール）の作成のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICT環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援する。

詳細



（GIGAスクールサポーターの初期対応に係る業務例）



対象校種	国・公・私立の小・中・高校・特支等
実施主体	国立：国立大学法人 公立、私立：都道府県、政令市、その他市区町村等、学校法人

想定人材	ＩＣＴ関係企業ＯＢなどＩＣＴ環境整備等の知見を有する者
補助割合	国立：定額　　公立、私立：　1/2
補助対象経費	人件費、旅費、消耗品費、雑役務費（委託事業費）等

施策名：オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、先端技術・教育データの利活用推進

文部科学省初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室
03-6734-3803　manabisentan@mext.go.jp

分野	医療・教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和３年度当初一般会計 721百万円

特徴・ポイント

✓ オンライン学習システム（CBTシステム）は、希望する全国の小・中・高等学校等で活用できる。
✓ また、学校教育において効果的に活用できる最新の先端技術に関する実証を実施する。

目的

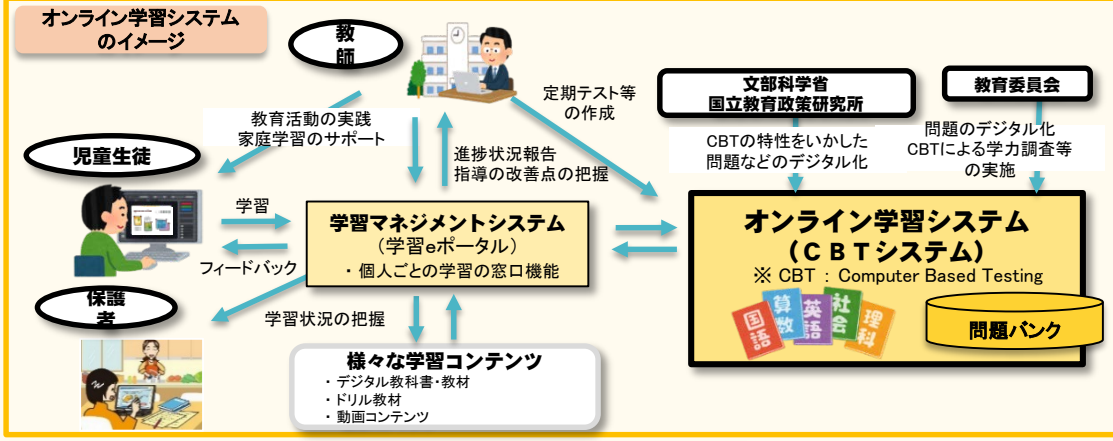
- 緊急時における「学びの保障」の観点から、パソコンやタブレットを用いて学校・家庭において学習やアセスメントができるオンライン学習システム（*CBT*システム※）を希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにする。（※令和２年度は、約３００校の小・中・高等学校で実証）
- また、「*GIGA*スクール構想」による「１人１台端末」を踏まえた上で、先端技術や教育データを効果的に利活用するための実証等を行う。

概要

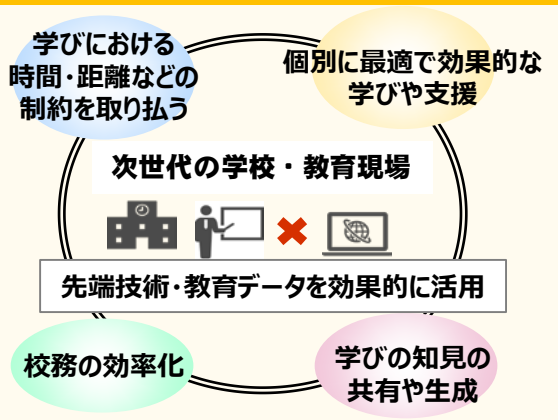
- オンライン学習システム（*CBT*システム）を、希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにするとともに、解答履歴の分析・フィードバック等を行う。
- また、先端技術（AR・VRやセンシング技術等）や教育データを学校教育において効果的に利活用するために、教育現場と企業・研究機関等との協働による実証を行うとともに、最新の技術動向等について整理する。

詳細

○ オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開



○ 先端技術・教育データの利活用推進



対象校種	小学校、中学校、高等学校等	委託先	オンライン学習システム：民間事業者、研究機関等 先端技術・教育データ利活用推進：学校設置者・学校、民間事業者、研究機関等
箇所数 期間	オンライン学習システム：希望する全国の学校 先端技術・教育データ利活用推進：数か所	委託対象経費	オンライン学習システム：システムの運用、解答履歴の分析等に係る経費 先端技術・教育データ利活用推進：実証等に係る経費

「ＧＩＧＡスクール構想」の実現ロードマップ（イメージ）

全ての授業で「１人１台端末」で
デジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用
教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から教育データを活用

多様な子供たちの資質・能力を育成するための個別最適な学びと協働的な学びの実現

		2019年度（令和元年度）	2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度～（令和６年度～）
ハード	校内ネットワーク		小・中・高・特支等		建て替えや全面的な改修工事の際に併せて更新		
	学習系ネットワークの円滑化		小・中・高・特支等				
	学習者用端末 ３人に１台分		公立小・中・高・特支等（環境整備５か年計画）			次期環境整備計画	
	学習者用端末 ３人に２台分（義務教育段階）		小５・６ 中１	小１～４ 中２・３	将来的に保護者負担（BYOD）への移行を見据えつつ、「デバイス」の考え方や支援方策の在り方を整理		
	学習者用端末 低所得世帯等（高校学校段階）		高等学校等				
			BYODの推進も含めた高等学校等の設置者の取組を支援しつつ、各設置者に対して1人1台端末環境の整備を働きかけ				
人材	教師（ICT活用指導力の向上）		ICTを用いた指導法を必修化した教職課程が開始（令和元年度）、教職課程におけるICT活用に関する内容の更なる充実に向けた取組を実施				
			ICTの効果的な活用に関する研修資料等の充実、（独）教職員支援機構による各地域での指導者養成研修の実施				
	ＩＣＴ支援員（４校に１人）		公立小・中・高・特支等（環境整備５か年計画）			次期環境整備計画	
	ＧＩＧＡスクールサポーター		小・中・高・特支等（４校に２人）	小･中･高・特支等（4校に1人）			
ソフト	学習指導		小学校新学習指導要領 全面実施 ※プログラミング教育の必修化など				
				中学校新学習指導要領 全面実施 ※プログラミング教育の内容充実など			
					高等学校新学習指導要領 年次進行で実施 ※情報Ⅰ必修化など		
			各教科等の学習活動においてICTを効果的に活用				
	学習者用デジタル教科書 デジタル教材		デジタル教科書の在り方検討	**デジタル教科書の普及促進、効果・影響の検証 デジタル教材等との連携**			教科書改訂（小：R6）に合わせ、実証等を踏まえた新たな導入方策を実施
	教育データの標準化		教育データ標準第１版（学習指導要領コード）公表	教育データ標準第２版の公表		随時、教育データ標準の改訂を実施	
	「学びの保障」オンライン学習システム		プロトタイプ開発	**システムの全国展開、ＣＢＴ化の推進**			

施策名：学びと社会の連携促進事業

経済産業省商務・サービスＧサービス政策課教育産業室
03-3580-3922

分野	医療・教育分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vi	予算額	令和２年度３次補正一般会計２，９００百万円 令和３年度当初一般会計　１，３１０百万円

特徴・ポイント

- ✓「GIGAスクール」（１人１台端末）環境下でのEdTech活用モデルの創出・全国展開
- ✓ STEAM教育実現に向けたオンライン学習コンテンツ（「STEAMライブラリー」）の拡充
- ✓ EdTechの学校への更なる普及の促進（「EdTech導入補助金」）

目的

- 世界中で「AIの世紀」の人材像を意識しつつ、ICT技術を活用した教育改革が進行しており、整備の遅れた我が国でも小・中・高での１人１台端末での学習環境が急速に整備されている。また、コロナ禍での臨時休校・分散登校時にも学びを継続できる環境整備も、急ぐ必要がある。
- 政府全体で進める「GIGAスクール構想」等の機会を活かして教育産業・産業界・学校教育の協働を進めつつ、「学びの個別最適化」と「学びのSTEAM化」の２つの軸を重視した全世代型の教育イノベーションを進め、教育イノベーション創出につなげる人材育成モデルを構築。

概要

- １人１台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」や社会課題・生活課題の解決をテーマにしたプロジェクト型な学びへの転換「学びのSTEAM化」のモデル事例創出・効果検証を進める。
- 高校での総合探究・理数探究・公共・情報などの教科や中学以下の総合学習を中心にしてSTEAM学習を進めるためのオンライン教材を開発を進める。
- 市販のEdTechを用いて学習スタイルの転換を進めたい学校等への試験導入を、学校等による費用負担が生じない形で進めるべく、事業を行うEdTechサービス事業者に補助。

詳細

＜期待される効果＞

- EdTechを活用して個に応じたアダプティブ学習や、課題解決力・創造性を育むSTEAM学習を促進し、全国展開を支援し、これらにより、我が国におけるイノベーション創出・地方創生等の素地作りを進める。
- 課題解決力・創造性を育むオンライン学習教材の開発を促進し、全国展開を加速させる。

＜資金の流れ＞

(1)(2) 国 → 民間事業者等

(3) 国 →（定額補助）→ 民間団体等 →（補助 (2/3)）→ 民間事業者等 →（導入）→ 学校等設置者

※大企業は中小企業とコンソーシアムを組む場合に限り対象（1/2）

＜対象事業のイメージ＞

（１）「未来の教室」実証事業（学びの個別最適化・STEAM化の実証）
教育産業等の企業・学校・研究機関等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」や「学びのSTEAM化」のモデル事例創出・効果検証を進めるとともに、教員コミュニティ・研修機会の創出などを図る。

（２）STEAM教育実現に向けた環境整備（STEAMライブラリー構築）
小・中・高を通じた教科横断のカリキュラム・マネジメント、高校での総合探究・理数探究・公共の開始、高大接続改革に合わせ、産官学連携で、社会課題・生活課題の解決を考えるオンラインSTEAM教材のライブラリーを構築する。

（３）EdTech導入補助金（EdTechの学校等への試験導入支援）
学校等におけるEdTechの試験導入・サポートに必要な経費等について、企業を対象に補助を行い、次年度以降の継続活用や普及を図る。

＜参考：過去の本事業内容＞

未来の教室ポータルサイト
https://www.learning-innovation.go.jp/

活用（又は関連）事例

（１）「未来の教室」実証事業（学びの個別最適化・STEAM化の実証）

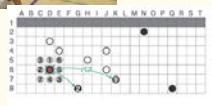
○「GIGAスクール」（１人1台端末）環境下でのEdTech活用モデル創出・全国展開等

・教育産業等の企業・学校・研究機関等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」（個に応じた自律調整型の学びへの転換）や「学びのSTEAM化」（社会課題や生活課題の解決をテーマにしたプロジェクト型な学びへの転換）のモデル事例創出・効果検証を進め、教員コミュニティ・研修機会の創出などを通じた普及策を講じる。

・イノベーション人材育成に向けた政策上の課題を抽出し、就学前教育・高等教育・異才発掘・発達特性に応じた学習環境整備等のテーマで研究実証を行う。





（２）STEAM教育実現に向けた環境整備（STEAMライブラリーの構築等）

- 小・中・高を通じた教科横断のカリキュラム・マネジメント、高校での総合探究・理数探究・公共の開始、高大接続改革に合わせ、教育産業・大学・研究機関・産業界の連携で、社会課題・生活課題の解決を考えるオンラインSTEAM教材のライブラリーを構築する。無料開放し、生徒・教師・研究者・企業人が改良を重ねるコミュニティを育てる。

＜令和2年度に開発中のテーマの例：全63テーマ＞
・AIって何だろう？機械学習とは？画像認識とは？
・カーボンナノチューブとは何？どうマーケティングする？
・あなたの人生にはお金がいくら必要？「働いて稼ぐ」方法と「お金に働かせる」方法、「期待値」を知ろう。
・タンザニアのような人口密度の低い未電化国では、どんな発電・送電インフラを作るべき？
・カンボジアの貧困層の悪循環を好循環に変えるには？
・航空産業は地球温暖化をどう乗り越える？
・新型コロナウイルス対策を科学しよう　　等



（３）EdTech導入補助金（EdTechの学校等への試験導入支援）




- 「自学自習」用デジタルドリル・動画教材
  １人１台端末環境で、生徒の学習履歴に基づき、アルゴリズムにより個々の生徒の理解度に合わせた問題を提示。



- 「協働学習・反転授業」支援ツール
  生徒がお互いの回答を一覧で閲覧できたり、教員が生徒の学習状況をリアルタイムに把握しながら、協働学習、反転授業を実現。



- 「プログラミング学習」ツール
  Webデザインやプログラミング等を、ガイダンスに従いながら学び、１人の教員が複数の生徒を同時に指導することが可能。

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

i 未来技術の活用による地方創生の推進
ii 「スーパーシティ」構想の推進
iii 関係省庁の連携
iv 農林水産分野での未来技術の活用
v サービス産業分野等での未来技術の活用
vi 医療・教育分野での未来技術の活用
vii 生活分野での未来技術の活用
viii 交通分野での未来技術の活用
ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：サテライトオフィス・マッチング支援事業

総務省地域自立応援課
03-5253-5392

分野	生活分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横 2-1-(2)-vii	予算額	令和３年度当初一般会計 10百万円

特徴・ポイント

✓サテライトオフィスの誘致・開設を更に促進することを目的として、「サテライトオフィス・マッチングセミナー」を開催

目的

- コロナ禍の中、テレワークやサテライトオフィスについて注目されていることを踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速

概要

- サテライトオフィスの開設に関心のある都市部の民間企業とサテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体とのマッチングの機会を提供するため、サテライトオフィス・マッチングセミナーを開催

詳細



三大都市圏企業

・コロナを受けて、テレワーク等の働き方が一般化されつつあり、多くの企業がサテライトオフィスに前向き
・令和２年度の同事業において５１社が参加

サテライトオフィス マッチングセミナー

地方公共団体と民間企業とのマッチング機会を提供





地方公共団体

・多くの地方公共団体が誘致に取り組む
・令和２年度の同事業において、３０団体がセミナーに出展し、サテライトオフィス支援策をPR

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

○地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

対象経費：都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費（都市部におけるPR経費等）
：お試し勤務環境の用意に要する経費（オフィスの賃料等（原則、ハード事業は対象外））
：お試し勤務期間中の活動に要する経費（交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等）

※ 対象経費の上限額：１団体当たり1,000万円　　※ 措置率0．５×財政力補正

施策名：地方創生テレワーク交付金

内閣府地方創生推進室
03-6257-3889　chihou-telework.k2k@cao.go.jp

分野	地方への移住・定着	総合戦略該当箇所	2-1-(1)-③- ｉ -(a)	予算額	令和２年度3次補正一般会計 10,000百万円

特徴・ポイント

✓ テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金＜予算額100億円（国費ベース）＞
✓ 補助率は最大３／４で、地方公共団体施設の整備に加え、民間施設整備に対する支援や既に整備した施設の利用促進、進出企業への支援などハード／ソフト経費の一体的な執行が可能。地方負担の8割に対し地方創生臨時交付金を充当（実質的な地方負担は５%か10%）

目的

- 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」を柱とした「新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援」として、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

概要

- ①地方公共団体のシェアオフィス・コワーキングスペース等の施設整備・運営、②民間のサテライトオフィス等開設・運営への支援、③既存施設の活用促進、④進出支援金の支給の４つの事業を地方公共団体が選択して実施し、企業の進出・移住の促進を図る。

詳細

＜期待される効果＞

○企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
○「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

＜資金の流れ＞

国 → 交付金（補助率 高水準タイプ 3/4 標準タイプ1/2） → 地方公共団体（※）（整備費等 プロジェクト推進費）
地方公共団体（※） → 支援 → サテライトオフィス運営者（整備費等）
地方公共団体（※） → 支援 → 進出企業（支援金）

（※）①東京圏外の地方公共団体、②東京圏内の条件不利地域を含む市町村
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

＜交付上限額等＞

○施設整備・運営費

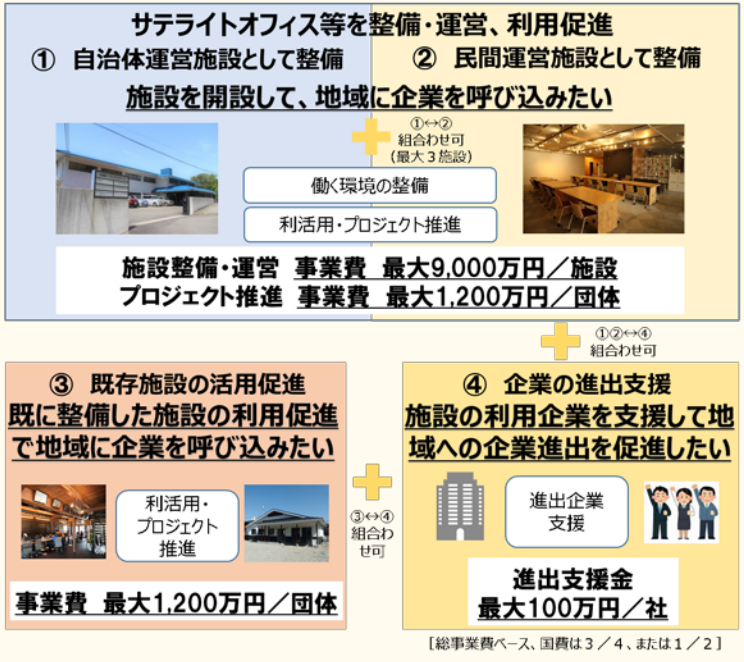
	整備する施設の収容可能人数（１施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2 施設	1 施設

※最大3施設／団体

○施設整備・運営以外のソフト経費：
最大1,200万円／団体

○進出支援経費（返還制度あり）：
進出支援金　最大100万円／社
（国費75万円、または50万円）

＜対象事業のイメージ＞



第1回採択事例

事例①　香川県小豆島町

○交付対象施設（ワインハウス）位置図



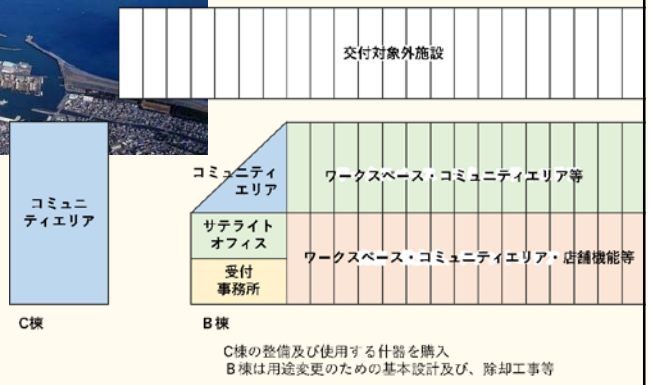
<主なポイント>

- ✓ **NPO法人Totieとの協働**により既に**毎年100人超（51%が20~40代）が移住**
- ✓ **入念なニーズ調査に基づき、企業ニーズを把握済**
  （個人ブース、遮音会議室、高さ可変デスク、モニタのインチ数、USB-C電源等）
- ✓ 国民宿舎、ふるさと荘、ファミリーロッジ等の滞在施設が近接する**海が見えるロケーション。　宿泊も容易なワークスペースとなる見込み**
- ✓ **島内には既に30名程度のテレワーカーが居住**、**先行居住者との交流で移住増が期待**

事例②　静岡県焼津市



○交付対象施設
（漁港倉庫平面図）



<主なポイント>

- ✓ **焼津港の倉庫**は、**54の空間に分かれており、それをそのまま改修**することで、**プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供可能**
- ✓ **2階部分を居住スペース等に改修し、滞在を可能に**
- ✓ 市、焼津漁協のみならず、**静岡銀行、焼津商工会議所等地元経済界も事業推進に参画**。コミュニティスペースを整備し、**地域課題解決ワークショップや鰹節等のモノづくり体験**を通じ、内外の人材・企業が関係を深める

施策名：テレワーク普及展開推進事業

総務省情報流通高度化推進室
03-5252-5751　telework@ml.soumu.go.jp

分野	生活分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vii	予算額	令和３年度当初一般会計 258百万円

特徴・ポイント

✓ テレワークは、働き方改革のみならず、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも重要。
✓ 専門家による無料相談等、中小企業等を対象としたテレワーク導入支援の取組を実施。

目的

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できるテレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であることから、テレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施。

概要

- テレワークの全国的な定着に向け、「テレワーク・デイズ」等の広報を通じたテレワークの呼びかけ、機運醸成や先進事例の収集・表彰を通じた普及啓発活動等を実施。
- 中小企業を支援する団体と連携した「テレワーク・サポートネットワーク」による地域での支援体制の整備・運用や、専門家（テレワークマネージャー）派遣を通じたシステム・情報セキュリティ等に関する相談対応により、企業等のテレワーク導入を支援。

詳細

＜期待される効果＞

○ テレワークで柔軟な働き方が可能になることにより、介護・育児従事者や高齢者など、多様な人材の雇用等に貢献

○ テレワークを全国的に普及・定着させ、場所の制約を受けずに働くことができることにより、地方回帰の一助に貢献

＜対象事業のイメージ＞

テレワーク・サポートネットワーク（機能イメージ）



テレワークマネージャー（機能イメージ）



テレワークマネージャー相談事業の実施事例

建設業

現場社員のテレワークで業務効率向上と負担軽減

背景・目的
社員の現場への直行直帰による業務効率の向上をしたいと考えている。また、テレワーク導入にあたって、正しい知識を身につけたい。

支援の内容
【1回目】
現場と自宅をサテライトオフィスとみなし、部課長クラスの社員を対象にセミナーを行った。
【2回目】
現状の同社の業態や顧客へのサービス内容、組織構成や業務内容について整理をする。
【3回目】
各部門の業務内容を個別に精査し、テレワーク導入など改善プロセスのアドバイスをする。

支援を受けて
徹底した現状把握に基づく問題点の抽出、その課題に対するアプローチ方法は社員教育上非常に有意義であり、本支援を積極的に活用し先進的ツール導入による働き方改革を遂行していきたい。

サービス業

離職防止のテレワーク制度

背景・目的
離職防止のために、テレワークの導入を検討している。テレワーク全体について基本的なインプットをお願いしたい。
またテレワークトライアルにあたっての疑問点や課題点を聞きたい。

支援の内容
【テレワーク全般の相と質疑応答の実施】
企画部 トライアルに向け、以下をアドバイスした。
(1) 効果測定のポイント（定量的・定性的）について (2) チャットツールの各種の特徴とおすすめを提示 (3) 勤怠管理、タスク管理 (4) 業務の見える化のツールの紹介
【今後の進め方のアドバイス】
(1) 1年後の導入に向けたスケジュール案の提示 (2) おすすめプロジェクト体制 (3) 業務改善（特に紙が多い部門）の進め方アドバイス

支援を受けて
導入計画案を策定し、直近でトライアルを控えているため、導入計画に対するアドバイスと、トライアルで何をどのように評価するかについてアドバイスをいただいた。
さらに、トライアルではどのような ICT ツールを使用するかについて、お試しでできる Web 会議ツールなどをご紹介いただいた。

製造業

採用に結び付くテレワーク

背景・目的
都市部から離れた立地のため、人材の採用に課題がある。サテライトオフィスを準備することで、遠方から人を呼び寄せて採用に結び付けられたらと考えており、そのような成功事例や必要な準備に関する情報が欲しい。

支援の内容
サテライトオフィスを利用した移住促進や関係人口増加の仕掛けについて、ふるさとテレワークをはじめとする各種の自治体の取組について紹介。
ご相談企業様自体の魅力アップ、知名度アップにつながる要素を検討するため、現在の働き方やビジネス上の強みや特徴、アピールポイントを一緒に検討。
採用シーンにおける「テレワーク制度あり」の強みを生かすために、テレワークの制度化をアドバイスする。

支援を受けて
ICT の環境はかなり整っているので、採用に結び付くよう就労規則にテレワーク勤務規定を入れて PR していくようアドバイスを受ける。

サービス業

フリーランスの育児中女性が集える場を作りたい

背景・目的
テレワークができる環境は整っているが、実施する上での課題や、必要な ICT 環境やツール、情報セキュリティ対策などを詳しく知りたかった。
女性活躍の場をさらに広げるため、テレワークに関する知識を体系的に学び、組織マネジメントの助言もいただきたい。

支援の内容
●今後考えている事業と働き方をヒアリングし、環境を整える上での想定課題について、他社事例を紹介しつつ説明。
●主に組織運営、マネジメントについて、どのような適正、トレーニングが求められるか、定期的に非対面コミュニケーション機会をつくっていくことの重要性などを、事業を展開する上での営業上、業務管理上の注意点を説明。
●社員の方向けに、テレワークの定義や必要性、導入による生産性の向上や、その後の課題などを講義し、質疑を行った。
●事業や業務内容の整理、必要になるクラウドサービスなど、ツールの情報等を提供した。

支援を受けて
テレワークでアシスタント業務を受注していくことを想定しており、その場合に気をつけるべきこと、具体的な方法論やツールについて相談できた。
情報セキュリティ、労務管理、タスク管理、コミュニケーションにおいて気をつけるべきこと等々、具体的な事例を教えていただけたのも役立った。
実際に業務にあたるスタッフに直接ご指導いただけ、テレワークを行うにあたり必要なマインド教育ができたことが一番大きかった。
テレワーク導入または利用拡大に向け、今年度中に具体的な活動を行いたい。

学術研究、専門・技術サービス業

ペーパレス化とテレワーク

背景・目的
育児との両立をしている社員を支援したく、導入を検討している。
自社・組織に対するテレワーク導入プロセスを策定したい。
労務規則や勤務規程等ルールを見直したい。テレワーク関連の ICT 環境やツールについて詳しく知りたい。
テレワークに必要となる情報セキュリティ対策を詳しく知りたい。

支援の内容
●紙が多いため在宅勤務できる業務が限られているのではないかと考えていたため、文書の電子化を行うところから始め、ファイルの共有はクラウドもしくは VPN 接続方式を検討してはどうかとアドバイスをする。
●コミュニケーションの方法を含めて慣れが必要であるとアドバイスをする。
●勤怠管理方法について、一般的にはツールやエクセルによる管理、始業と終業の際のメール報告が多く、システム投資ではなく、人事的にカバーする方法でも十分ではないかとアドバイスしている。
●みなし労働や裁量労働、中抜け時間の考え方など一通り説明した後に規程類や申請書などの作成に必要な項目などをアドバイスし、最後に ICT ツールやセキュリティのアドバイスを行っている。

支援を受けて
経験が豊富なため、こちらからの質問にはすべて答えていただけて満足している。

公務

自治体におけるネットワーク構築とテレワーク

背景・目的
今年度、セキュリティポリシーの見直しや職員の端末の入れ替えなど ICT 環境の整備を進めている。今後、職員の育児や介護などと仕事の両立のために、テレワークできる環境も整えていきたい。

支援の内容
●インターネット分離を踏まえつつ、VDI やセキュアブラウザを使った庁舎内での業務環境構築の例を紹介するとともに、テレワークになった時の環境の例もご説明。
●ウェブ会議・チャットなどのコミュニケーションツールや各種マネジメントツールなど、テレワークに役立つソフトなどをご紹介。
●ICT 以外では、運用ルール面、職員への意識改革、業務改革などのポイントもご案内。他の自治体の例と併せて民間での参考になる事例もお願いした。

支援を受けて
自治体で導入するには、コスト及びメリットと安全面をどのように配慮するのか、また、ルール整備をどのようにするのかさらに調整する必要があると感じた。

施策名：デジタル活用環境構築推進事業（地域でのサテライトオフィス整備の推進）

総務省情報流通高度化推進室
03-5253-5751　telework@soumu.go.jp

分野	生活分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vii	予算額	令和３年度当初一般会計 ７１百万円

特徴・ポイント

- ✓ 一定のセキュリティ水準を確保した、他人の用に供するサテライトオフィスの整備を行う地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体（同左）を１以上含むコンソーシアムに対して助成を行う。
- ✓ 補助率は１／２、補助上限額は2,000万円

目的

- 新しい働き方の一つであるテレワークを行う「場」であるサテライトオフィスの整備は、ビジネスとして成立するエリアが中心で全国的にまだ浸透しているとは言えず、サテライトオフィスの普及には地域偏在性がある。
- 本事業は、民主導ではにわかにサテライトオフィスの整備が進みにくい地域を対象に、新しい働き方を実現する「場」のモデルとして整備を支援することにより、国民が地域によらず新しい働き方環境を享受できる社会環境の整備を促進するものである。

概要

- 地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体（同左）を１以上含むコンソーシアムを対象に、一定のセキュリティ水準を確保した他人の用に供するサテライトオフィスの整備に係る事業に対し助成を行う。

詳細

＜期待される効果＞

・新しい働き方を実現する「場」のモデルとしてサテライトオフィスの整備を支援することにより、国民が地域によらず新しい働き方環境を享受できる社会環境の整備を促進

＜資金の流れ＞

国 → 補助金（補助率：１／２） → 地方公共団体（※）又は 地方公共団体（※）を１以上含むコンソーシアム

（※）都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く。

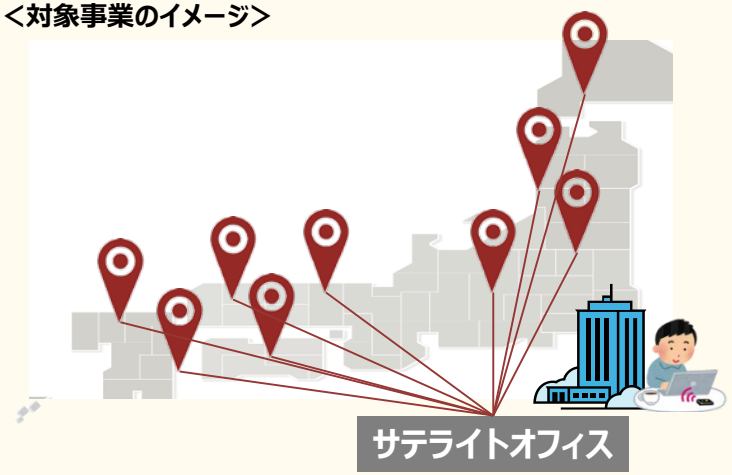
＜補助対象経費＞

区分	内容
(1) 直接経費	ア 物品費 イ 人件費・謝金 ウ 旅費 エ その他（外注費（業務請負費）等）
(2) 一般管理費	(1)の合計額の1/10以内

＜補助率＞

事業費の１／２補助
（補助額上限2,000万円）

＜対象事業のイメージ＞



・一定のセキュリティ水準を確保した他人の用に供するサテライトオフィスの整備に係る事業に対し助成
・補助対象者：地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体（同左）を１以上含むコンソーシアム
・補助率：１／２
・補助上限額：2,000万円

関連事例

（参考）サテライトオフィスの例（総務省事業関連）

徳島県神山町

・H17までに、徳島県は、20万kmに及ぶ光ファイバー網を全域に整備
（総務省からの支援を活用）

・H16設立のNPO「グリーンバレー」による移住支援等の結果、神山町の第1号サテライトオフィス「神山ラボ」がH22に開設（Sansan株式会社：クラウド名刺管理サービス）。

・ICTベンチャー系企業が**16社進出**
（H30.8時点）




古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」（長野県駒ヶ根市）H29.3～

・ 駅前空き店舗を総務省補助事業で改修

・ 働きたくても働けない子育て世代の女性も、自分のやりたい仕事を、時間や場所を選ばずにできる「クラウドソーシングを活用したテレワーク」で収入を得ることができるように

・ 首都圏の企業2社が進出

・ **150名以上のテレワーカーが登録**（子育て世代の女性が中心）




オフィスができてから商店街のシャッターが上がり出すように

HUB GUJO（岐阜県郡上市）H29.3～

・ 昭和16年建設の紡績工場を総務省補助事業でリノベーション

・ 最新の通信環境と自由に使える広々とした共有スペースとシェアオフィス３室を運営。

・ 移住8名、地元雇用6名(H31.1時点)

・ **進出企業9社**。一貫して増加中。

(H31.1時点：(株)ブイキューブ、家田紙工(株)、(有)スロー、(株)ＣＤＩ、ワタミファーム＆エナジー(株)、ＰＷＣコンサルティング(同)、(株)JTTプランニング、国立岐阜大学、(株)中広)


サテライトオフィス


コワーキングスペース

施策名：情報信託機能活用促進事業

総務省情報流通振興課デジタル企業行動室
03-5253-5857　digital_kigyou@ml.soumu.go.jp

分野	生活分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横 2-1-(2)-vii	予算額	令和３年度当初一般会計 145百万円

特徴・ポイント

✓ 情報銀行が個人の委任を受けて情報のコントロールを担うことで、データの移転・利用を促進し、安心・安全なデータポータビリティの実現に寄与。
✓ 情報銀行のビジネスモデル等についての国際標準化のため諸外国の動向調査等を実施。

目的

- パーソナルデータの流通・活用を促進するという目的の下、本人が同意した一定の範囲において、本人が、信頼できる主体に個人情報の第三者提供を委任する仕組みである「情報銀行」について、さらなる情報の活用について必要なルールの検討に資する実証等を実施。
- 必要な制度整備等に繋げることで、情報銀行の社会実装を促し、データの流通・活用の更なる促進を目指す。

概要

- 情報銀行の社会実装を推進するため、データポータビリティの実現に向けた情報銀行と他のデータ取扱事業者の間のデータ提供契約のひな型や標準APIなどデータ連携の方策等に係る実証・検討を実施するとともに、情報銀行のビジネスモデル等についての国際標準化に向けた検討を行う。

詳細

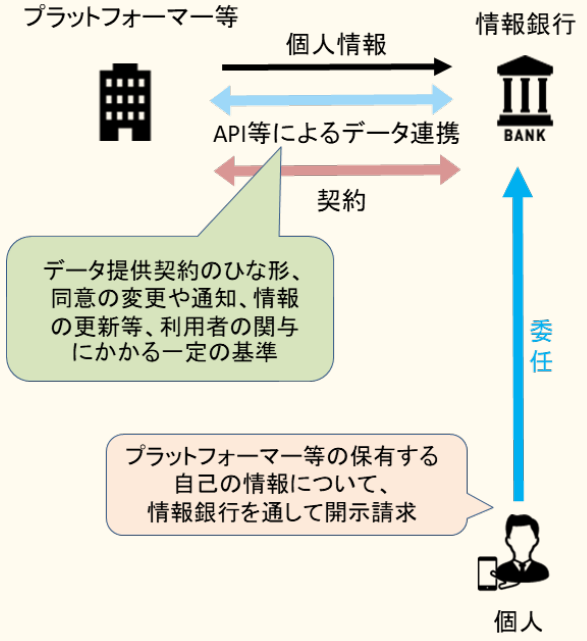
＜現状の課題＞

- 改正個人情報保護法において、開示等の対象となるデータの範囲の拡大や電子データでの開示が可能となった。また、利用停止・削除請求等の要件が拡大された。
- 個人がプラットフォーマー等が保有する自己のデータを自らの意思で自由に引き出して活用する、いわゆる「データポータビリティ」の実現が期待されているところ、個人のみではデータの安全な保存・有効な活用に限界がある。
- また、今後の情報銀行事業の拡大に向けては、情報銀行の国際展開にも取り組むことが期待されているところ。

＜事業により期待される効果＞

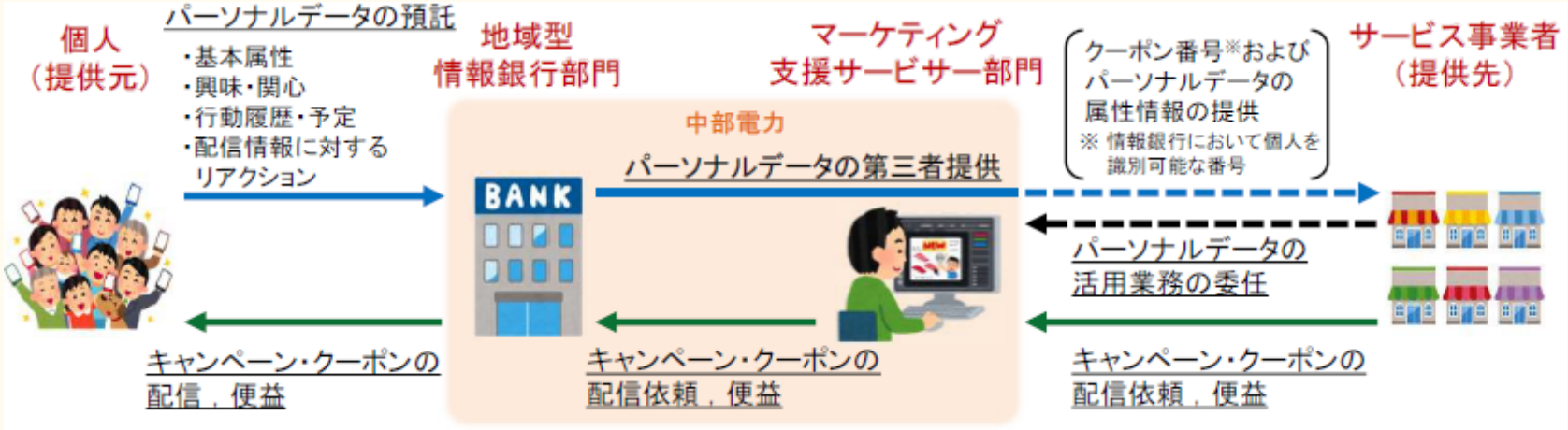
- 情報銀行が個人の委任を受けて情報のコントロールを担うことで、データの移転・利用を促進し、安心・安全なデータポータビリティの実現を目指す。
- 情報銀行と他のデータ取扱事業者の間のデータ提供契約のひな型や標準APIなどデータ連携の方策等に係る実証・検討を実施することにより、情報銀行と他のデータ取引事業者との間の手続きを簡便化。
- また、情報銀行のビジネスモデル、認定スキームについての国際標準化に向け、現行の認定スキームについて、国際標準化の提案になじむような項目・基準の整理等を行うとともに、国際標準化のため、諸外国等の動向調査等を行い、さらなる普及を促進。

＜対象事業のイメージ＞



活用事例

中部電力の情報銀行認定事業「MINLY」



※パーソナルデータは、物理的には提供先に移転せず、マーケティング支援サービサー部門内に保管。この際、提供先は、サービサー部門に保管されているデータへの直接のアクセス権限を持たない。

MINLY

事業概要

- 個人が、アプリを通じて基本属性や興味・関心事項、行動履歴・予定などのパーソナルデータを預けることで、地域の店舗等においてマーケティング支援に活用。個人は、キャンペーン情報やクーポン、ポイント等を受け取る。

施策名：シェアリングエコノミーの普及促進

内閣官房IT総合戦略室　03-3581-3484（代表）
share-eco-center_atmark_digital.go.jp （※）_atmark_は、@に置き換えてください。

分野	生活分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-vii	予算額	非予算

特徴・ポイント

- ✓ 空き家など遊休化している資産（スキルや時間等の無形なものを含む）の有効活用を促し、効率的かつ効果的に地域課題を解決する手段のひとつとしてシェアリングエコノミーの活用を推進する。
- ✓ 地方公共団体等へのシェアリングエコノミー伝道師の派遣や相談受付、活用事例集等による先進的取組事例の横展開を通じて、社会への定着・浸透を図る。

目的

- 人口減少局面において、多くの地域が、空き家の増加、地域経済の衰退、少子高齢化などの様々な課題を抱えている。
- 地域課題の解決を図る手段のひとつとして、地方公共団体におけるシェアリングエコノミーの活用を推進する。
- 具体的には、シェアリングエコノミー促進室を情報発信・相談窓口機能として設置するとともに、豊富な知見や活用実績を備えたシェアリングエコノミー伝道師を地方公共団体等へ派遣し、住民への啓発や課題抽出、導入支援等を行う。
- また、活用事例集等での先進的取組の見える化により、後続する取組や新たな事業アイデアの創出を推進する。

概要

- シェアリングエコノミーの活用に関心の高い地方公共団体等へシェアリングエコノミー伝道師を派遣。
- 内閣官房IT総合戦略室内のシェアリングエコノミー促進室にて、地方公共団体や民間事業者等からの相談を受付。
- 地方公共団体等のシェアリングエコノミーを活用する取組をまとめた事例集をアップデートし毎年公表。

詳細

<シェアリングエコノミーとは>

- シェアリングエコノミーについては、様々な分野で新たなサービスが開発され登場する途上にあり、現時点で一義的な定義を行うことは困難。
- 我が国における現状を踏まえ、便宜的に「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」として捉える。

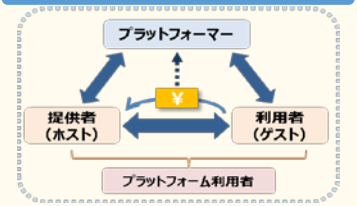
<シェアリングエコノミーで実現できること >

廃校や古民家等をコミュニティ活動で使用
（遊休資産の活用）

ユニークな観光コンテンツの発掘・発信
（新しい体験機会の創出）

イベント時の宿泊施設不足を民泊で解消
（突発的な需要への対応）　など

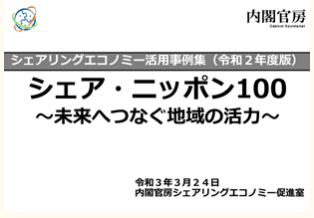
シェアリングエコノミーの構造

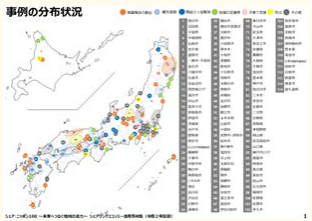


（※）シェアリングエコノミー検討会議第2次報告書より

<シェアリングエコノミー活用事例集の公表>

- 地方公共団体等が社会課題の解決や経済活性化のためにシェアリングエコノミーの活用する取組をまとめた活用事例集を公表。最新版では、全115地域の事例を掲載。





<（参考）「シェアリングシティ推進協議会」の設立>

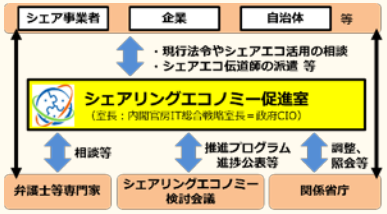
- 令和２年７月に設立。現在、50程度の地方公共団体が入会済。

<活動内容>
・「防災」「観光振興」など課題に応じた各種ワーキングの開催
・オンライン意見交換会（自治体間の情報共有など）
・シェア事業者とのマッチングイベント　など



（※）(一社)シェアリングエコノミー協会作成資料より転用

<「シェアリングエコノミー促進室」による相談受付>



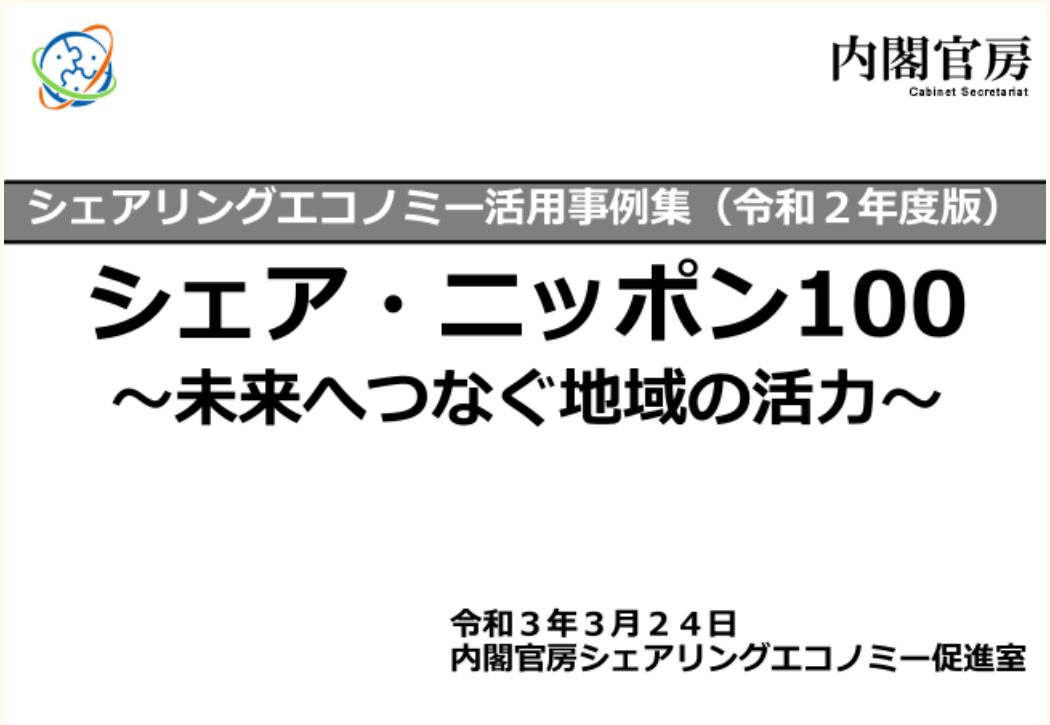
<シェアリングエコノミー伝道師の派遣>

- 地方においてシェアリングエコノミーの導入を促進するため、豊富な知見や活用の実績を備えた人材をシェアリングエコノミー伝道師として１２名任命（令和３年１月時点）。
- 令和２年度、シェアリングエコノミー伝道師を８地域に派遣。

（※）派遣実績は、総務省「地域情報化アドバイザー派遣制度」利用分

関連事例

- ✓ 地方公共団体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミーを活用している事例を取りまとめ、シェアリングエコノミー活用事例集を公表。
- ✓ 最新の令和２年度版では、活用の目的を「就業機会の創出」「需給ひっ迫の解消」「観光振興」「子育て支援」「地域の足の確保」「防災」「その他」の７つに分類し、全115地域の事例を掲載。
- ✓ 参考URL：https://cio.go.jp/share-nippon-100_R2



(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

i 未来技術の活用による地方創生の推進
ii 「スーパーシティ」構想の推進
iii 関係省庁の連携
iv 農林水産分野での未来技術の活用
v サービス産業分野等での未来技術の活用
vi 医療・教育分野での未来技術の活用
vii 生活分野での未来技術の活用
viii 交通分野での未来技術の活用
ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業
施策名：ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）

経済産業省自動車課ITS・自動走行推進室 03-3501-1618 itshann@meti.go.jp
国土交通省技術・環境政策課 03-5253-8592 takeuchi-k2qr@mlit.go.jp
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動運転担当 03-6257-1314 sip-adus@cao.go.jp
国土交通省道路交通管理課ITS推進室 03-5253-8484 hqt-its2020-dk@gxb.mlit.go.jp

分野	交通分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-viii	予算額	令和３年度当初エネ特会計 5,722百万円の内数 令和３年度当初一般会計 （科学技術イノベーション創造推進費） 55,500百万円の内数

特徴・ポイント

✓ 無人自動運転サービスの社会実装の推進。

事業目的

- 令和3年度～令和7年度の5年間の事業を通じて、無人自動運転サービスを始めとする先進MaaSのビジネスモデルの確立を目指す。
- 自動運転による移動サービス等の事業化に向け、導入可能な地域として地方部を念頭におき、走行空間の確保、運行管理等の社会実装を行う上での課題を解決する。

事業の概要

- 遠隔監視のみの自動運転の実現など無人自動運転サービスの社会実装の推進。
- 自動運転サービス導入ガイドライン策定や自動運転による移動サービス等を継続的に運営可能なビジネスモデルの構築を行うことで社会実装を推進。

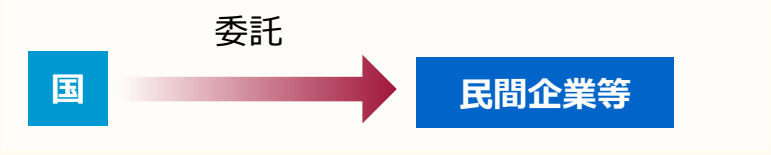
事業の詳細

【無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（経産省・国交省）】

＜期待される効果＞

・遠隔監視技術により１名の監視者が３台以上の車両の運行管理を行う、歩行者・車両が混在する地域で道路上の情報等を活用し安全かつ円滑な自動運転を実現するといった無人自動運転サービス実証を行い、無人自動運転の運行形態や走行可能エリアの拡大を推進する。

＜資金の流れ＞



【ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）（内閣府）】
※地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究等（国交省）

＜期待される効果＞

・中山間地域での移動手段確保等に資する自動運転サービスの課題解決に向け、自動運転サービスを継続的に運営可能とするビジネスモデルの構築やサービス導入に資する知見の整理や検証、調査研究等を実施することで、自動運転サービスの全国への横展開を推進する。

＜資金の流れ＞



※１ NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）
※２ 一部、国から民間企業等への委託有

自動運転実証事例

【無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（経産省・国交省）】

①ラストマイル自動走行実証



福井県永平寺町



沖縄県北谷町

遠隔型自動運転システムによる無人自動運転移動サービスの実現を目指し実証実験を実施

②中型自動運転バス実証



中型自動運転バス



兵庫県三田市における実証実験

公共移動サービスの事業化を目指し、５つの地域（滋賀県大津市、兵庫県三田市、福岡県北九州市・苅田町、茨城県日立市、神奈川県横浜市）において、中型自動運転バスの実証実験を実施

【ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）（内閣府）】

※地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究等（国交省）

③道の駅等を拠点とした自動運転サービス





道の駅「かみこあに」（秋田県上小阿仁村）

令和元年11月の本格導入以来１年以上にわたる安全な運行管理、延べ5,000kmを超える安全な走行を継続中





道の駅「赤来高原」（島根県飯南町）

令和２年９月から10月にかけて、社会実装に向けた長期実証実験を実施。貨客混載の実証実験も併せて実施。

施策名：日本版MaaS推進・支援事業

国土交通省モビリティサービス推進課
03-5253-8980　hqt-newmobility-02@gxb.mlit.go.jp

分野	交通分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-viii	予算額	令和２年度３次補正一般会計 30,497百万円の内数 令和３年度当初一般会計　100百万円

特徴・ポイント

- ✓ MaaSのモデル構築や、普及に向けた基盤づくり（計画策定、新型輸送サービス、キャッシュレス決済、データ化）などを支援
- ✓ R2年度は、モデル構築:38事業、AIオンデマンド交通:9事業者、 運行情報等のデータ化:10事業者、キャッシュレス決済の導入:26事業者
- ✓ R3年度は、with/afterコロナにおける新たなニーズ(混雑、接触回避など)への対応や、スーパーシティ／スマートシティとの関連、実装性などがポイント

目的

地域が抱える課題の解決

- 新しい生活様式への対応
- 移動の利便性向上
- 既存公共交通の有効活用
- 外出機会の創出と地域活性化
- スーパーシティ／スマートシティの実現

概要

- 公共性や実装性の高いMaaSの取組への支援
- MaaSの実現に必要となる基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等についての支援等

詳細

MaaSの社会実装

混雑、接触回避などの公共性の高い取組などを含んだ
MaaS（システム構築など）への支援



新たなニーズに対応した取組の推進

実証実験の成果や、新たなニーズ・課題への対応

✓混雑を分散させる取組
⇒混雑情報提供システムの導入



✓接触を避ける取組
⇒キャッシュレス決済の導入（タッチ決済、QRコード、顔認証等）



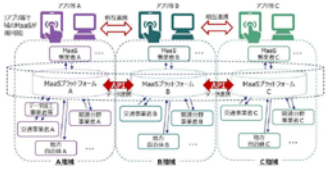
✓パーソナルな移動環境の充実のための取組
⇒AIオンデマンド交通やシェアサイクル、電動キックボード等の導入



MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり

MaaSの円滑な普及への基盤となる施策への支援

✓交通事業者におけるデータ化のためのシステム整備支援（GTFS対応）
✓新モビリティサービス事業計画の策定支援
（計画策定のための調査や達成状況等の評価費用）



地方公共団体の活用事例

大津市中心市街地及び比叡山周遊の活性化を目指した大津市版MaaS実証実験
（滋賀県大津市）











施策名：グリーンスローモビリティの普及促進

国土交通省環境政策課
03-5253-8268　hqt-greenslow@gxb.mlit.go.jp

分野	交通分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-viii	予算額	令和３年度当初一般会計 17百万円

特徴・ポイント

- ✓ グリーンスローモビリティとは、時速20km未満で公道を走る４人乗り以上の電動パブリックモビリティ
- ✓ 脱炭素社会の確立と地域の抱える交通、福祉等の課題解決に同時に貢献
- ✓ 少子高齢化、道幅が狭い等の地域の様々な事情に合わせて活用を考えられる「低速の小さな公共交通」
- ✓ ゆっくりな移動を楽しむことができ、おでかけや観光で外出したい気持ちを引き出すような「乗って楽しい公共交通」

目的

- グリーンスローモビリティの導入を目指す地域において、利用者ニーズ、運行ルート、頻度等について実証調査等を行い、新たな活用モデルを形成し、他の地域での横展開を図る。

概要

- グリーンスローモビリティの活用に向けた実証調査の実施を希望する地方公共団体からの企画を募集
- 地域に対して、2～4週間、車両を無償貸与すると共に、国交省が委託する外部専門機関による助言支援を実施

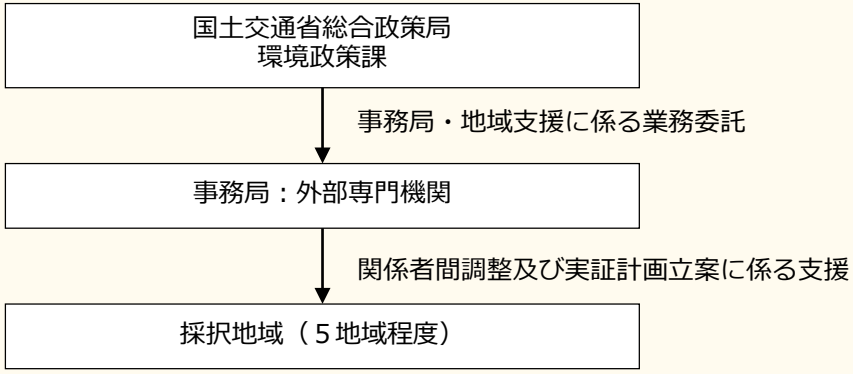
詳細

＜期待される効果＞

低速のため近距離移動を得意とするグリーンスローモビリティは、既存の交通機関を補完する新たな輸送サービスとして、地域住民のラスト/ファーストワンマイルや観光客向けの新しいモビリティ、地域の賑わい創出などの活用が期待される。

＜本事業のスキーム＞

H30年度　：13地域から５地域を選定
R元年度　：14地域から７地域を選定
R2年度　：20地域から６地域を選定



＜事業の主な内容＞

実証期間	単年度
応募可能な団体	地方公共団体
実証中の走行体系	有償・無償を問わない（有償が望ましい）
事業の特徴	2～4週間の短い期間で実証が可能
国が負担する費用	車両調達にかかる費用（レンタル費、現地までの輸送費、メンテナンス費等）
採択地域が負担する費用	・ドライバー手配、車庫確保、関係者間調整等にかかる費用 ・各事業主体の人件費 ・地域内での車両の輸送費（複数箇所で実証を行う場合） ・実績や効果の把握等に必要な調査費用

活用（又は関連）事例

広島県福山市（タクシー事業）

運行主体：アサヒタクシー（株）
運行地域：広島県福山市鞆地区
利用料金：初乗り630円
(通常タクシーと同等)
車両：ゴルフカート
事業開始：2019年4月



東京都町田市（自家用有償旅客運送）

運行主体：社会福祉法人悠々会
運行地域：東京都町田市鶴川２・５・６丁目団地と
鶴川団地センター名店街との間
登録料：年間 500 円
車両： ゴルフカート
運行開始：2019年12月

※会員登録者のみ利用可



東京都豊島区（バス事業）

運行主体：ＷＩＬＬＥＲ ＥＸＰＲＥＳＳ（株）
※豊島区より委託
運行地域： 池袋駅周辺
利用料金： 一回券（大人） 200円
車両：eCOM-10
運行体系：路線定期運行
運行開始：2019年11月



島根県松江市（自家用有償旅客運送）

事業主体：社会福祉法人みずうみ
運行地域：島根県松江市法吉団地ほか
利用料金：午前の運行は無料、
午後の運行は1日100円
車両：ゴルフカート
運行開始：2020年4月

※会員登録者のみ利用可



施策名：過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業

環境省地球温暖化対策課低炭素物流推進室 （03-5521-8329）
国土交通省物流政策課（03-5253-8799）
yoshii-h27p@mlit.go.jp saitou-t2ff@mlit.go.jp

分野	交通分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-viii	予算額	令和３年度当初 エネルギー対策特別会計 800百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 運輸部門の温室効果ガスの削減と物流網の構築を同時実現する事業
- ✓ 補助実施年度から3か年以内に計画に基づく当該事業が実用化されることが必要
- ✓ 地方公共団体と共同申請をする者に限定

目的

- 荷量の限られる過疎地域等において、既存物流からドローン物流への転換を支援し、輸配送の効率化によるCO_2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や災害時、感染症流行時も含め持続可能な物流網の構築を同時実現する。

概要

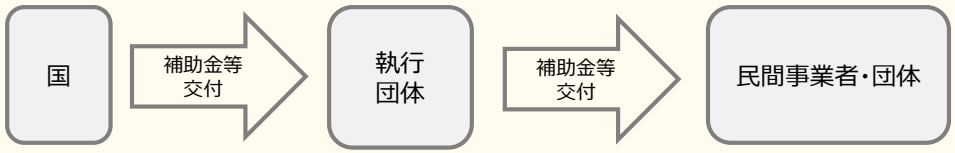
- 過疎地域等における無人航空機を活用した物流の実用化に取り組む民間事業者・団体※に対し、計画策定経費及び機材・設備導入経費の一部を補助する。
  ※ 地方公共団体と共同申請をする者に限定

詳細

＜期待される効果＞

・運輸部門の温室効果ガスの削減
・過疎地域における物流網の維持
・買物における不便を解消する等生活の利便を抜本的な改善
・災害時やウィズコロナにおける活用

＜資金の流れ＞

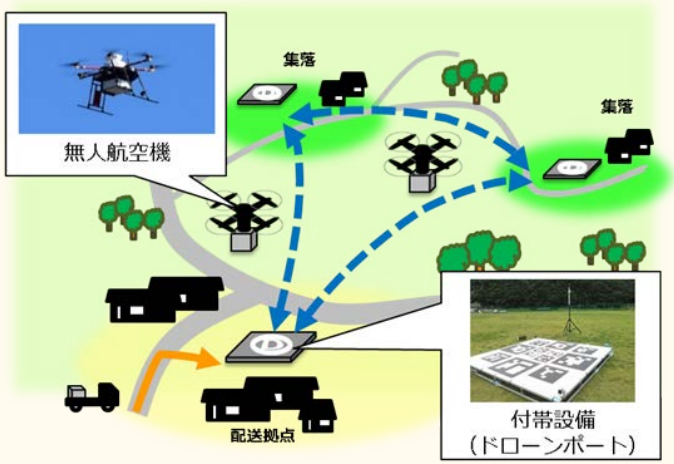


＜交付上限額等＞

① 事業性が見込まれる無人航空機を活用した物流低炭素化に向けた計画策定
② 無人航空機を活用した物流の実用化に必要な機材・設備等の導入・改修

事業形態	間接補助事業（①定額、②補助率１／２）
補助対象	地方公共団体と共同申請する民間事業者・団体等
実施期間	令和２年度～令和４年度（予定）

＜対象事業のイメージ＞




宅配ロッカー型ドローンポート

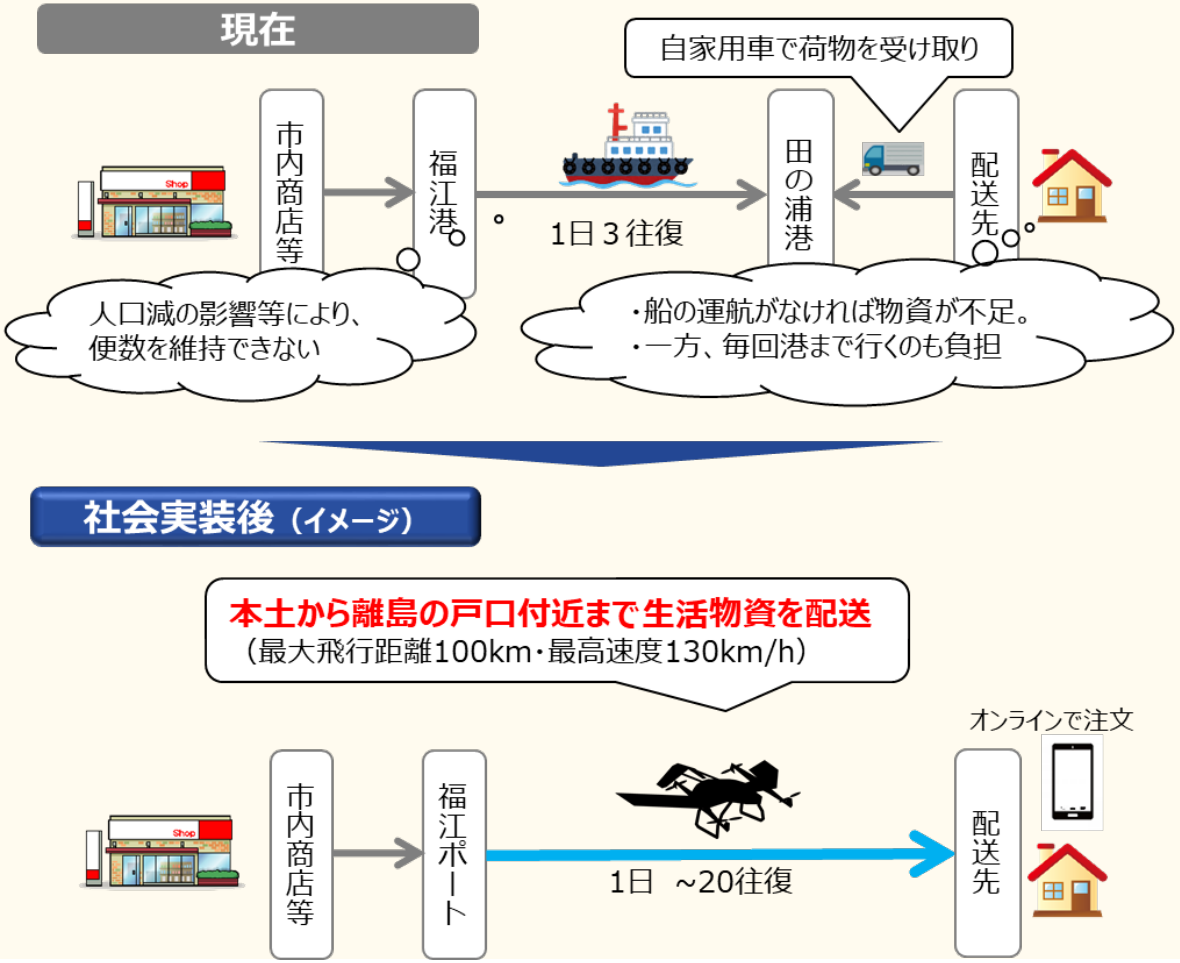

風向風速計


ドローン物流システム

関連事例

○ 長崎県五島市では、人口減の影響等により、**将来的な船舶の減便**による**生活物資を配送する手段の確保**が必要となる可能性がある。また、**物資の受け取りのための負荷の軽減も課題**。

○ このため、**本土から離島の集落に直接ドローンで配送**する事業の実装を検討する。





（2） 地域のDX推進による地域課題の解決

i　未来技術の活用による地方創生の推進
ii　「スーパーシティ」構想の推進
iii　関係省庁の連携
iv　農林水産分野での未来技術の活用
v　サービス産業分野等での未来技術の活用
vi　医療・教育分野での未来技術の活用
vii　生活分野での未来技術の活用
viii　交通分野での未来技術の活用
ix　公共・社会基盤分野での未来技術の活用

施策名：マイナポイントによる消費活性化策の拡充

総務省マイナポイント施策推進室
03-5253-5585　denshijichi@soumu.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和２年度第３次補正一般会計　25,000百万円 令和３年度当初一般会計　25,000百万円

特徴・ポイント

- ✓ 年度末にかけ、カード未取得者にＱＲコード付交付申請書を再配布するとともに、令和３年４月末までにカードを申請した者までを対象に拡充した上で、令和３年９月までマイナポイント事業を延長
- ✓ 周知広報や手続支援に要する経費についてはマイナポイント事業費補助金（補助率：10/10）を活用可能

目的

- マイナンバーカードの普及
- キャッシュレス決済の拡大
- 国民消費の下支え

概要

- マイナンバーカードを取得し、かつ、マイナポイントを申し込んだ方を対象に、お買い物やチャージの金額に応じ、上限5,000円分の選択したキャッシュレス決済サービスのポイントを付与

詳細

＜対象事業のイメージ＞

マイナポイントによる消費活性化策の拡充

R3予算額：250．0億円
R2第3次補正予算額：250．0億円
（R2予算額：2457．6億円の内数）

事業の概要

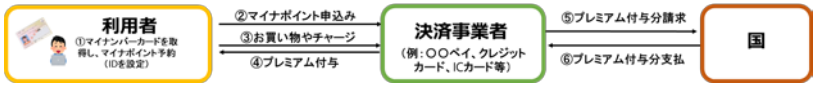
○ **マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えする**（「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定））

⇒ **マイナンバーカードによる本人確認をした上で**

選択したキャッシュレス決済サービスで使えるポイントを上限5,000円分付与

※107のキャッシュレス決済サービスが登録　※民間事業者11社（郵便局、コンビニ等約9万拠点）、1,729市区町村において予約・申込の支援を実施

＜マイナポイントの仕組み＞



拡充内容

	現行	拡充後
手続	マイナポイント予約・申込	マイナポイント予約・申込
手続の期限	令和3年3月末	**令和3年9月末** **※マイナンバーカードの申請を令和３年４月末までに行う必要**
対象者数	4,000万人	**5,000万人（※）**
ポイント上限	5,000円分	5,000円分
お買い物・チャージの期限	令和3年3月末	**令和3年9月末**

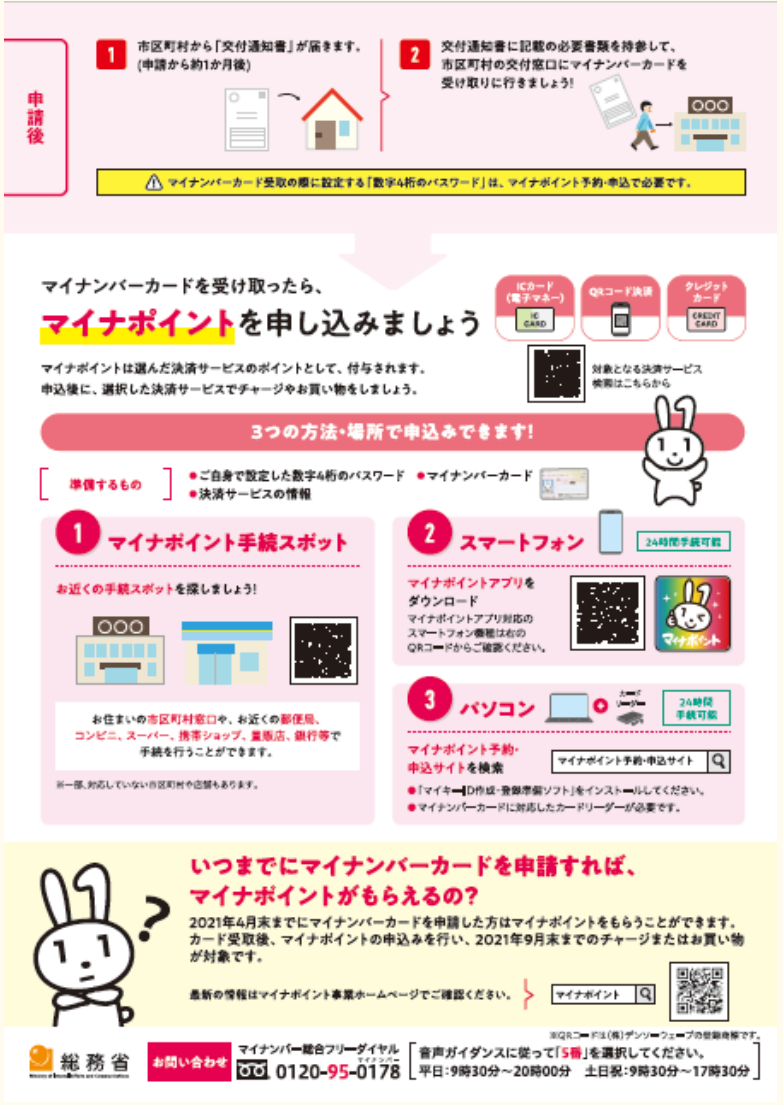
＋1,000万人×5,000円分＝500億円
※Ｒ２年度末までのカードの交付可能枚数を踏まえ、Ｒ２補正、Ｒ３当初に250億円ずつ計上。

（※）令和２年度末にかけてのマイナンバーカード未取得者に対するＱＲコード付申請書（約8,000万枚）の再送付により大幅な申請件数の増加が生じたとしても十分に対応できるよう、対象者数を設定

参考

チラシ


QRコード付き
交付申請書を
送付しました！
マイナンバーカード
マイナポイント
あなたに届け！
マイナポイント
2021年4月末までに
マイナンバーカードを
申請すると
マイナポイントがもらえる！
対象期間が
変わりました！
最大25%
5,000円相当
QRコードを使って、お家でスマホでカンタン申請！
カードの申請は
スマートフォンが
便利!!
パソコン・郵便・すきまの証明写真機からも申請できます
1
交付申請書に記載の
QRコードを読み取り、
申請用WEBサイトにアクセスして
メールアドレスを登録
2
登録したメールアドレス宛に
届く申請者専用
WEBサイトにアクセスし、
顔写真を登録
3
画面の案内にしたがって、
必要事項を入力し送信
必要事項入力
送信
申請が完了した旨のメールが届いたら手続完了です！
※マイナンバーカードの申請期限が
「3月末まで」から「4月末まで」に変更となりました。
マイナンバーカードの
申請をした方はこちら


申請後
1
市区町村から「交付通知書」が届きます。
（申請から約1か月後）
2
交付通知書に記載の必要書類を持参して、
市区町村の交付窓口にマイナンバーカードを
受け取りに行きましょう！
マイナンバーカード受取の際に設定する「数字4桁のパスワード」は、マイナポイント予約・申込で必要です。
マイナンバーカードを受け取ったら、
マイナポイントを申し込みましょう
ICカード（電子マネー）
QRコード決済
クレジットカード
マイナポイントは選んだ決済サービスのポイントとして、付与されます。
申込後に、選択した決済サービスでチャージやお買い物をしましょう。
対象となる決済サービス検索はこちらから
3つの方法・場所で申込みできます！
準備するもの
●ご自身で設定した数字4桁のパスワード
●マイナンバーカード
●決済サービスの情報
1 マイナポイント手続スポット
お近くの手続スポットを探しましょう！
お住まいの市区町村窓口や、お近くの郵便局、
コンビニ、スーパー、携帯ショップ、量販店、銀行等で
手続を行うことができます。
※一部、対応していない市区町村や店舗もあります。
2 スマートフォン
24時間手続可能
マイナポイントアプリを
ダウンロード
マイナポイントアプリ対応の
スマートフォン機種は右の
QRコードからご確認ください。
3 パソコン
24時間
手続可能
マイナポイント予約・
申込サイトを検索
マイナポイント予約・申込サイト
●「マイキーID作成・登録準備ソフト」をインストールしてください。
●マイナンバーカードに対応したカードリーダーが必要です。
いつまでにマイナンバーカードを申請すれば、
マイナポイントがもらえるの？
2021年4月末までにマイナンバーカードを申請した方はマイナポイントをもらうことができます。
カード受取後、マイナポイントの申込みを行い、2021年9月末までのチャージまたはお買い物
が対象です。
最新の情報はマイナポイント事業ホームページでご確認ください。
マイナポイント
総務省
お問い合わせ
マイナンバー総合フリーダイヤル
0120-95-0178
音声ガイダンスに従って「5番」を選択してください。
平日：9時30分～20時00分　土日祝：9時30分～17時30分

施策名：マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討

総務省マイナポイント施策推進室
03-5253-5585　denshijichi@soumu.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和２年度第３次補正一般会計　1,468百万円 令和３年度当初一般会計　5百万円

特徴・ポイント

✓ モデル事業に参画する地方公共団体については令和2年度に公募を実施。令和３年度に総務省と委託契約を締結し、事業を実施予定。

目的

- マイナポイントの基盤を活用し、地方公共団体が多様なポイント給付施策を行うことができる基盤を構築

概要

- 複数の地方公共団体においてマイナポイントの基盤を活用した多様なポイント給付を行うモデル事業を実施

詳細

＜対象事業のイメージ＞

マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討

R3予算額：0．1億円
R2第3次補正予算額：14．7億円
（R2予算額：2457．6億円の内数）

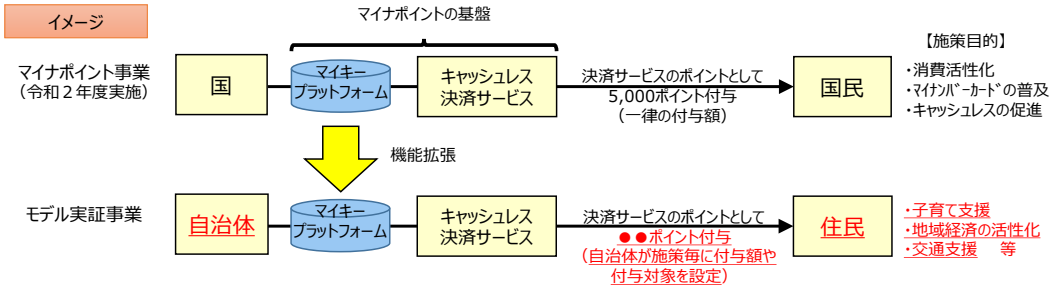
目的・概要

Ｒ２年度に実施のマイナポイントの基盤を活用し、地方公共団体が多様なポイント給付施策を行うことができる基盤を構築するため、複数の地方公共団体においてモデル事業を実施

事業内容

○ モデル事業を展開する自治体への支援（システムの運用等に係るサポート等）
○ モデル事業の進捗を踏まえたシステム（マイキープラットフォーム）の機能強化　等

＜想定するモデル事業の例＞
■ Ａ市に居住する一定の子育て世帯の世帯主に対し、○万円分のポイントを給付（子育て支援）
■ Ｂ町内の店舗で買い物をした場合に○%分のポイント（上限○万円分）のポイントを給付（地域経済の活性化）
■ Ｃ市に居住する一定の年齢の住民に対し、地域内の交通での利用を対象とした○万円分のポイントを給付（交通支援）



※　上記のほか、自治体が主催するボランティア活動等に参加した方に対し、参加実績に応じて○円分のポイントを給付する事業も想定

施策名：スマートシティの推進

国土交通省都市計画課・市街地整備課
03-5253-8411　hqt-smartcity@gxb.mlit.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和３年度当初一般会計 220百万円

特徴・ポイント

✓ 官民連携プラットフォームの枠組を活用し、関係省庁連携の下、スマートシティリファレンスアーキテクチャを参照しつつ、AI、IoT などの新技術や官民データ等をまちづくりに取り入れ、都市・地域課題の解決を図る「スマートシティ」を強力に推進する。

目的

- スマートシティの分野で、我が国が世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援。
- スマートシティモデルプロジェクトをより深化させるため、先駆的な取組を行うモデルプロジェクトの貫徹に向けた継続的な支援に加え、「3D都市モデル」を活用した新たなモデルプロジェクトを創出することにより、「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション」を強力に推進。

概要

- 民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）等の団体により実施される、全国の牽引役となる「先行モデルプロジェクト」を対象に、実証実験を支援。

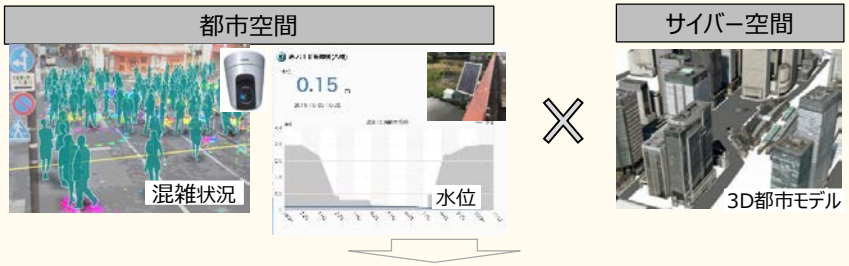
詳細

＜期待される効果＞

先駆的な取組を行うモデルプロジェクトの貫徹を通じたスマートシティの社会実装の加速化、「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション」の推進

＜支援イメージ＞

都市空間（センシング）とサイバー空間（3D都市モデル）の両方を高度に活用した実証実験を実施

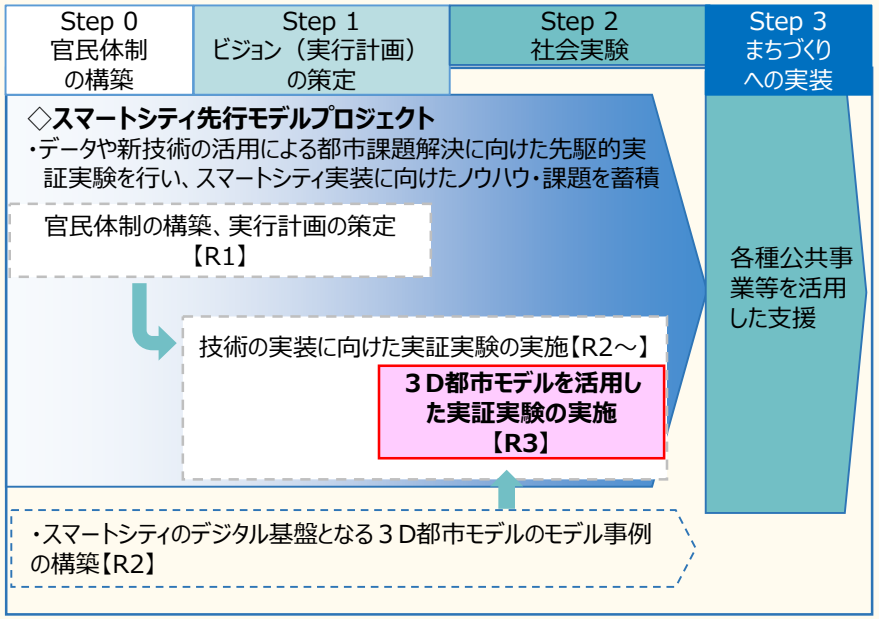


センシング技術・３D都市モデルの高度活用により、「新たな日常」の実現等に向けた都市の課題解決にも対応できる先駆的な全国展開モデルを創出し、社会実装

＜上限額等＞

１プロジェクトあたり2000万円を上限

＜まちづくりへの実装に向けたロードマップ＞



地方公共団体の活用事例

ICTにより健康・快適を実現する市民参加型スマートシティ実行計画（札幌市）

健康寿命が全国平均を下回り、政令市の中でも下位に位置している現状に対し、市民参加型のスマートシティにより健康と賑わいの向上を目指す。

目標

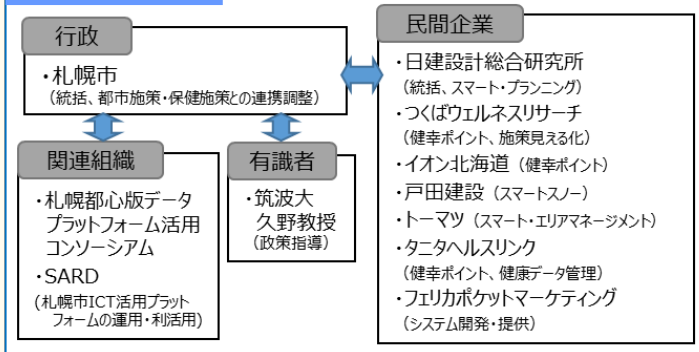
- 健康指標：
  平均歩行時間 約20分／日の増加（約30%増）(2024年)
- 賑わい指標：
  観光消費額 7000億円／年（約20%増）(2024年)

取組概要

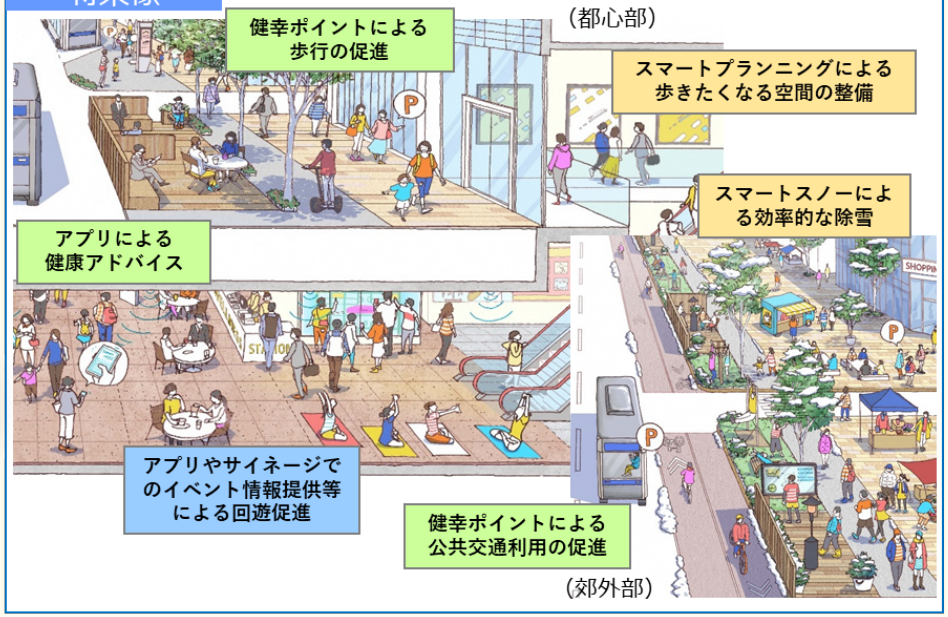
健幸ポイント等のインセンティブにより行動変容を促すとともに、移動や健康のビッグデータを取得し、まちづくり・健康サービスに活用



体制



将来像



スケジュール



施策名：データ連携促進型スマートシティ推進事業

総務省地域通信振興課
03-5253-5758　ict-town@ml.soumu.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ix	予算額	令和２年度３次補正一般会計　107百万円 令和３年度当初一般会計　583百万円

特徴・ポイント

- ✓ データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体や民間事業者等の初期投資等にかかる経費（データ連携基盤構築費等）を補助する。
- ✓ 国土交通省をはじめとする関係府省共同で公募・審査を実施するなど、政府一体となってスマートシティの推進に取り組む。

目的

- 分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS（データ連携基盤）の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進することで、地域が抱える様々な課題の解決に寄与する。

概要

- データ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費（データ連携基盤構築費等）を補助する。

詳細

＜期待される効果＞

相互運用性及び拡張性が確保されたデータ連携促進型スマートシティが各地で実現されることで、都市間及び分野横断的なデータ連携が促進され、地域が抱える課題の解決や地方創生等に寄与することができる。

＜対象事業のイメージ＞



補助対象

- □　地方公共団体、民間事業者（※）等

※民間事業者等の場合は、事業に関連する都道府県又は市町村との間で出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確率されていることを条件とする。

補助対象経費

- □　データ連携基盤構築費
- □　機器購入費　等

補助対象経費

- □　事業費総額の１／２（上限なし）

主な補助要件

- □　「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、**スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること。**
- □　他の自治体が容易に活用できるよう、**データ連携基盤及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。**
- □　**データ連携基盤、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること。**

地方公共団体の活用事例

兵庫県加古川市（見守りカメラ・タグ検知情報の活用）

※平成29年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」

課題

■ 兵庫県下の平均と比べて高い刑法犯認知件数と認知症の恐れのある方の行方不明問題

✓ 兵庫県ワースト４位の高い刑法犯認知件数を記録しており、子どもの登下校時の安全確保等に対する非常に高い市民ニーズ

✓ 認知症の方の行方不明事案（月十数件発生）への対応も課題

概要

■ 既設の見守りカメラ（約1,500台）、位置情報の発信器等の機材・端末の整備・運用
（見守りカメラや郵便車両、公用車等に設置した検知器により、子どもや高齢者の位置情報を収集し、家族に提供）

■ データ連携基盤において、多数の端末から得られる複数のデータを使用

実施内容

ICTを活用した安全・安心なまちづくりの実現

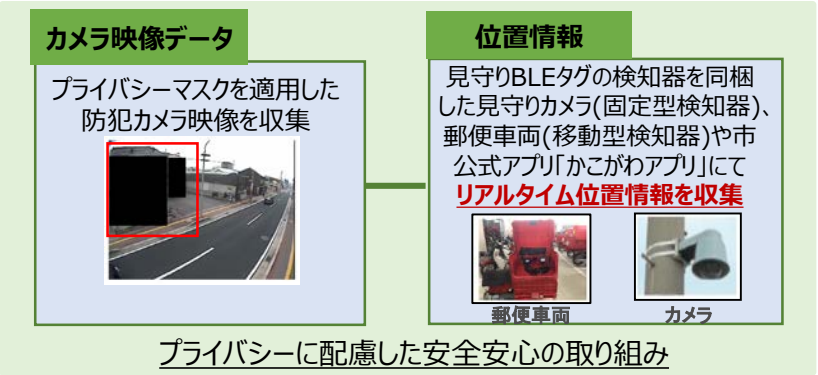
➢**データ連携基盤及びアセットは市が所有、運用**

➢**見守りカメラ映像等データは市が管理**

⇒映像データの保存方法、保存期間及び取扱方法等と条例で規定し、個人情報を保護しつつ運用

➢**肖像権やプライバシーへの配慮**

⇒玄関や窓、ベランダなどにはプライバシーマスクを適用（黒く塗りつぶして撮影しない）



結果

1．刑法犯認知件数の低減

⇒兵庫県平均よりも高い水準（2017年）であったが、兵庫県平均よりも低い月が出てきた（2019年）

2．認知症の方の行方不明問題についても貢献

施策名：まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進

国土交通省都市政策課・都市計画課
03-5253-8111　hqt-mlit-plateau@mlit.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和3年度当初一般会計 60百万円

特徴・ポイント

✓ スマートシティのデータ基盤として、建物などの都市空間をサイバー空間上で3次元的に再現する「3D都市モデル」を整備するとともに、これを活用したユースケースの開発、オープンデータ化により新たな価値の創造／社会課題の解決を図る。

目的

- 都市計画・まちづくりの分野においてデータや新技術を導入し、新たな価値の創造を図る「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション（DX）」を推進し、持続可能・人間中心・機動的なまちづくりを実現する。
- スマートシティをはじめとするまちづくりのDXの基盤データとして、現実の都市をサイバー空間上に再現し、可視化・分析・シミュレーション等が可能な３D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を進める。

概要

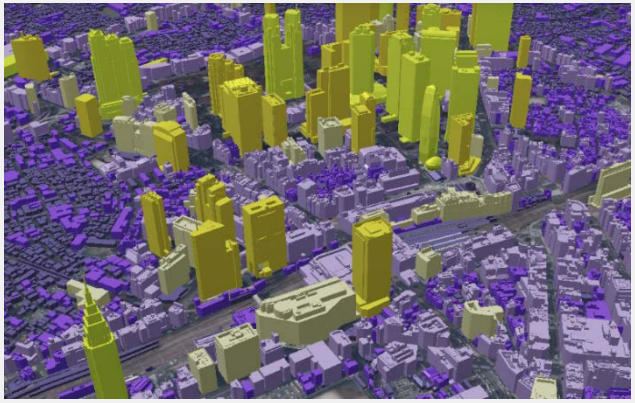
- ３D都市モデルを社会実装するための整備手法の効率化・高度化の検証、都市計画基礎調査等の基礎データの充実
- 「脱炭素」や「モビリティ」等のスマートシティの社会実装に資するユースケース開発の検証
- ３D都市モデルの整備・活用ムーヴメント惹起のための普及促進・情報発信

詳細

＜期待される効果＞ ・持続可能・人間中心・機動的（アジャイル）なまちづくりの実現、３D都市モデルを活用した民間市場の創出

3D都市モデルの整備

建物などの3次元形状や面積・用途・構造等の属性情報をデータ化。



3D都市モデルのイメージ（新宿駅周辺）

多様なユースケース開発

カメラ、センサー等の新技術を活用した都市活動の可視化

✓ コロナ対策としての「３密」状態のモニタリングやまちなかの回遊状況の把握・賑わい創出への活用



災害リスク情報の可視化を通じた防災政策の高度化

✓ 洪水等の災害ハザード情報を3D化し、防災意識啓発や防災計画検討に活用



データを活用したまちづくり・都市開発の高度化

✓ 都市構造の立体的把握、開発計画のシミュレート、都市の課題の可視化等により、スマート・プランニングを推進



3D都市モデルを活用した民間サービス市場の創出

✓ まちづくり、インフラ管理からエンタメ、コミュニケーションに至るまで多様な分野で市民のQoL向上に資するウェブ・アプリを開発



＜令和2年度の取組み＞

- **全国約50都市の3D都市モデル**を作成し、オープンデータ化
- **データ製品仕様**、**ユースケース活用事例集**等の各種マニュアルを公開

＜令和3年度以降の取組み＞

- 各自治体において**自立的・効率的にデータ整備・更新できる手法の確立**
- **スマートシティの社会実装に資する高度なユースケース**を実証

施策名：スマート・プランニングの高度化及び普及

国土交通省都市計画課
03-5253-8411　mori-h8912@mlit.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和3年度当初一般会計 5,062百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 国土交通省都市局では、スマートフォンやビッグデータ等から得られる行動データをもとに、施設配置や交通施策を検討する手法である「スマート・プランニング」の開発・普及を促進。
- ✓ モデル・システムの高度化、及び各自治体等への「スマート・プランニング」の更なる普及を推進。

目的

- これまでも、スマート・プランニングに関連するモデル等の構築・改良に取組んできており、施策の評価についても検討してきた。
- 具体の都市でのケーススタディも踏まえ、各種モデル等の更なる改良や連携に取り組む。
- 以上を通してスマート・プランニング活用の手引きの改定等実施し、より多くの自治体等が活用しやすいスマート・プランニングの確立を目指す。

概要

- スマートフォンやビッグデータ等から得られる行動データをもとに施設配置や交通施策を検討する「スマート・プランニング」の高度化、及び更なる普及を推進。

詳細

＜期待される効果＞

スマート・プランニング活用の手引き等の改定等を通し、より多くの自治体等が活用しやすいスマート・プランニングの確立。

＜事業詳細＞

モデル等の改良を通して、施設配置や交通施策の検討はもちろん、関連施策の評価まで適用可能なシステムの構築を目指し、より多くの自治体等でのスマート・プランニングの活用を推進。



＜スマート・プランニング実践の手引き＞



＜住民説明会での活用（松山市）＞



＜普及に向けたセミナーの実施＞

▼国土交通省：スマート・プランニングの推進
http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000023.html

＜事業活用の例＞









＜神戸市 自転車交通分離＞



＜北九州市 路上駐輪施設＞



＜札幌市 路面電車ループ化＞

回遊行動シミュレーションの実施例（岡山県岡山市）

シミュレーションの実施結果（歩行者通行量の評価）

施策実施前は東西方向の明確な軸が無かったが，オープンカフェ実施エリアでは、通行者数が約6割増加し、さらに東西方向の通りで通行者数が2割増加するという結果となり、東西方向の通りが、歩行軸としての役割を担うことが確認された

施策実施前



施策実施後



施策名：住民自らの避難等の行動に結びつく確実な情報提供

国土交通省河川計画課河川情報企画室
03-5253-8111　hqt-river-information@gxb.mlit.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和３年度当初一般会計 治水事業等関係費（内数）

特徴・ポイント

✓ 国土交通省のウェブサイト「川の防災情報」において、河川水位や洪水予警報の発表状況、レーダ雨量、カメラ画像等をリアルタイムで提供することなどにより、住民の方々が自ら氾濫の危険性を知り、早期かつ的確な避難行動を支援。

目的

- 近年の気候変動により頻発化・激甚化する水災害に対応するには、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速し、河川の流域のあらゆる関係者が協働して「流域治水」を推進する必要がある。地方公共団体における迅速・的確な避難勧告の発令や住民の自主避難・水防活動等を促し国民の生命及び財産を守るため、国土交通省では、国等が所管する観測所で計測された雨量、河川水位やレーダ雨量等の防災情報を、インターネットで自治体や一般国民に*24*時間リアルタイムに提供。

概要

- 住民がいつでもどこでも防災情報を入手し、早期の減災行動ができる社会を実現するため、河川水位や洪水予警報の発表状況、レーダ雨量、カメラ画像等の防災情報を*GIS*マップ等で一元化し、早期の避難行動を支援。

詳細

＜期待される効果＞

・身近な「雨の状況」、「川の水位と危険性」、「川の予警報」などをリアルタイムで提供することにより、住民の方々が自ら氾濫の危険性を知り、的確な避難行動などに役立ち、早期の減災行動ができる社会が実現する。

＜主な取組内容＞

・国土交通省のウェブサイト「川の防災情報」において、河川水位や洪水予警報の発表状況、レーダ雨量、カメラ画像等を提供。

国土交通省 川の防災情報

URL: https://www.river.go.jp

掲載データ一覧

雨量	・時間雨量　・10分雨量
レーダ雨量	・レーダ雨量
水位	・毎正時の水位　・10分毎の水位
ダム諸量	・貯水位の状況（水位、流入量、貯水量（率）、等） ・ダム操作の状況（放流量等） ・貯水位上流の降雨状況
洪水予警報等	・洪水予報　・水位周知情報 ・水防警報 ・ダム放流通知　・堰放流通知
カメラ	・静止画



水位



カメラ



洪水予警報等

活用事例

○これまで、情報発信者がそれぞれ提供していた情報を一目で確認できるよう、ポータルサイトにおいて、「気象情報」、「水害・土砂災害情報」等を一元的に集約して提供。
○住民の方々が自ら、住んでいる地域の氾濫の危険性を確認し、的確な避難行動等に役立つように利用者目線にたった情報を提供。

川の水位や雨の現在の状況がわかります。

・水位の変化に応じて予警報が発表されると川の表示の色が変わります。
・カメラのアイコンをクリックすると、現在の川の状況をカメラ画像で確認することができます。
・レーダーによる雨の状況もわかります。



市町村単位での表示

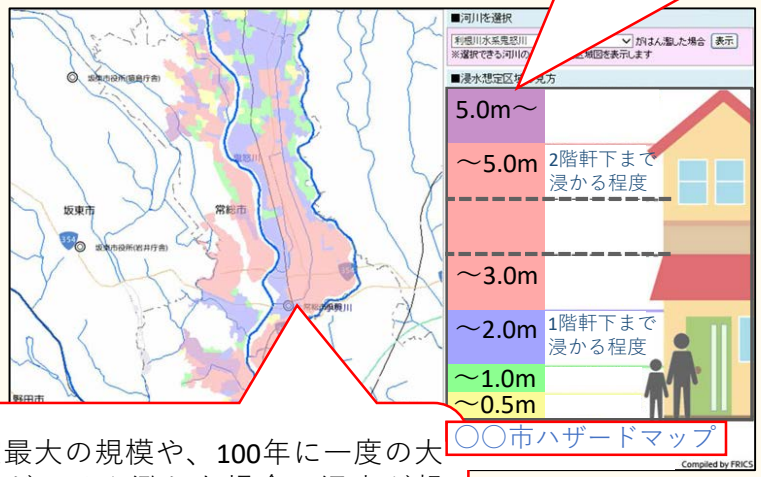


カメラ画像

洪水の浸水想定区域図で、仮にはん濫したらどこがどのくらい浸水する危険性があるかがわかります。

洪水の浸水想定区域図

クリックすると避難所の位置などが入った「各市町村の水害ハザードマップ」を見ることができます。



想定最大の規模や、100年に一度の大雨などではん濫した場合に浸水が想定される範囲と浸水の深さを示した図です。

施策名：スマートアイランド推進実証調査

国土交通省離島振興課
03-5253-8421　hqt-smartisland@mlit.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和３年度当初一般会計 151百万円

特徴・ポイント

- ✓ 離島地域が抱える様々な課題をICT等の新技術を活用して解決を図るため、当該技術の実装に向けて必要な実証調査を実施
- ✓ 調査実施地域・内容は、離島自治体と技術を有する企業等で構成する協議会からの提案を募集した上で、選定

目的

- 本土に比して厳しい生活環境下にあり、様々な地域課題を抱える離島とICTなどの新技術等を有する民間企業・団体とが協力し、新技術等の実装に向けた実証を行うとともに、得られた知見の全国の離島への普及を図ることで、離島地域の課題解決を目指す。

概要

- 離島地域と民間企業等とが一体となり、新技術・知見の地域への導入を実証するための調査を行う。
- 実証調査の確実なフォローと調査で得られた知見の全国の離島への的確な横展開を図る。

詳細

＜対象事業のイメージ＞

実証調査の例（イメージ）　※あくまで例であり、これ以外の分野、内容でも構いません

課題
公共交通網の衰退
観光繁忙期における輸送サービスの不足

実証内容
自動運転グリーンスローモビリティ導入実験により以下の項目を検証。
・観光客・住民の利便性向上
・運行ルート、頻度の設定
・ICTを活用した運行監視
・採算性の検証　など



グリーンスローモビリティのイメージ

課題
物流ルートの不足や天候等による海上輸送の不安定性

実証内容
ドローンの導入実験により、以下の項目を検証。
・導入に適した機材の選定
・目視外飛行のための遠隔監視体制の確立
・採算性の検証　など



ドローンによる物流のイメージ

課題
島外にエネルギー源を依存しており、高コストな電力供給体制

実証内容
小型風力発電や蓄電池等によるエネルギーの地産地消に向けて、以下の項目を検証。
・島内電力系統への接続方法
・採算性の検証　など



再生可能エネルギーによる発電のイメージ

課題
常勤医師の不足や海上交通の不安定性により、島内の医療体制が脆弱

実証内容
遠隔医療の導入やドローンによる検査キット・検体等の医療物資の輸送補完の検証
・住民の利便性や実施体制の検証
・採算性の検証　など



遠隔医療のイメージ



物資輸送のイメージ
・検査ｷｯﾄ、検体
・薬、ｱﾙｺｰﾙ、ﾏｽｸ
・生活必需品

＜資金の流れ＞

国 ⇔ 企画提案 / 選定・調査委託 ⇔ 協議会

※スマートアイランド推進実証調査に関する情報は、下記の国土交通省HPをご覧ください。
※調査内容や要件については、公募時の関係書類をご確認ください。

（国土交通省HP）https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/smartisland.html

令和２年度実証調査事例

離島名	プロジェクト名	主な取組内容	離島のタイプ
八丈島 （東京都八丈町）	八丈島木質バイオマス等を活用した小規模分散型エネルギーの創出・活用プロジェクト	● 島の特産であるﾌｪﾆｯｸｽﾛﾍﾞﾚﾆｰをはじめ島内の木質ﾊﾞｲｵﾏｽを燃料として活用するため高効率ﾎﾞｲﾗｰ×小型ｴﾝｼﾞﾝ×蓄電池を組み合わせたシステムを構築する。 ● 観光客を多く迎える平時でのエネルギー利用と、災害時の電力源等の機動的な利活用の有効性を実証する。	外海 全部
日間賀島、篠島 （愛知県南知多町）	南知多スマートアイランド実証調査	● 生徒数の少ない離島の小規模学校では実施しづらいグループ学習などを遠隔授業の導入により、本土側学校との交流や新たな教育活動の可能性を検証する。 ● 島内の観光客・高齢者向けの移動手段としてGSMの有効性を実証する。	外海 一部
神島など （三重県鳥羽市）	TRIMetバーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト	● 鳥羽市離島４島の診療所および本土の鳥羽市立診療所３施設の計７診療所に、クラウド型電子カルテと遠隔診療支援システムを導入し、７診療所にてオンライングループ診療が行える環境を整備し、その有効性等を評価・検証する。	外海 一部
中ノ島 （島根県海士町）	「エネルギーの地産地消」を実現するための実証調査	● 離島における持続可能なエネルギー確保を図るため、小型「波力発電」装置による発電実証を行うとともに、導入後の島内電力系統への接続方法の検討を行う。	外海 全部
大崎上島 （広島県大崎上島町）	低コスト自動運転・オンデマンド予約を活用した島内交通・物流確保の効果検証	● 低コスト自動運転モビリティ（低速電動車両（LSEV））とオンデマンド予約システムを活用した島内の新たな交通手段としての可能性を実証する。また、複数の港を繋ぐルートを選定し、海上交通（フェリー）へのアクセス性の向上も検証する。	内海 全部
粟島 （香川県三豊市）	粟島スマートアイランド推進プロジェクト	● 高齢化が進む中で、公共交通のない島内における新たな移動手段の確保に向けて、グリーンスローモビリティによる実証運行を行う。 ● 独自の運行管理システムを活用したドローンによる本土-離島間の物流実証を行うとともに、常勤医師のいない離島における遠隔医療の体制構築の実証を行う。	内海 一部
中通島など （長崎県新上五島町）	無人ヘリコプターを活用した離島地域の持続への挑戦　～しまのリアル魔女宅チャレンジ～	● 島内の医療体制の向上と島民の生活環境の改善を目指し、無人ヘリコプターを活用した離島間及び離島本土間等の物流（検体などの医療物資や日用品）体制の構築を図る実証調査を行う。	外海 全部
福江島など （長崎県五島市）	省電力×遠隔技術×クリーンエネルギーで実現する五島スマートアイランド	● アバター等を活用したオンライン診療の体制およびドローンによる検体輸送の体制を福江島と嵯峨島（二次離島）間で構築をし、その有効性等を実証する。 ● EMS設備を使用した島内のエネルギー需要の「見える化」を図る。平時・非常時の電力需要に対して、 AI等を活用し、最適な供給量の調整を実証する。	外海 全部
湯島 （熊本県上天草市）	上天草市・湯島のスマートアイランド化モデル事業	● 島内の急勾配、狭隘な道路環境におけるドローン等を用いた物流手段の最適化を図るとともに、災害時の緊急輸送手段としての活用の実証を行う。 ● 島内の再生可能エネルギーの活用及び物流手段の電動化の検証を実施する。	外海 一部
大島 （大分県佐伯市）	大分県佐伯市大島における遠隔医療・ドローン配送プロジェクト	● 「スマートメディカルアイランド構想」として、複数の診療所をICTを活用して有機的に連携し、遠隔医療やドローンによる医薬品配送を組み合わせて、地域医療サービスの構築を実証する。	外海 一部

※離島のタイプ：外海（外海に位置する離島）、内海（内海に位置する離島）、全部（自治体全域が離島である）、一部（自治体の一部に離島が含まれる）

施策名：インフラ老朽化対策

国土交通省公共事業企画調整課
03-5253-8912　hqt-maintenance01@mlit.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和2年度3次補正一般会計　1,283億円 令和3年度当初一般会計　7,073億円

特徴・ポイント

✓ インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、「予防保全」への本格転換や新技術の活用など、持続可能なインフラ管理の実現に向けた取組を推進。

目的

- 高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラは老朽化が進行しており、災害等を機にこれらのインフラが毀損すれば、我が国の行政や社会経済システムが機能不全に陥る懸念があるため、インフラの老朽化対策を加速する。

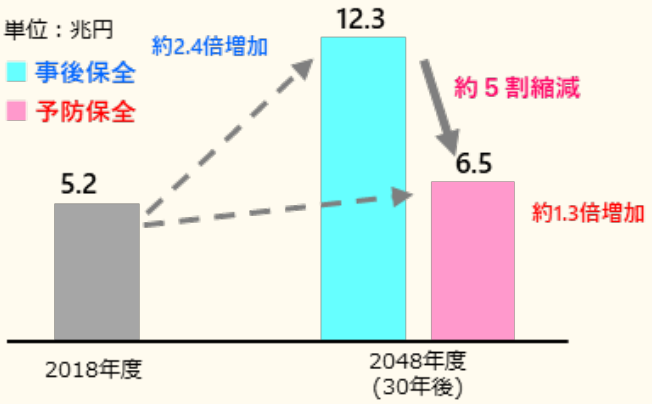
事業の概要

- 早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施し、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換を推進。
- 新技術の活用等により点検の高度化・効率化を推進。

詳細

＜期待される効果＞

- 「予防保全」への転換により、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制。
- 新技術の活用等による点検の高度化・効率化やインフラの集約・再編等によるインフラストックの適正化等を推進し、さらに維持管理・更新費用を抑制。



将来の維持管理・更新費用の推計

＜対象事業のイメージ＞

【集中的な老朽化対策が必要なインフラの例】



＜施設の老朽化例＞

＜樋門のフラップ化による省人化＞

河川管理施設等の老朽化対策



＜床版鉄筋露出＞



＜床版打ち換え＞

道路施設の老朽化対策

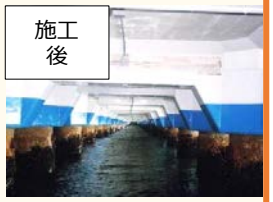




＜橋りょうの長寿命化に資する改良・補強事例＞

鉄道施設の老朽化対策

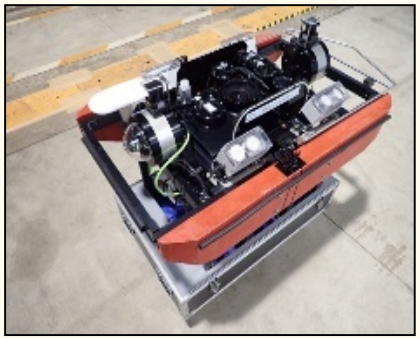




港湾施設の老朽化対策

活用事例

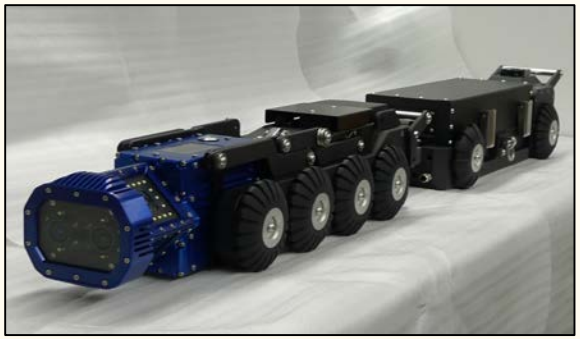
新技術を活用した点検の高度化・効率化



桟橋上部工下面の
点検診断ロボット

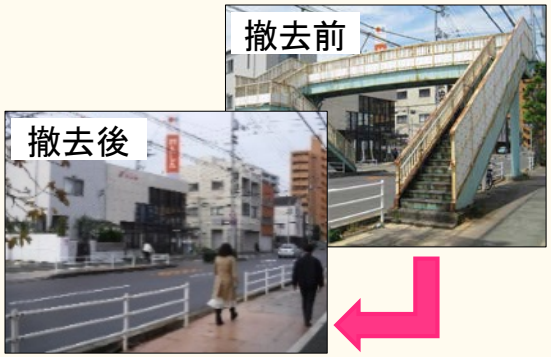


道路橋の損傷写真を
撮影するカメラを搭載したドローン

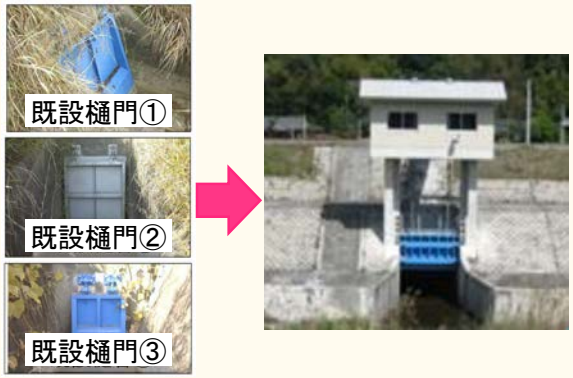


下水道管路の欠陥を画像認識技術により
自動検出するロボット

インフラの集約・再編等によるインフラストックの適正化



バリアフリーな歩道空間確保のため
老朽化した横断歩道橋を撤去



堤防整備、排水機能の強化に
併せて樋門を1箇所に集約



都市機能の向上等に資する都市公園のストック
再編を推進するため、地域住民の要望を踏まえ、
利用者のニーズにあった新たな公園を設置

施策名：地域防災等のためのＧ空間情報の利活用推進

総務省地域通信振興課
03-5253-5756　wi-fi.shinkou@ml.soumu.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和３年度当初一般会計 55百万円

特徴・ポイント

- ✓ Ｌアラート（災害情報共有システム）は、地方公共団体等が発出する災害関連情報を多様なメディアを通じて地域住民へ迅速かつ効率的に伝達する共通基盤であり、平成31年4月から全都道府県で運用を開始。
- ✓ 地方公共団体職員等を対象としたＬアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施することで、正確かつ迅速な災害関連情報の伝達の実現を図る。

事業目的

- Ｌアラート（災害情報共有システム）は、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。平成31年4月に全都道府県による運用を開始、平成30年度までの取組で、Ｌアラートを介して提供される情報を地図化するシステムの標準仕様を策定。
- Lアラートにおける地図化システムの導入に関する普及啓発及び同システムの操作等に関する人材育成を行う。

事業の概要

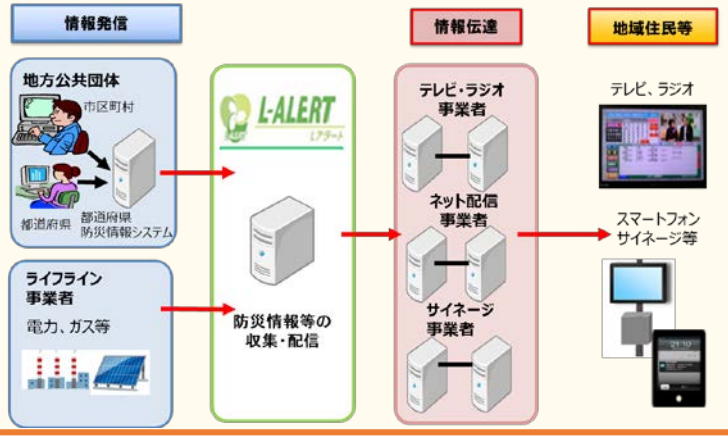
- Ｌアラートについて、更なる活用推進に向けた普及啓発等を行うとともに、地域における防災等の課題へのＧ空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等を行う。
- 具体的には、地域住民に正確かつわかりやすい災害関連情報が伝達されるよう、地方公共団体に対し、①操作方法　②地図情報の配信　について研修により普及・啓発を行う。

事業の詳細

＜期待される効果＞

- 近年、各地で大規模災害が多発し、地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の正確かつ迅速な発信が求められている。
- Ｌアラートへ情報を発信する地方公共団体職員等を対象とした研修を実施することによって、地域住民に対して、正確かつ迅速な災害関連情報の伝達を実現する。

＜Ｌアラート（災害情報共有システム）の概要＞



＜対象事業のイメージ＞

- 地方公共団体職員等を対象としたＬアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施。

地理空間情報を活用したLアラート研修

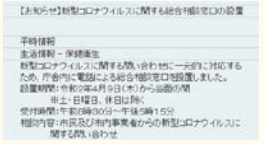
操作説明



地図化標準仕様の紹介



コロナ関連情報の発信方法





地方公共団体
都道府県　市町村



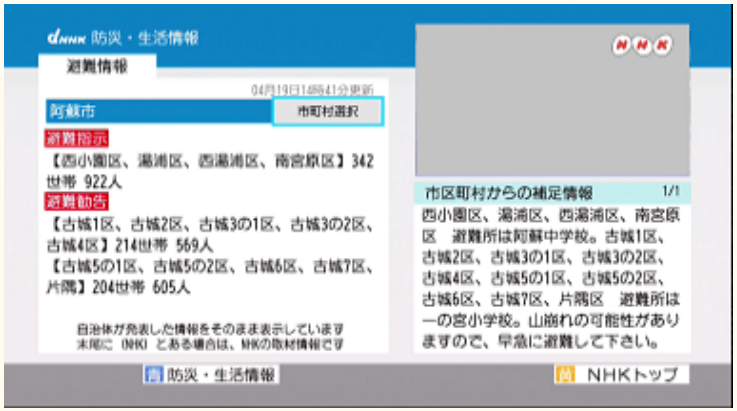
正確かつ迅速な災害関連情報の伝達の実現

Ｌアラート情報の伝達･活用例

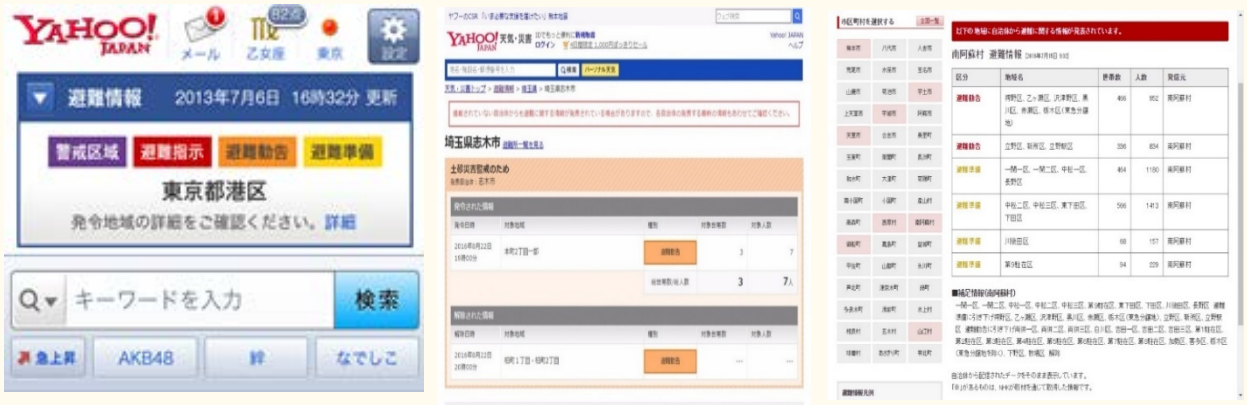
○Ｌアラートの情報は、テレビ放送の他、Webサイトやアプリでも活用されている。



Ｌ字型画面・テロップ



データ放送



Webサイト



防災情報アプリ

施策名：ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業

環境省地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
03-5521-8339　chikyu-jigyo@env.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ix	予算額	令和３年度当初エネルギー特別会計 2,700百万円（内数）

特徴・ポイント

- ✓ 自家消費される再エネの環境価値を適切に評価し、自由に取引可能とすることで再エネ導入・利用の一層の促進を行う
- ✓ 令和３年度よりブロックチェーン技術を活用した環境価値の売買に係る行動変容の実証実験を開始予定

目的

- これまで十分に評価又は活用されていなかった自家消費される再エネのCO2削減に係る環境価値を創出し、当該価値を低コストかつ自由に取引できるシステムをブロックチェーン技術を用いて構築。取引価格や取引量等を指標に、環境価値の売買に関して取引を活性化する行動変容を実証し、実証結果の制度設計への反映を目指す。

概要

- 再エネCO2排出削減価値の認証・取引を通じて、再エネ事業者の環境配慮が国民・需要家により適正に評価される社会を実現する。
- 構築するモデルを実用化し、全国各地域に賦存する再エネポテンシャル及び導入された再エネ設備等を最大限活用し、全国的なCO2削減対策を強化する。

詳細

＜期待される効果＞

・自家消費される再エネにCO2削減価値を創出し、当該価値を取引するブロックチェーン技術を活用したプラットフォームを構築することで、環境価値の売買に関して取引を活性化する行動変容策を実証し、実証結果の制度設計へとつなげ、事業終了後の社会実装を加速化する。

＜資金の流れ＞

国 → 委託費（エネルギー特別会計） → 民間事業者

・環境価値取引PF構築費
・実証実験費　等

＜自家消費される再エネの環境価値の現状＞

・卸電力取引所を通じて取引される非化石電源（再エネ・原子力）の非化石価値を評価し、市場で売買可能とする取組が進められている

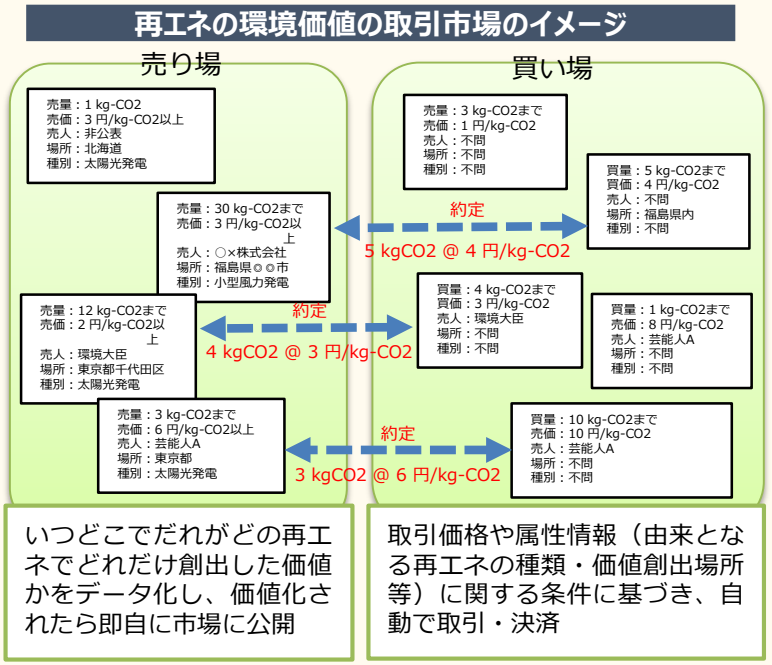
・一方で、**自家消費される再エネの環境価値は手つかず（死蔵）**

・例えば、比較的小型（10kW以下）の太陽光発電の設備容量は合計8.5GWにも上る

・一般家庭の太陽光発電（3～4kW程度）を考えると、単純計算で**2～300万世帯規模の潜在的な売り手**の存在（ポストFIT（再エネの固定価格買取制度後）の時代にどうなるか）

自家消費される再エネの環境価値を適切に評価し、自由に取引可能とすることで**再エネ導入・利用の一層の促進**ができないか

＜対象事業のイメージ＞



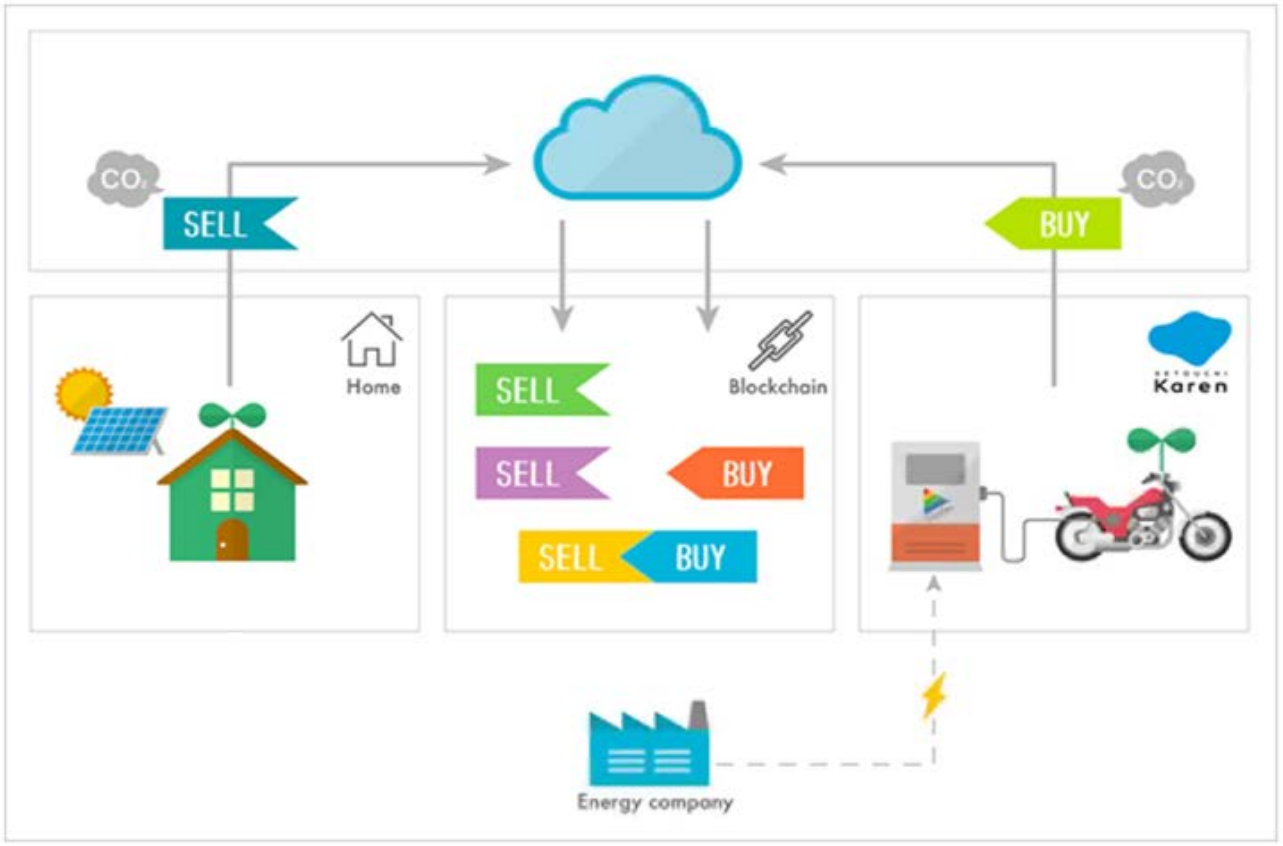
いつどこでだれがどの再エネでどれだけ創出した価値かをデータ化し、価値化されたら即自に市場に公開

取引価格や属性情報（由来となる再エネの種類・価値創出場所等）に関する条件に基づき、自動で取引・決済

関連事例

環境価値のリアルタイムP2P取引に成功

米子と川崎の個人宅での太陽光発電の自家発電量・自家消費量を計測し、その環境価値を、その個人から、瀬戸内で電動バイクを充電中の個人に遠隔移転する取引をブロックチェーン技術を用いて記録する**ライブデモP2P実証に成功**（2018年７月）



施策名：脱炭素社会構築に向けた水素サプライチェーン実証事業

環境省地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
03-5521-8339　chikyu-jigyo@env.go.jp

分野	公共・社会基盤分野での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-ix	予算額	令和3年度当初エネルギー対策特別会計　6,580百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 水素を「つくり」「ため・はこび」「つかう」まで一貫した地域水素サプライチェーンの構築を推進。
- ✓ 各地域での地域資源を活かし、水素需要の拡大を狙うだけでなく、水素を利活用した地域産業にも貢献。

目的

- 水素サプライチェーン構築における技術的な課題の抽出とその解決を行う。
- 水素製造から利活用まで各工程におけるCO_2削減効果を実証を通じて算出するとともに、波及効果などを検討し実装に向けた水平展開の検討を行う。

概要

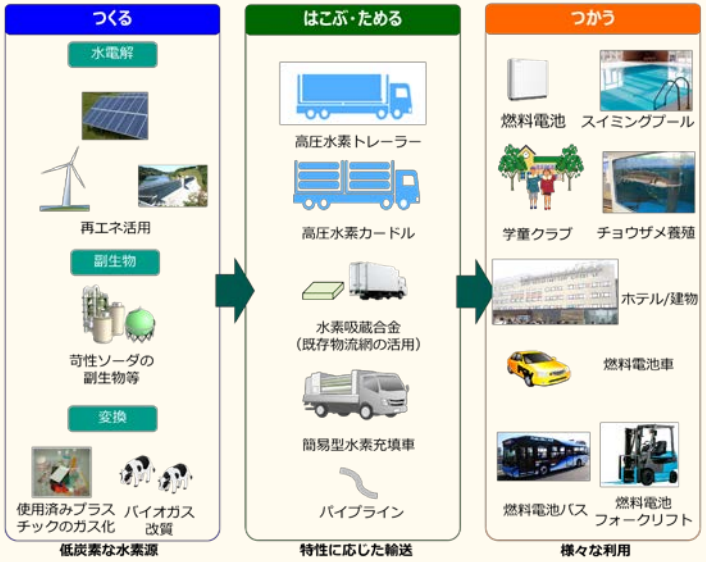
- 地域の再エネを活用した水の電気分解や化学工場で発生する副生水素、またバイオガスなどの水素源から水素を作り、トレーラーやカードルなどにより運んでためて、燃料電池で活用するなど地域の特性に応じた水素の利活用を技術的に実証する事業。
- これらの実証成果を活かし、地域脱炭素社会の構築に向けた水素サプライチェーンの構築を目指す。

詳細

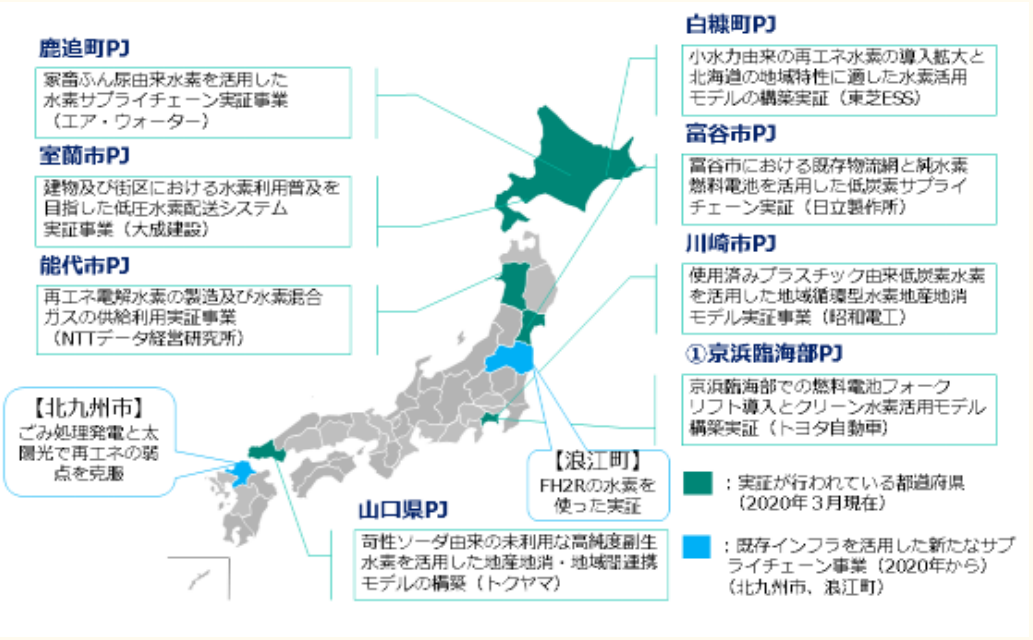
<期待される効果>

○ 水素利活用だけでなく、再エネの課題克服や地域雇用の創出など様々な地域課題への解決に寄与。

<実証事業のイメージ>



<実証事業一覧>

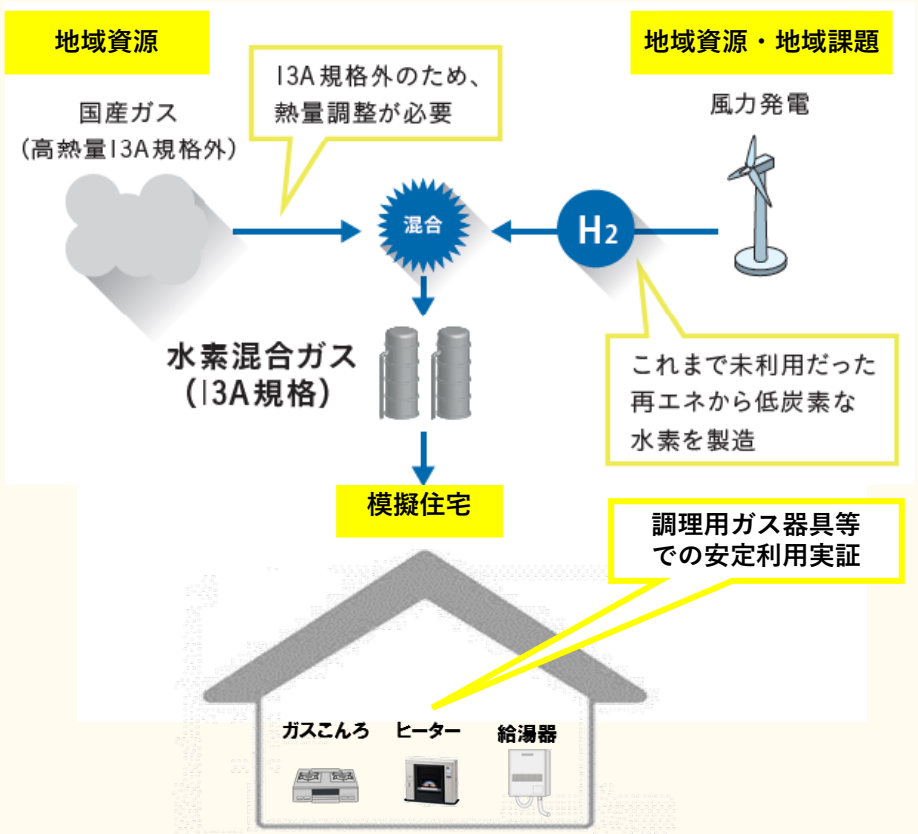


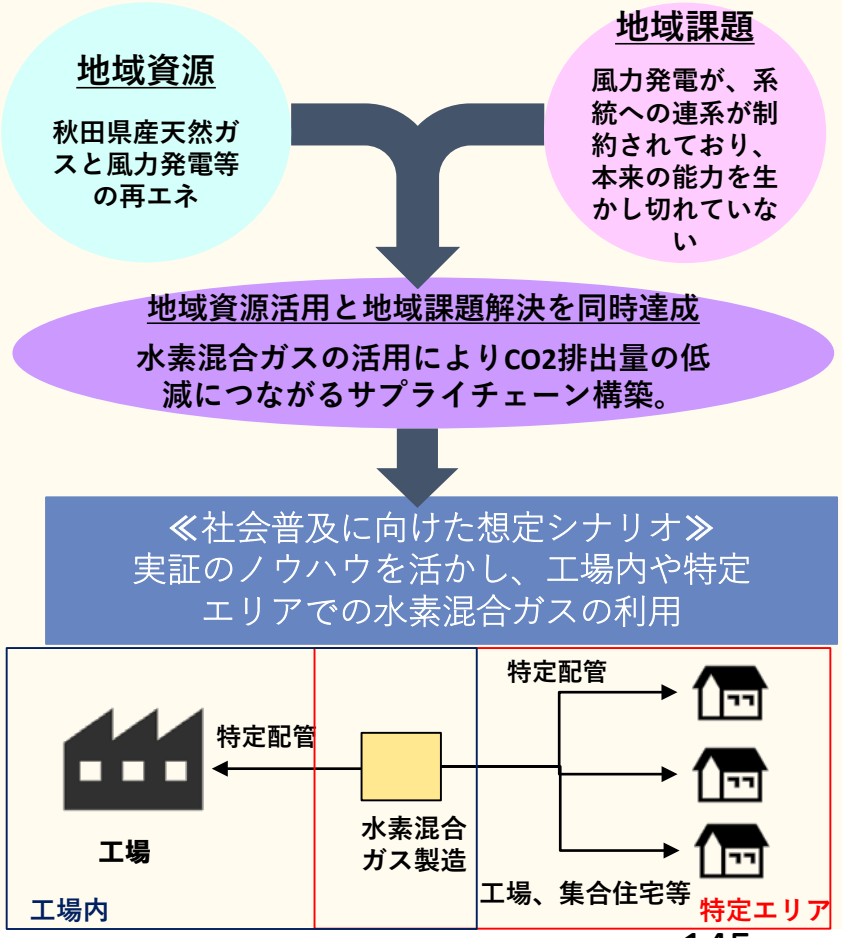
活用事例

再エネ電解水素の製造及び水素混合ガスの供給利用実証事業（秋田県能代市）

地域資源である国産ガスと風力発電から製造した再エネ由来水素を
模擬都市ガスに混合し、都市ガス利用器具等への供給について実証。

実証イメージ





施策名索引（五十音順）

施策名	ページ
あ～お	
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	10
医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	90
インターネットトラヒック流通効率化等促進事業	16
インフラ老朽化対策	138
遠隔医療設備整備事業	88
オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進	30
オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、先端技術・教育データの利活用推進	96
か～こ	
過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業	120
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	12
「クリーンウッド」推進事業のうちデジタル技術を活用した合法性確認推進事業	70
グリーンスローモビリティの普及促進	118
携帯電話等エリア整備事業	8
研究開発型スタートアップ支援事業	74
高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業	22
高度無線環境整備推進事業	7
国土交通データプラットフォームの構築	25
さ～そ	
サテライトオフィス・マッチング支援事業	101
シェアリングエコノミーの更なる推進	34
シェアリングエコノミーの普及促進	110
住民自らの避難等の行動に結びつく確実な情報提供	134
情報信託機能活用促進事業	108
スーパーシティ構想の推進	50
スマートアイランド推進実証調査	136
スマートシティの推進	126
スマート農業教育の推進	58

施策名索引（五十音順）

施策名	ページ
スマート農業支援サービスの育成	64
スマート農業実証プロジェクト	60
スマート農業に対応した農業農村整備	66
スマート・プランニングの高度化及び普及	132
た～と	
第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発	14
脱炭素社会構築に向けた水素サプライチェーン実証事業	144
地域ICTクラブの普及促進(デジタル活用共生社会推進事業)	40
地域企業デジタル経営強化支援事業	72
地域経済分析システム（RESAS）	26
地域産業デジタル化支援事業	73
地域情報化の推進（本省、地方）	20
地域防災等のためのＧ空間情報の利活用推進	140
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	54
地方公共団体のオープンデータ取組み支援	32
地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	46
地方創生テレワーク交付金	102
データ連携促進型スマートシティ推進事業	128
デジタル活用環境構築推進事業	38
デジタル活用環境構築推進事業（地域でのサテライトオフィス整備の推進）	106
デジタル専門人材派遣	19
テレワーク普及展開推進事業	104
な～の	
日本版MaaS推進・支援事業	116
農研機構におけるAI人材育成	56
農林水産研究推進事業	53
農林水産データ管理・活用基盤強化事業　革新的営農支援モデル開発　スマートバイオ産業・農業基盤技術	63

施策名索引（五十音順）

施策名	ページ
は～ほ	
ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業	142
防災分野でのシェアリングエコノミー活用を促進するモデル連携協定の作成	36
ま～も	
マイナポイントによる消費活性化策の拡充	123
マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討	125
まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	130
学びと社会の連携促進事業	98
未来技術社会実装事業	44
無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業 ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）	114
モバイル決済モデル推進事業	82
モバイル決済モデル推進事業（統一QR「JPQR」普及事業）	84
や～わ	
林業イノベーション推進総合対策	68
我が国主導のシェアリングエコノミーの国際標準化の実現	37
和食の健康有益性の分析	80
A～Z	
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	76
GIGAスクール構想の実現	94
GIGAスクールサポーター配置促進事業	95
ICT基盤高度化事業	92
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	78
ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張） 無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業	114
V-RESAS	28

施策名索引（府省名別）

施策名	ページ
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進室	
デジタル専門人材派遣	19
地域経済分析システム（RESAS）	26
V-RESAS	28
地方創生テレワーク交付金	102
内閣官房IT総合戦略室	
オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進	30
地方公共団体のオープンデータ取組み支援	32
シェアリングエコノミーの更なる推進	34
防災分野でのシェアリングエコノミー活用を促進するモデル連携協定の作成	36
我が国主導のシェアリングエコノミーの国際標準化の実現	37
シェアリングエコノミーの普及促進	110

施策名	ページ
内閣府地方創生推進事務局	
未来技術社会実装事業	44
地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	46
スーパーシティ構想の推進	50
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局	
ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張） 無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業	114
総務省	
高度無線環境整備推進事業	7
携帯電話等エリア整備事業	8
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	10
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	12
第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発	14
インターネットトラヒック流通効率化等促進事業	16
地域情報化の推進（本省、地方）	20

施策名索引（府省名別）

施策名	ページ
デジタル活用環境構築推進事業	38
地域ICTクラブの普及促進(デジタル活用共生社会推進事業)	40
モバイル決済モデル推進事業	82
モバイル決済モデル推進事業（統一QR「JPQR」普及事業）	84
医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	90
ICT基盤高度化事業	92
サテライトオフィス・マッチング支援事業	101
テレワーク普及展開推進事業	104
デジタル活用環境構築推進事業（地域でのサテライトオフィス整備の推進）	106
情報信託機能活用促進事業	108
マイナポイントによる消費活性化策の拡充	123
マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討	125
データ連携促進型スマートシティ推進事業	128
地域防災等のためのＧ空間情報の利活用推進	140

施策名	ページ
文部科学省	
高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業	22
GIGAスクー構想の実現	94
GIGAスクールサポーター配置促進事業	95
オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、先端技術・教育データの利活用推進	96
厚生労働省	
遠隔医療設備整備事業	88
農林水産省	
農林水産研究推進事業	53
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	54
農研機構におけるAI人材育成	56
スマート農業教育の推進	58
スマート農業実証プロジェクト	60
農林水産データ管理・活用基盤強化事業　革新的営農支援モデル開発　スマートバイオ産業・農業基盤技術	63
スマート農業支援サービスの育成	64

施策名索引（府省名別）

施策名	ページ
スマート農業に対応した農業農村整備	66
林業イノベーション推進総合対策	68
「クリーンウッド」推進事業のうちデジタル技術を活用した合法性確認推進事業	70
和食の健康有益性の分析	80
経済産業省	
地域経済分析システム（RESAS）	26
地域企業デジタル経営強化支援事業	72
地域産業デジタル化支援事業	73
研究開発型スタートアップ支援事業	74
学びと社会の連携促進事業	98
無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業 ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）	114
国土交通省	
国土交通データプラットフォームの構築	25
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	76
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	78

施策名	ページ
無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業 ＳＩＰ自動運転（システムとサービスの拡張）	114
日本版MaaS推進・支援事業	116
グリーンスローモビリティの普及促進	118
過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業	120
スマートシティの推進	126
まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	130
スマート・プランニングの高度化及び普及	132
住民自らの避難等の行動に結びつく確実な情報提供	134
スマートアイランド推進実証調査	136
インフラ老朽化対策	138
環境省	
過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業	120
ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業	142
脱炭素社会構築に向けた水素サプライチェーン実証事業	144

地域Society5.0推進連絡会議　概要

■ 未来技術を活用した地方創生施策について関係省庁間の情報共有を図り、連携体制を整備し、地域における未来技術の活用による地域課題の解決・改善を促進するため、地域Society 5.0推進連絡会議を開催する。

根拠：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)　未来技術の活用による地域課題の解決・改善を促進するため、未来技術の活用に向けた手順を取りまとめたガイドブックを作成するとともに、**関係省庁連絡会議を開催し、未来技術の有用性を地方公共団体に情報提供**する。（政策パッケージ 横2-1(2) iii (a)）

項目	内容
会議名称	地域Society5.0推進連絡会議　（R2.10～）
主な目的・内容	関係省庁の関連施策を取りまとめのうえ、事務局から地方公共団体へ情報提供を行うことにより、未来技術の活用によりDXを推進し地域におけるSociety5.0の実現に取り組む地方公共団体を支援 • 地域におけるSociety5.0推進のための取組の検討 • 地域におけるSociety5.0の推進に向けた各省における施策等の情報共有・連携 等 • 地域におけるSociety5.0の先進・成功事例の共有
メンバー	地域における未来技術活用を推進する以下の関係省庁　（局長級及び課長級） **内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局【事務局】、内閣官房IT総合戦略室、内閣府地方創生推進事務局、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省**

編集

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
地域Society5.0推進連絡会議担当
松田参事官、宇津木、藤田、成本
E-Mail：mirai.7cs@cas.go.jp
電　話：03-6257-3889